
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(44)

平成 21 年 10 月 ~ 12 月 期 (今 期) 実 績
平成 22 年 1 月 ~ 3 月 期 (来 期) 見 通 し

平成 22 年 1 月

仙 台 市 経 済 局

目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表 >	2
< 業況判断（事業所の業況）D Iの動向> 仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断（事業所の業況）D Iの動向> 仙台市・東北・全国の業況判断D Iの比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果（D I）の概要.....	5
設問1-1 売上高.....	5
設問1-2 販売数量.....	6
設問1-3 経常利益.....	7
設問2-1 製（商）品単価.....	8
設問2-2 原材料（仕入）価格.....	9
設問3-1 製（商）品在庫.....	10
設問3-2 労働力.....	11
設問3-3 生産・営業用設備.....	12
設問3-4 資金繰り.....	13
設問4-1 正規従業員数.....	14
設問4-2 非正規従業員数.....	15
設問4-3 生産・営業用設備（予定）.....	16
設問5-1 事業所の業況（業況の良し悪し）.....	17
設問6-1 事業所の業況（業況の変化）.....	18
設問7-1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
資料編.....	25
（1）企業経営動向調査結果（D I）の詳細	
規模別D I.....	27
業種別D I.....	32
経営の課題.....	46
（2）東北、全国の調査結果	
東北.....	47
全国.....	49
（3）主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	50
主要経済指標一覧表.....	54
（4）調査票.....	60

企業経営動向調査結果（DI）の用語について

DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

本調査における DI の算出方法

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、一社一票の単純平均の形をとっている。

今期 = 平成 21 年 10 月 ~ 12 月期

来期 = 平成 22 年 1 月 ~ 3 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
規模			
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 21 年 12 月に実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査 (D I)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成 21 年 11 月 24 日～12 月 9 日)

業種	従業員規模			
	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)	693 69.3	126 63.0	300 75.0	267 66.8
製造業	139	5	56	78
非製造業	554	121	244	189
建設業	79	2	45	32
運輸業	69	1	39	29
卸売業	64	17	34	13
小売業	67	22	22	23
飲食店・宿泊業	56	17	27	12
不動産業	70	0	21	49
サービス業(個人向け)	75	32	26	17
サービス業(法人向け・ほか)	74	30	30	14

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 28 社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 21 年 12 月 14 日～平成 22 年 1 月 14 日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

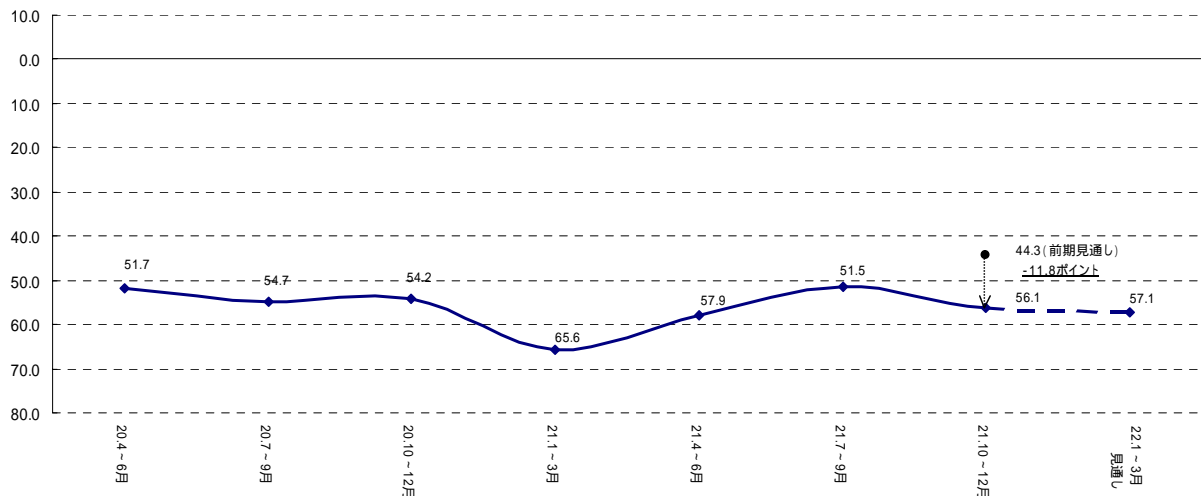
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、前期に比べ、やや下降した。業種別では、運輸業、不動産業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

来期は、やや下降する見通しであり、業種別では、製造業、飲食店・宿泊業で上昇、運輸業、サービス業（法人向け・ほか）でほぼ横ばい、それ以外の業種で下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



< 仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表 >

調査項目 (DI)	今期実績 (前回調査実績との比較)	来期見通し (今期実績との比較)
売上高	下降した	上昇する見通し
販売数量	上昇した	ほぼ横ばい
経常利益	ほぼ横ばい	下降する見通し
製(商)品単価	下降した	下降する見通し
原材料(仕入)価格 *	下降した	上昇する見通し
製(商)品在庫 *	下降した	
労働力 *	下降した	
生産・営業用設備 *	下降した	
資金繰り	ほぼ横ばい	
正規従業員数	下降した	
非正規従業員数	下降した	
生産・営業用設備(予定)	下降した	
事業所の業況 (業況の良し悪し)	下降した	下降する見通し
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	

上昇
 横ばい
 下降

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))

表中の今期はH21年10～12月、来期はH22年1～3月をあらわす。



表中の*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。

調査結果の詳細についてはP5～P19、P25～P46参照

＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は 66.9と、前期に比べて5.8ポイント下降した。来期見通しでは 63.2と、今期に比べて3.7ポイント上昇する見通しである。		
建設業	今期のDI値は 69.7と、前期に比べて6.2ポイント下降した。来期見通しでは 70.9と、今期に比べて1.2ポイント下降する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は 58.2と、前期に比べて22.4ポイント上昇した。来期見通しでは 58.4と、今期に比べてほぼ横ばいの見通しである。		
卸売業	今期のDI値は 41.3と、前期に比べて1.3ポイント下降した。来期見通しでは 50.0と、今期に比べて8.7ポイント下降する見通しである。		
小売業	今期のDI値は 47.7と、前期に比べて12.8ポイント下降した。来期見通しでは 50.8と、今期に比べて3.1ポイント下降する見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 66.7と、前期に比べて16.7ポイント下降した。来期見通しでは 58.8と、今期に比べて7.9ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は 49.3と、前期に比べて1.4ポイント上昇した。来期見通しでは 57.2と、今期に比べて7.9ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 44.6と、前期に比べて18.5ポイント下降した。来期見通しでは 48.0と、今期に比べて3.4ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 50.0と、前期に比べて7.6ポイント下降した。来期見通しでは 49.3と、今期に比べてほぼ横ばいの見通しである。		



上 昇



横 ば い



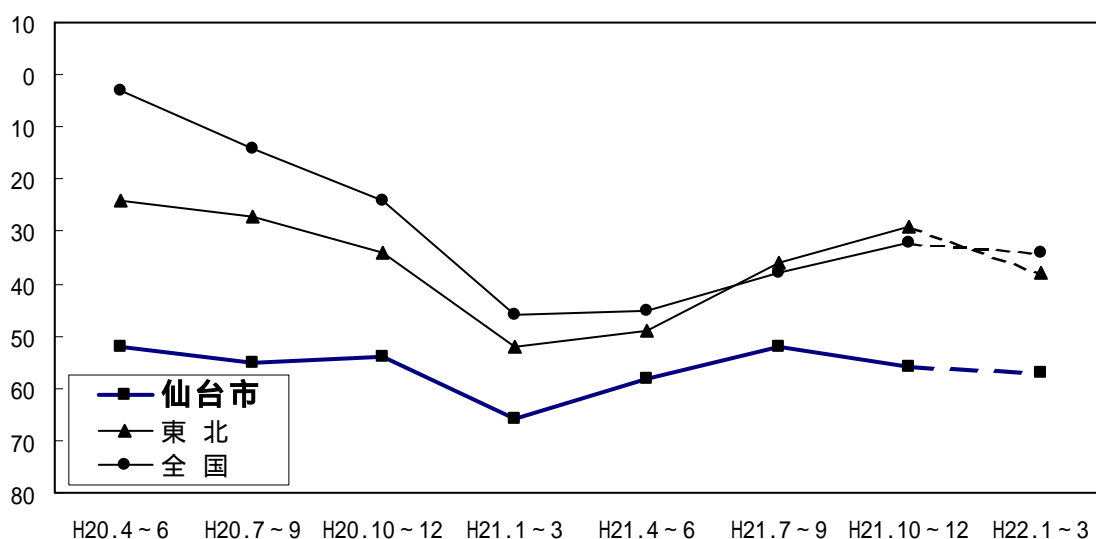
下 降

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)
 表中の前期はH21年7～9月、今期はH21年10～12月、来期はH22年1～3月をあらわす。
 本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。
 調査結果の詳細については資料編のP44参照

仙台市、東北、全国の業況判断D Iの比較

今期（平成21年10～12月）における仙台市の業況判断D Iは、前期（平成21年7～9月）に比べ、下降した。来期（平成22年1～3月）の見通しは、仙台市、東北、全国ともに下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断D I比較（全業種）



H22.1~3については見通し

全国地域別の業況判断D I

		20/6月	20/9月	20/12月	21/3月	21/6月	21/9月	21/12月	22/3月 予測	
		21/6月比 ポイント差								
全業種	仙台市	52	55	54	66	58	52	56	4	57
	東北	24	27	34	52	49	36	29	7	38
	全国	7	14	24	46	45	38	32	6	34

D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）DI値**（ P17参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区六県）におけるDI値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成21年12月）におけるDI値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、

本調査の対象とは異なる。

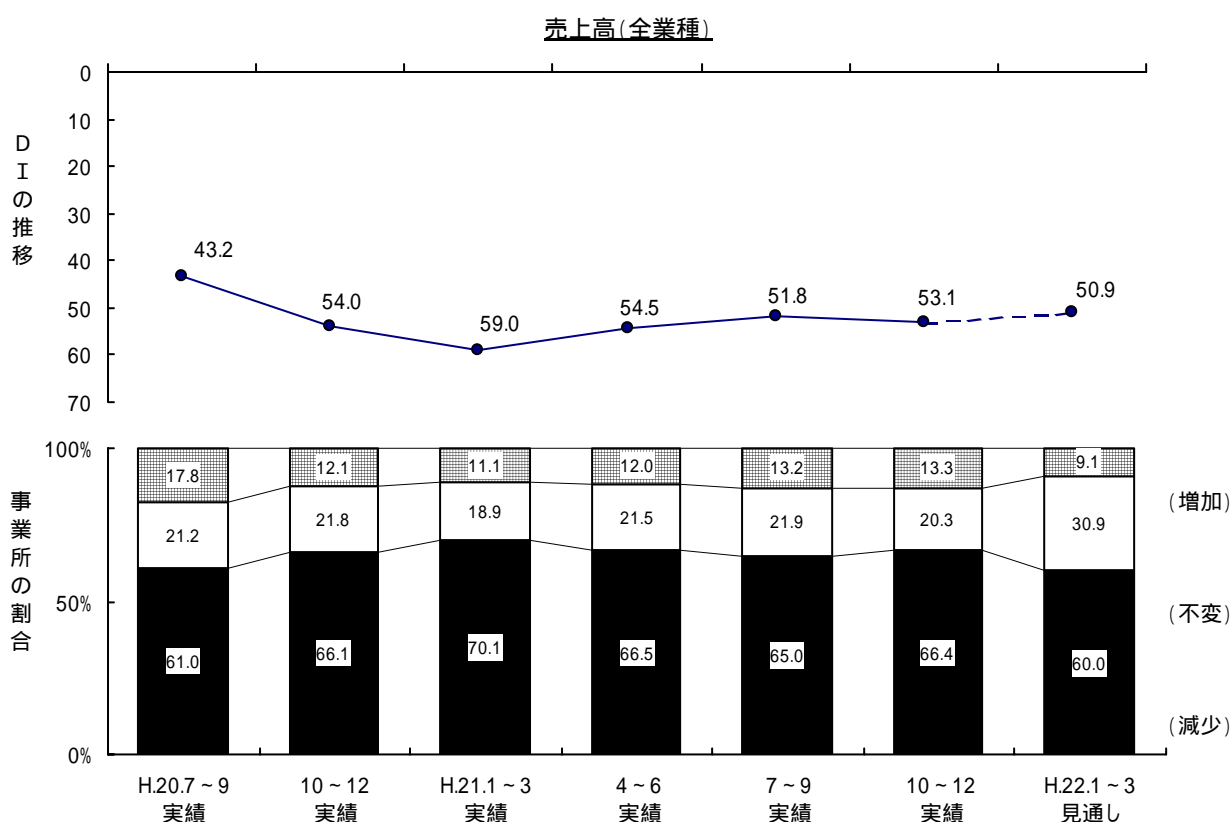
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 53.1（前期比 1.3）と、やや下降した。来期の売上高のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業では上昇し、卸売業、小売業、不動産業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P32 参照



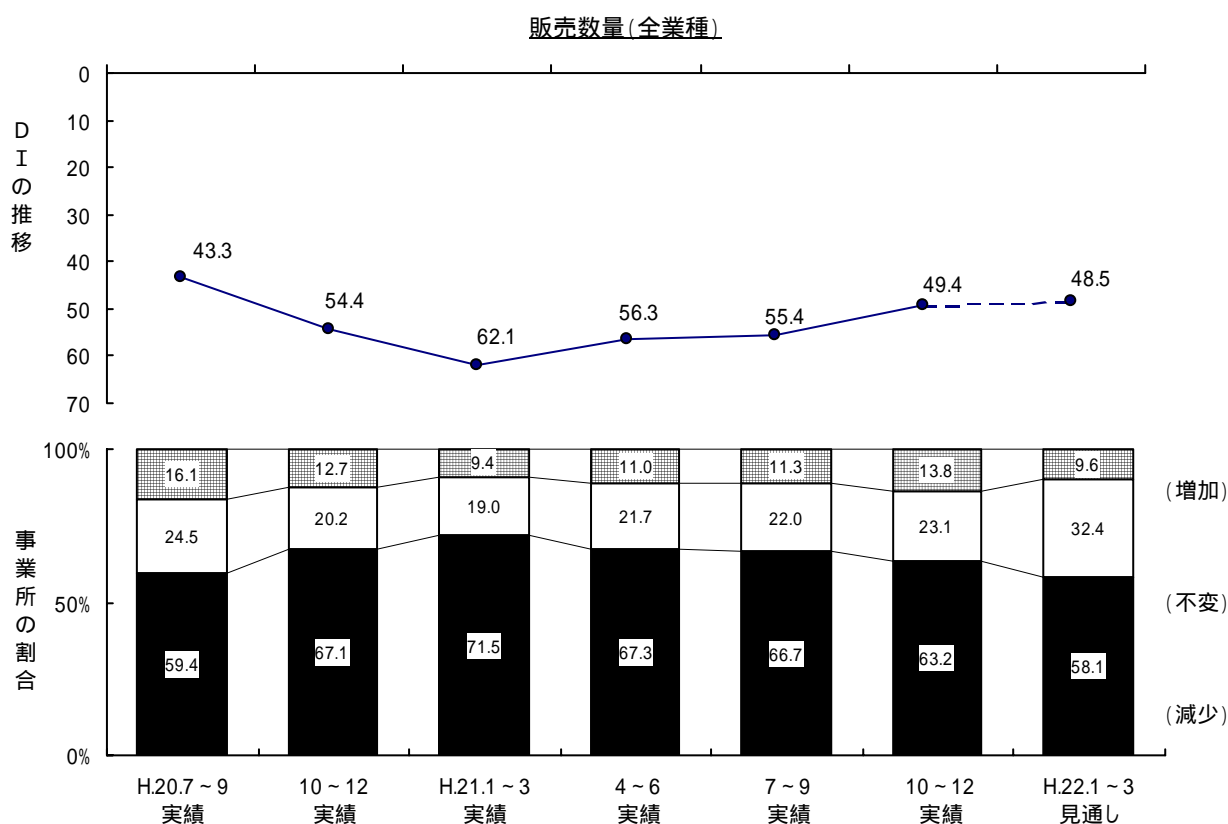
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 53.1 と、平成 21 年 9 月調査（以下、前回調査）時の 7~9 月期（以下、前期実績）D I の 51.8 と比べやや下降した。前回調査時の平成 21 年 7~9 月期見通し（以下、今期見通し）D I が 44.3 であったことから、売上高のD I は予想に反して下降した。

来期の見通しは、D I が 50.9 とやや上昇する見通しである。

設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 49.4（前期比+6.0）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、飲食店・宿泊業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、製造業でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P33 参照



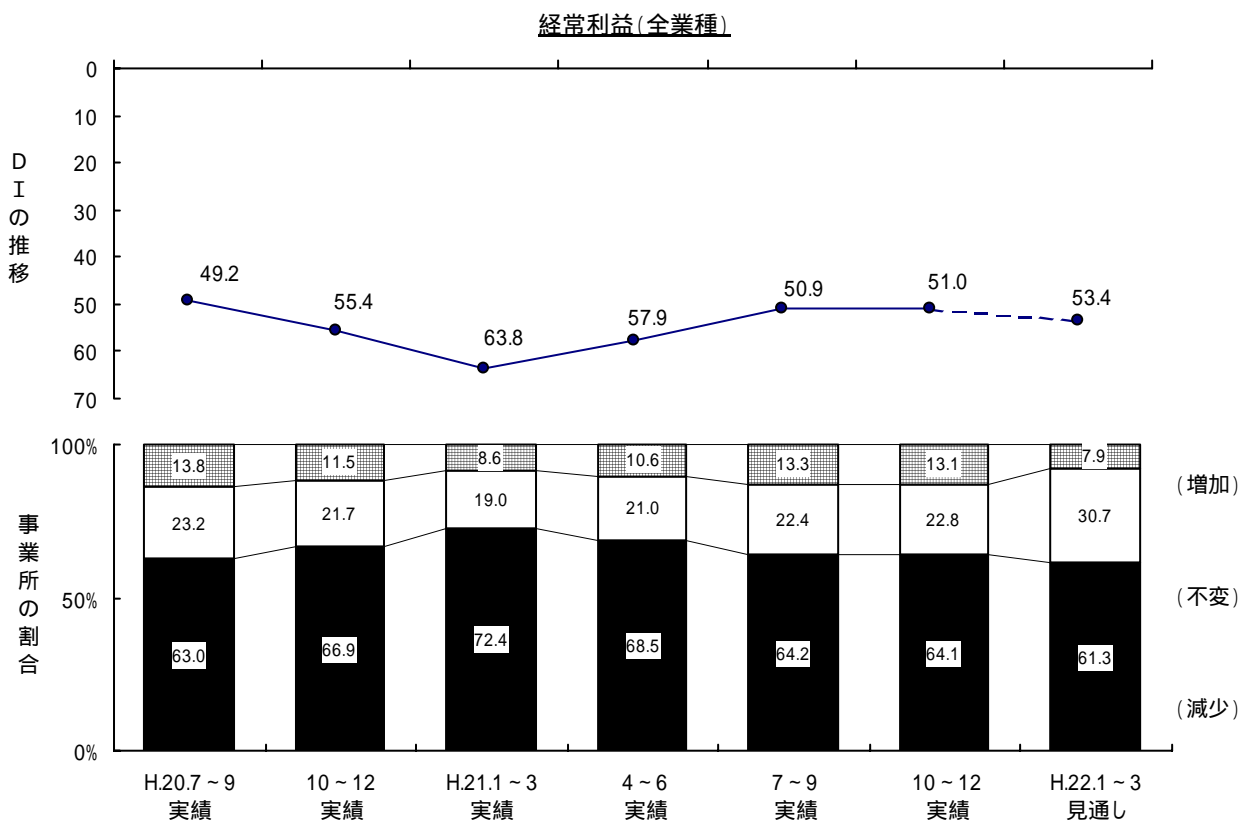
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 49.4 と、前期実績D Iの 55.4 と比べ、上昇した。今期見通しD Iが 42.2であったことから、販売数量のD Iは予想ほど上昇しなかった。

来期の見通しは、D Iが 48.5 とほぼ横ばいの見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 51.0(前期比 0.1)と、ほぼ横ばいであった。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業、小売業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P34 参照



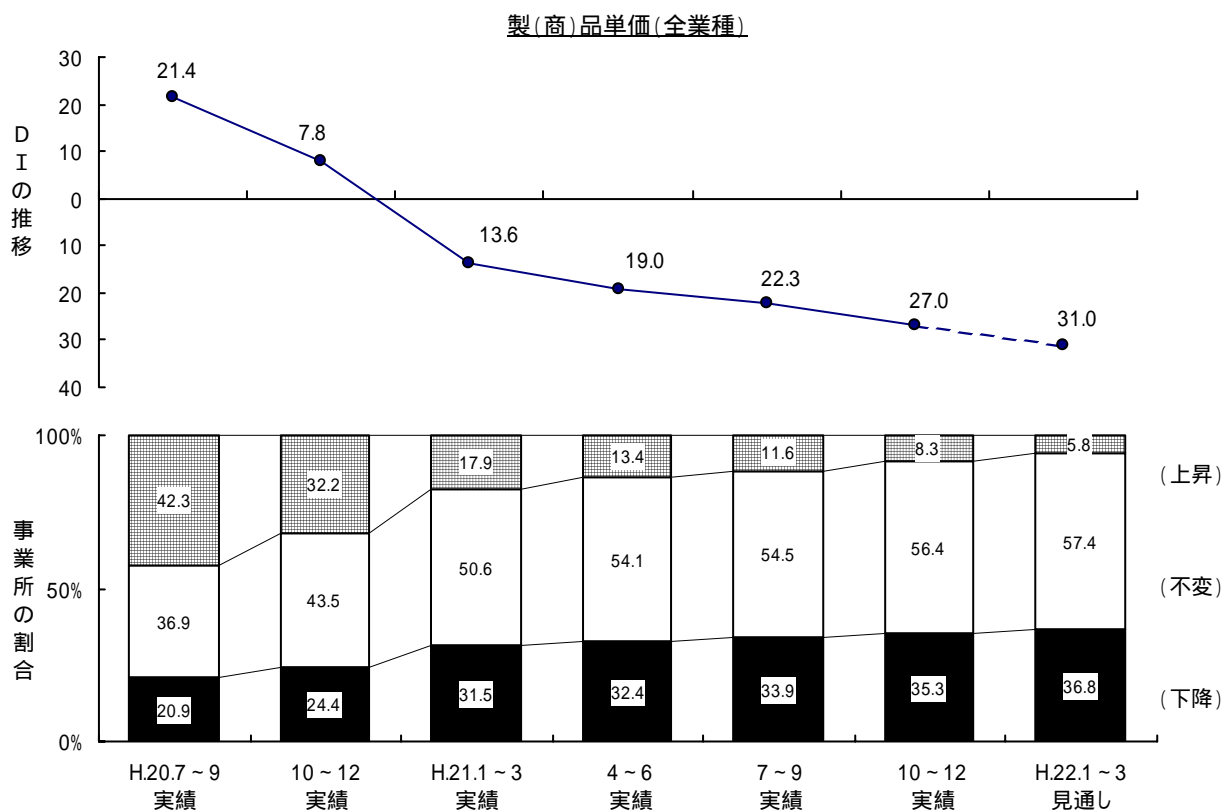
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 51.0 と、前期実績D Iの 50.9 と比べ、ほぼ横ばいであった。今期見通しD Iが 47.9 であったことから、経常利益のD Iは予想に反して、ほぼ横ばいであった。

来期の見通しは、D Iが 53.4 とやや下降する見通しである。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 27.0(前期比 4.7)と、やや下降した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや下降する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、製造業、運輸業、サービス業(法人向け・ほか)では上昇し、サービス業(個人向け)では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P35 参照



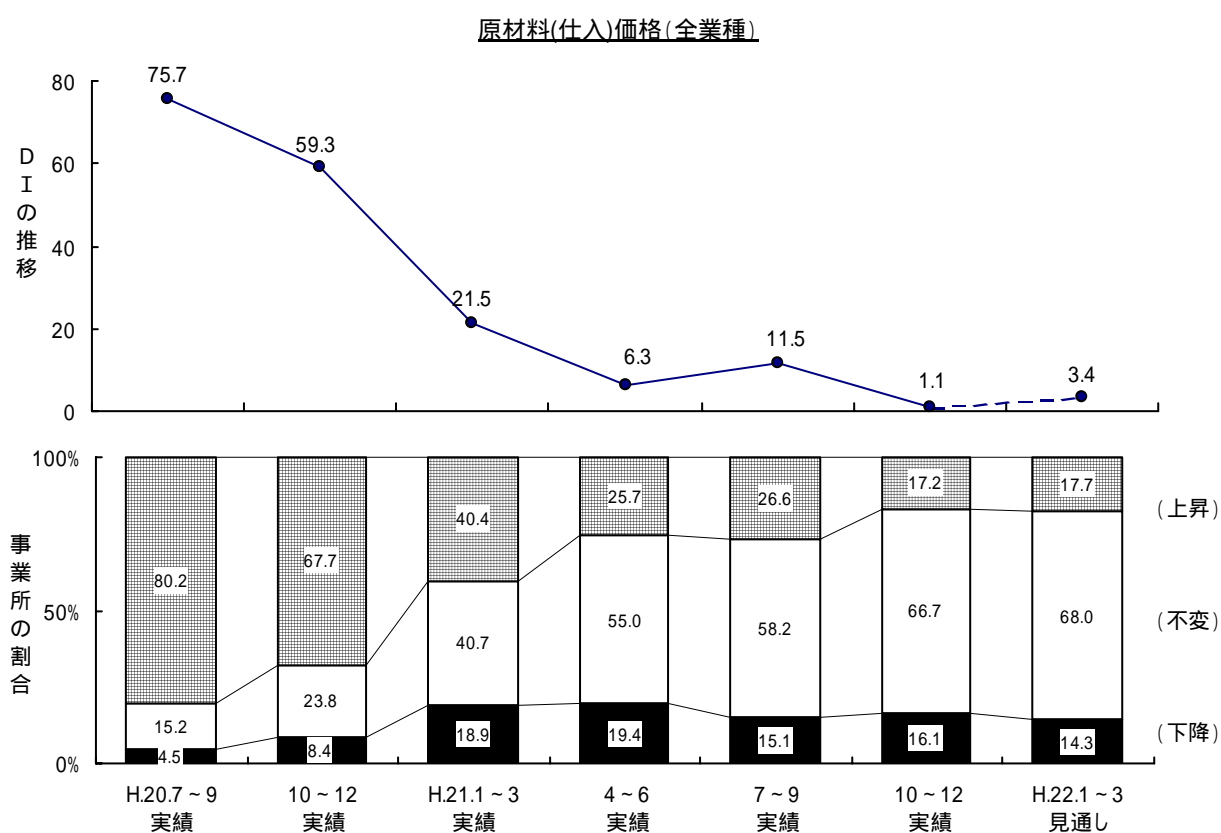
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 27.0 と、前期実績D Iの 22.3 と比べ、やや下降した。今期見通しD Iが 22.2 であったことから、製(商)品単価のD Iは予想に反して、下降した。

来期の見通しは、D Iが 31.0とやや下降する見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは1.1(前期比 10.4)と、下降した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、サービス業(法人向け・ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P36 参照

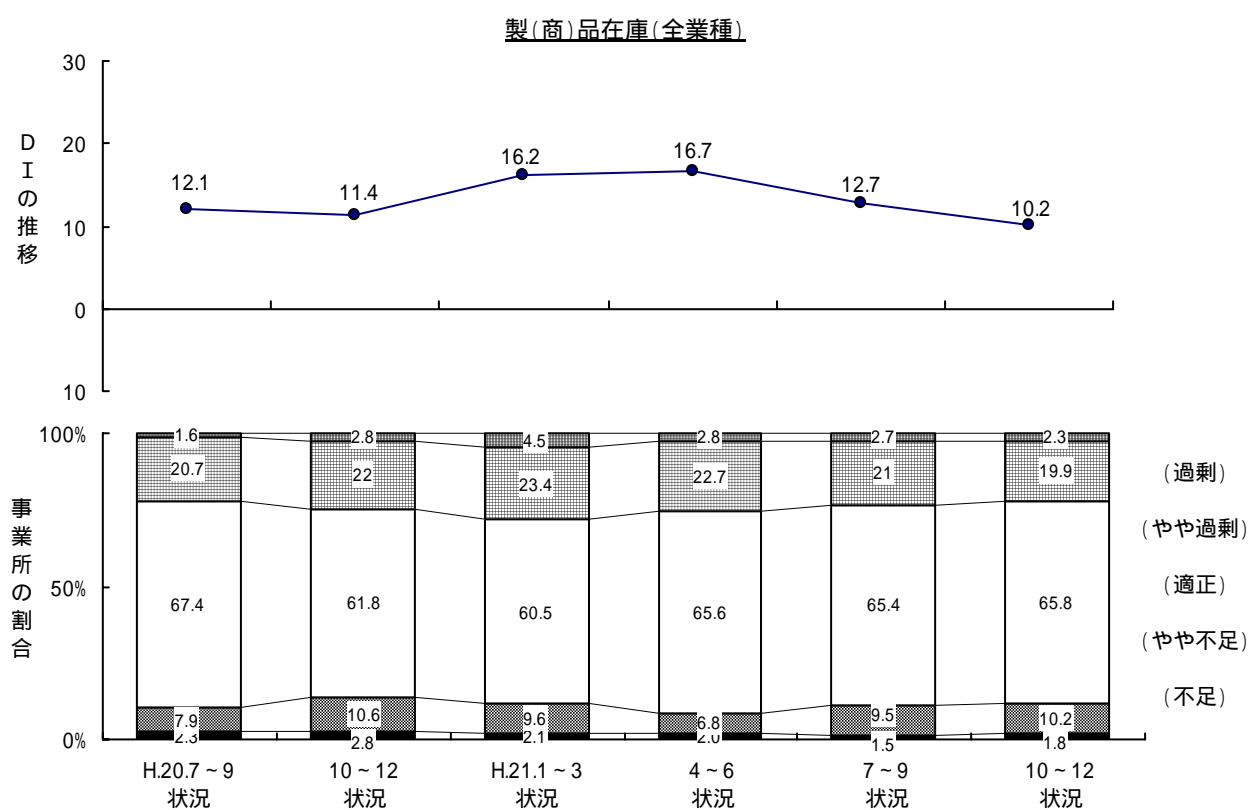


今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で1.1と、前期実績D Iの11.5と比べ下降した。今期見通しD Iが12.8であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反し下降した。来期の見通しは、D Iが3.4とやや上昇する見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは10.2(前期比 2.5)と、やや下降した。業種別で見ると、建設業、小売業、不動産業では上昇し、サービス業(法人向け・ほか)では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P37 参照

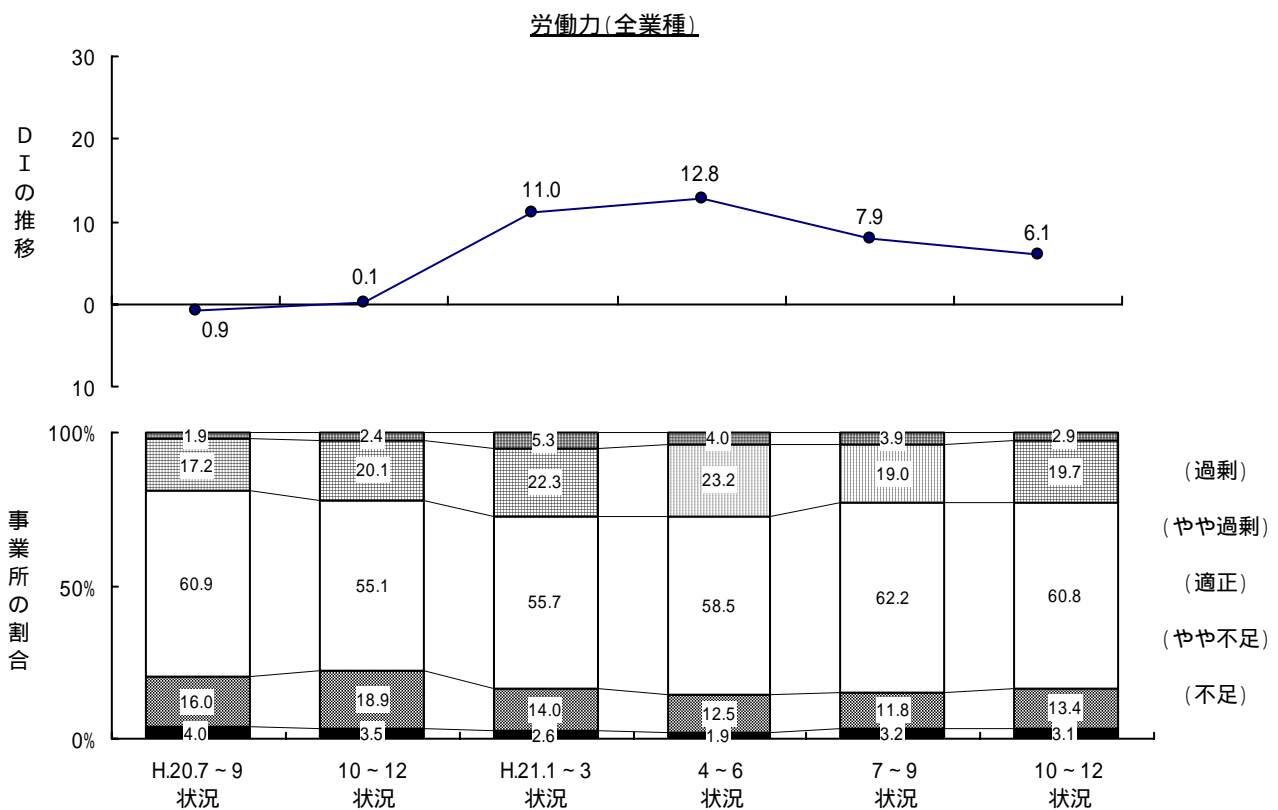


製(商)品在庫のD I(『過剰』(過剰+やや過剰)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は10.2と、前期実績D Iの12.7と比べやや下降した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは6.1（前期比 1.8）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P38 参照

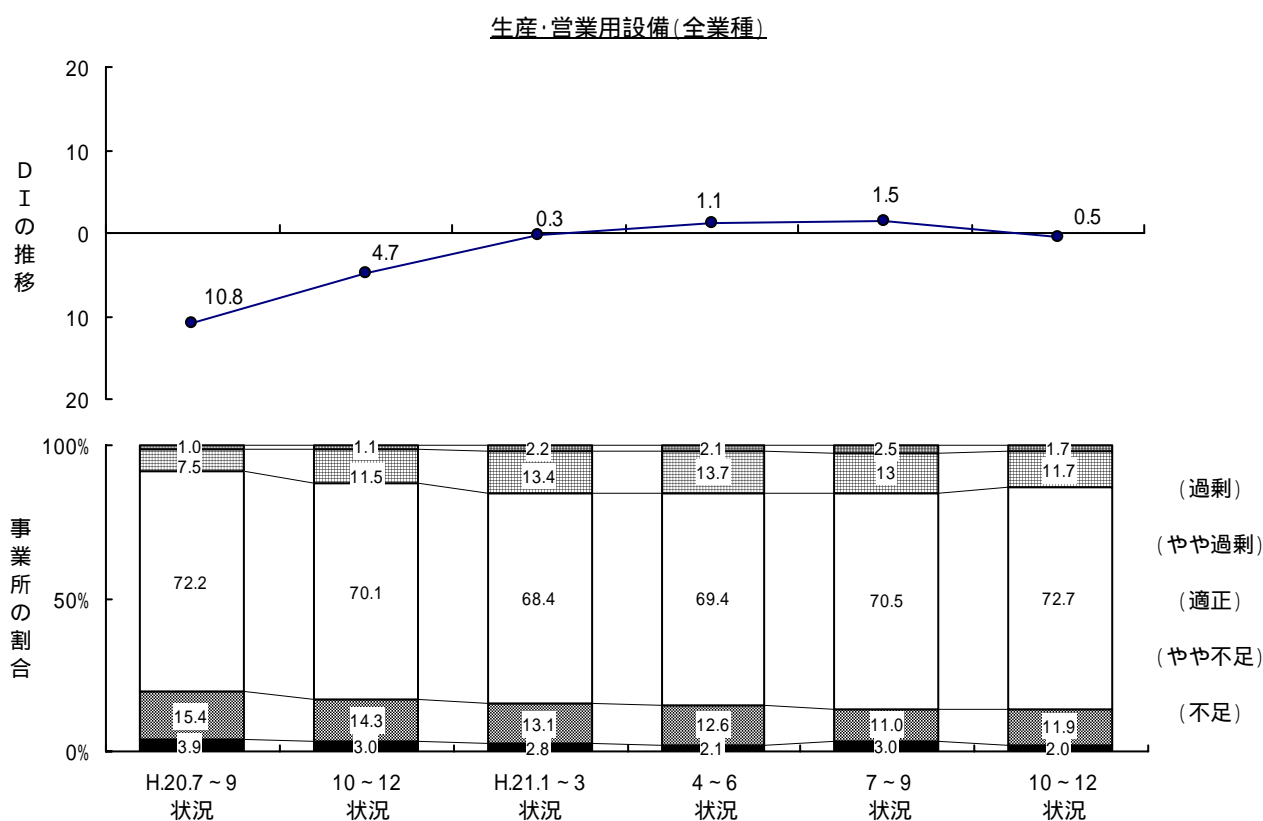


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は6.1と、前期実績D Iの7.9と比べやや下降した。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは 0.5（前期比 2.0）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、不動産業、サービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P39 参照

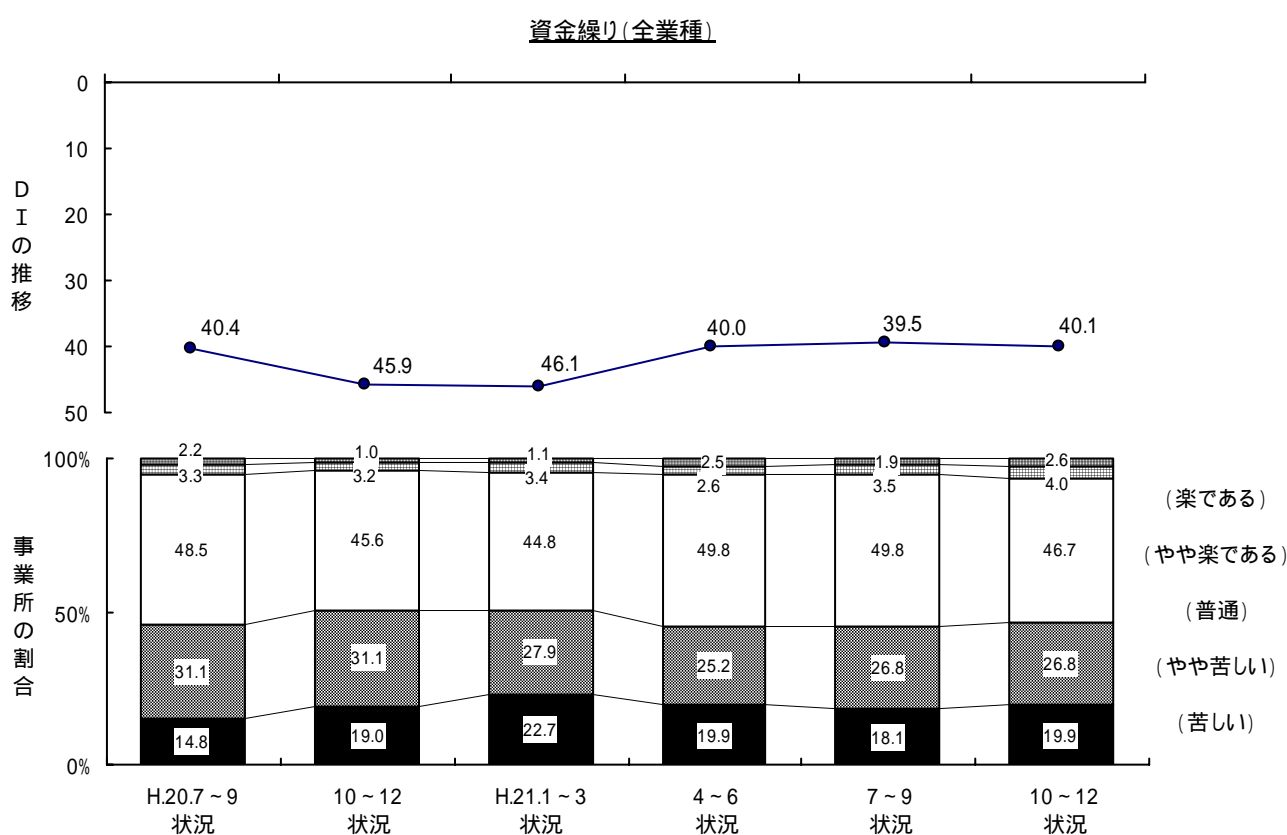


生産・営業用設備のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は 0.5 と、前期実績D Iの 1.5 と比べやや下降した。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは 40.1（前期比 0.6）と、ほぼ横ばいであった。業種別で見ると、製造業、建設業、不動産業、サービス業（個人向け）では下降し、サービス業（法人向け・ほか）では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P40 参照

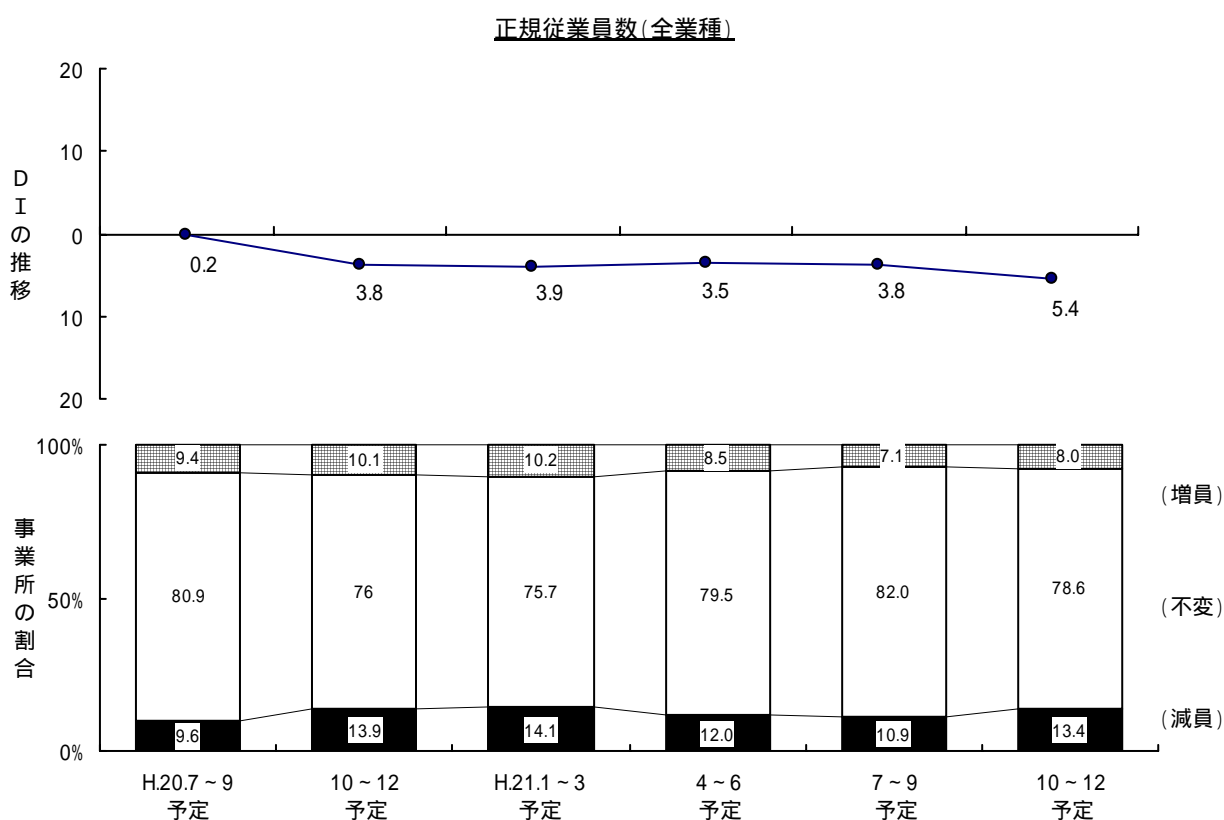


資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合 - 『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は 40.1 と、前期実績D Iの 39.5 と比べほぼ横ばいであった。

設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは 5.4（前期比 1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業、不動産業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P41 参照

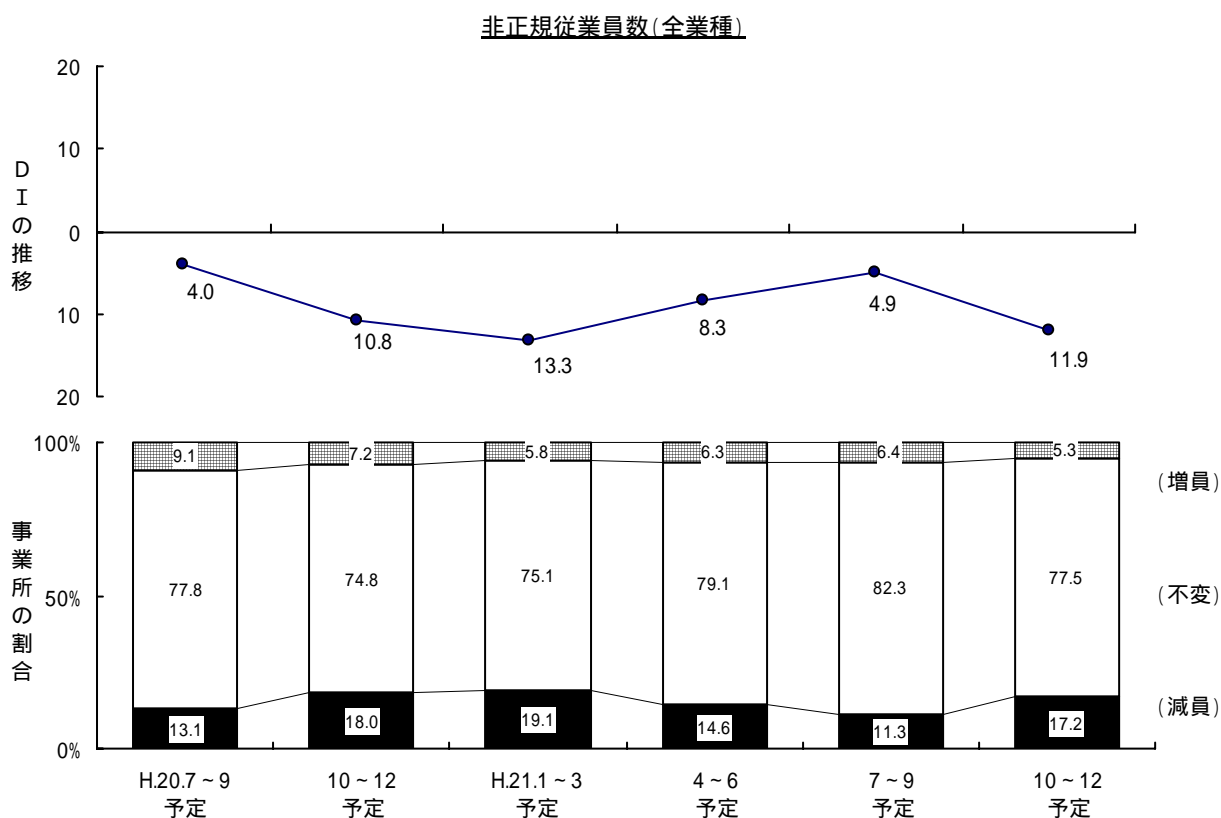


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 5.4 と、前期実績D Iの 3.8 と比べやや下降した。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 11.9（前期比 4.9）と、やや下降した。業種別で見ると、卸売業では上昇し、飲食店・宿泊業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P42 参照

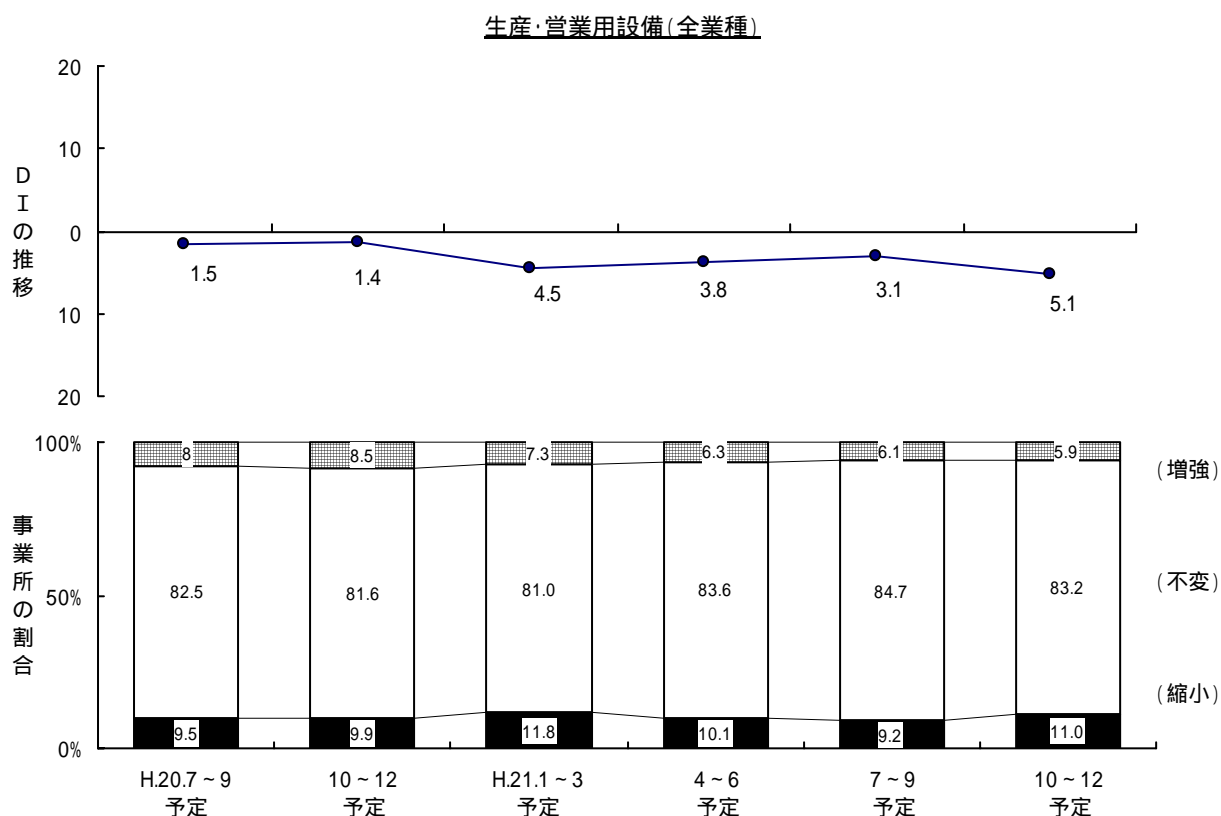


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 11.9 と、前期実績D Iの 7.0 と比べ下降した。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは 5.1（前期比 2.0）と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、卸売業、飲食店・宿泊業では上昇し、サービス業（個人向け）では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P43 参照

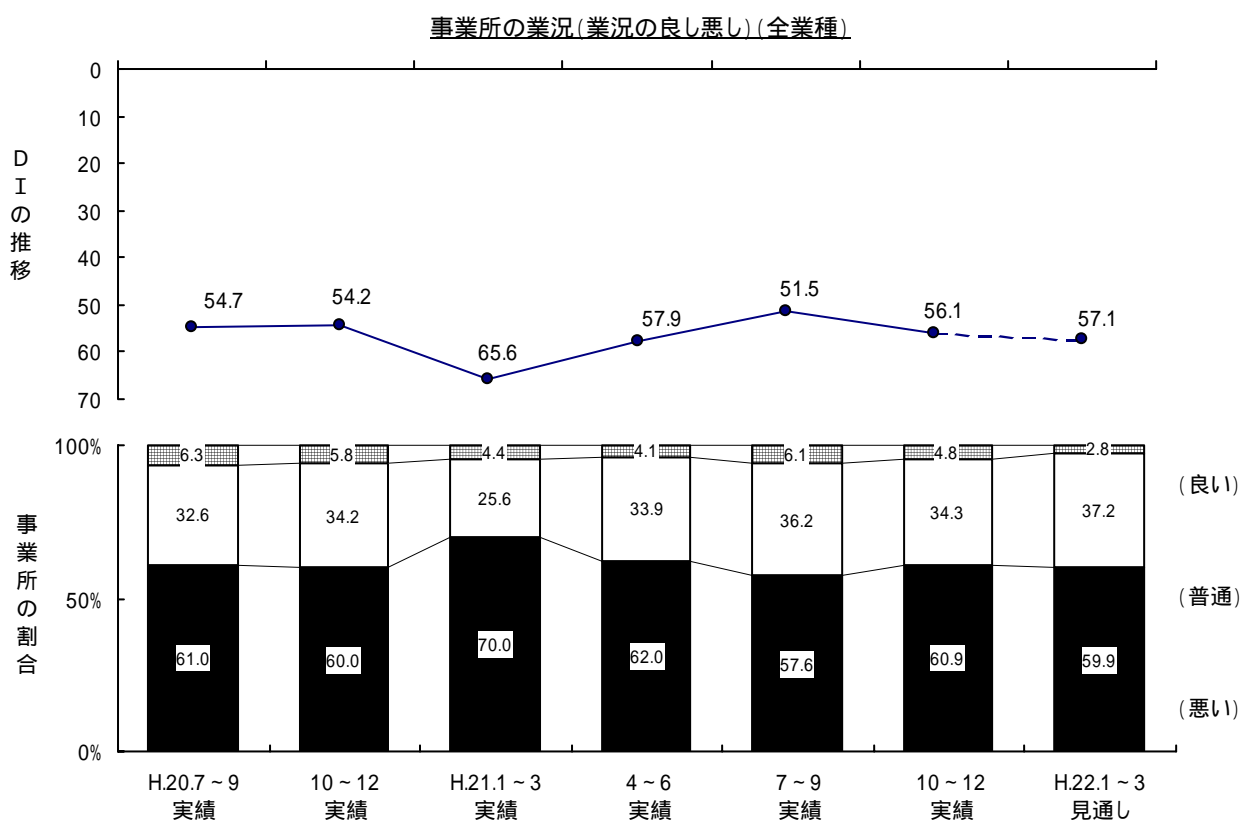


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合 - 「縮小する」と答えた事業所の割合）は 5.1 と、前期実績D Iの 3.1 と比べやや下降した。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 56.1（前期比 4.6）と、やや下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、運輸業、不動産業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P44 参照



今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 56.1と、前期実績D Iの 51.5と比べやや下降した。今期見通しD Iが 46.0であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想に反して下降した。

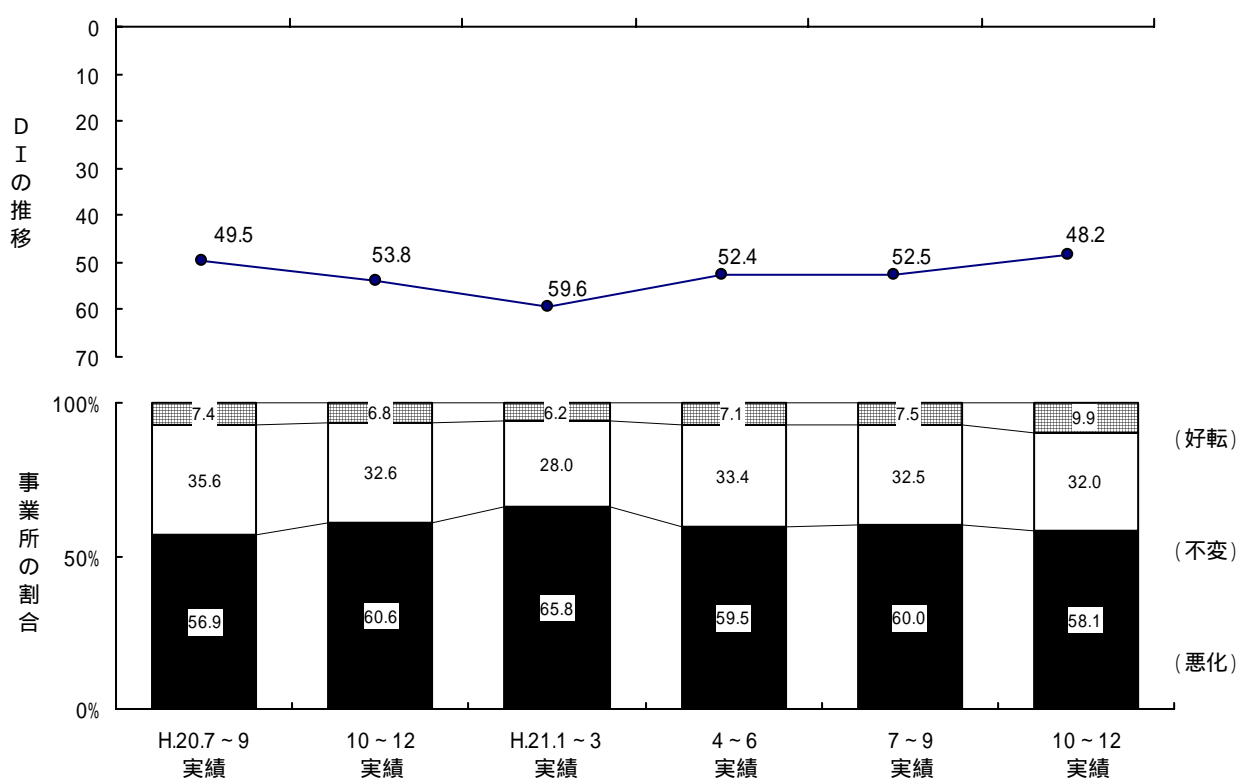
来期の見通しは、D Iが 57.1とやや下降する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 48.2（前期比+4.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、飲食店・宿泊業、サービス業（個人向け）では下降し、小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P45 参照

事業所の業況（業況の変化）（全業種）

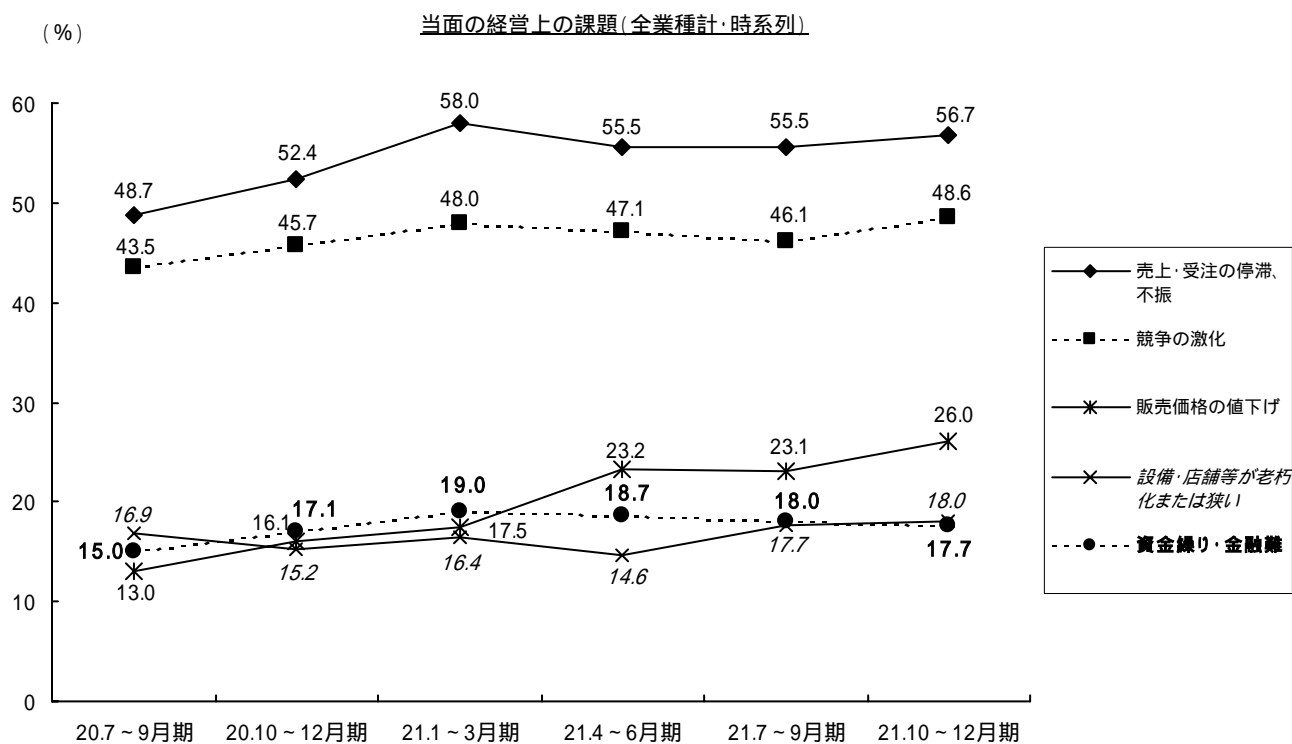


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合 - 「悪化した」と答えた事業所の割合）は 48.2 と、前期実績D Iの 52.5 と比べやや上昇した。

設問7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、前期に引き続き「売上・受注の停滞、不振」、「競争の激化」のこれら上位2位が、5割前後で他を大きく引き離している。
また、「販売価格の値下げ」は3期連続で3位となっており、2割台で続いている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP46参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、前期同様「売上・受注の停滞、不振（56.7%）」、「競争の激化（48.6%）」の上位2つを5割前後の事業所が挙げている。

以下、「販売価格の値下げ（26.0%）」、「設備・店舗等が老朽化または狭い（18.0%）」、「資金繰り・金融難（17.7%）」と続いている。

4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 21 年 12 月 14 日～平成 22 年 1 月 14 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 28 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団
職員の面接による聞き取り

製造業

酒類製造業 各種酒類製造を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。今年度、売上は前年比で減少しているものの、重油価格の低下に加え、省エネや各種経費のコストダウンに努めた結果、利益は増加している。一昨年のリーマンショック以降続いていた穀物価格の高騰が収束し、為替の円高傾向が続いたことにより、低下した。今後の業況については、大きな変化はないものと予想している。

畳・傘等生活雑貨製品製造業 畳の製造を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。フローリングの増加等住居スタイルの変化により畳の需要が減少しており、厳しい状況となっている。売上は全盛期の 3 割程度であり、前年との比較でも 1 割以上減少している。畳の安売り業者が他地域から参入する等デフレや価格競争の激化を懸念しており、今後は現状維持が目標であると考えている。

印刷業 各種パンフレットやカタログ印刷等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。ここ数年売上は減少を続けている。受注件数の変化は少ないものの、1 件あたりの受注額が減り、利益の減少につながっている。企業の広告宣伝費が減ってきているなか、企業間の価格競争も激化しており、非常に厳しい状況であると認識している。

製本業、印刷物加工業 各種製本業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。売上、販売数量ともに、ここ 2～3 年、年間 2 割程度ずつ減少が続いている。製品価格は、大手業者との価格競争等の影響で下降している。今後の業況についても、今期と同様と考えている。

建設用・建築用金属製品製造業 一般住宅への屋根施工業等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。住宅着工件数減少の影響もあり、売上は減少傾向にある。原材料価格は低下傾向にあるものの、住宅価格の下落に伴い、受注単価も下落傾向にある等、業況は厳しい状況であると認識している。

セメント・同製品製造業 各種コンクリート製品の製造、販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。景気後退の影響等を受け、売上は 3 割程度減少している。原材料価格については一時期の原油高騰期に比べれば安定しているものの、部材使用にあたって効率化を図る等、経費削減に努めている。

建設業

塗装工事業 各種塗装工事、防食施工等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。景気後退の影響で、見積りや設計まで進んでいた契約が次々とキャンセルされる等厳しい状況となっている。設備改修については緊急性が低い場合が多く、不況時には真っ先に費用削減される部分であり、これまでのなかでは最も悪い状況であると認識している。景気の底打ち感はなく、今後 1～2 年はこの状況が続くのではないかと予想している。

一般土木建築工事業 建築、土木等建設工事の請負業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。リーマンショック以降、経済活動が急に減速し、建築、設備の民間需要は冷え込んできたと感じている。労働力はやや過剰と捉えており、他支店への異動や業務分担の整理などにより調整している。

運輸業

一般乗用旅客自動車運送業 タクシー、バス等旅客運送業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。タクシー業界は平成 3 年頃をピークに客数、売上とも減少傾向が続いていたが、リーマンショック以降更に大幅に減少している。タクシーの台数が過剰であることに加え、原材料価格も高騰しており、厳しい状況にあると認識している。

倉庫業（冷蔵倉庫業を除く） 倉庫業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。売上は前年比で 3 割程度減少しており、主要取扱品である建設用資材やロール紙の取扱量が、一昨年来の不況の影響により、落ち込んでいる。今後の業況については、現在の低い水準がしばらく続くのではないかと予想している。

一般貨物自動車運送業 建築資材等の運輸業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。売上は前年同期比で 3 割程度減少しており、特にリーマンショック以降、コンテナ輸送等の減少が目立っている。人員数に余剰感はある中で、社内作業や待機要員とする等雇用維持に努めている。余剰な車両の管理費用を削減する等コスト削減にも努めている。

卸売業

医薬品・化粧品等卸売業 医療、介護用品等の卸売業等を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。医療用、衛生用品については景気の影響を受けにくく、需要は安定しているが、価格競争等もあることから全体では売上、利益ともほぼ横ばいである。昨今の景気の底打ち感については、マスク等売上が増えている用品もあるが、インフルエンザ対策という特殊事情であり、特に景気回復を実感するまでには至っていないと考えている。

その他の機械器具卸売業 エレクトロニクス関連機器等の卸売業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。受注量が大幅に減少しており、売上ベースでは前年度の3割程度にとどまっている。主要取引先は大学や官公庁であるが、東京の業者の参入や競争入札制度による価格競争の激化により受注が難しくなっている。業界全体では売上額に大きな変動はないことから、自社の更なる営業力向上が必要であると考えている。

食料・飲料卸売業 コーヒー関連製品の卸売、小売業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。客数が徐々に減少しており、客単価、経常利益も低下傾向にあり、売上が低迷する店舗の閉鎖を行う等見直しを図っている。割増商品券の販売が予想以上に好調だったことから、昨今の消費者の節約志向を実感している。デフレに対する警戒感はあるが、価格競争に巻き込まれない様、より高品質の商品展開を図り生き残りたいと考えている。

一般機械器具卸売業 各種 OA 機器の販売等を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。自社の得意分野を活かした営業により、顧客数を伸ばしており、売上はやや増加している。今後の業況については、大きな変化はないものと予想しているが、不況による事業所の縮小、撤退を懸念している。

小売業

楽器小売業 楽器等の販売、各種教室の運営等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。楽器販売については、家電量販店や中古店に顧客が流れている面もあり、厳しい状況であると考えている。売上の減少に伴い、労働力は過剰であると考えており、計画的な定期採用は見送っている。

医薬品・化粧品小売業 医薬品、化粧品等の販売を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。近隣のドラッグストアの進出により客数が減少し、売上は減少傾向にある。規制緩和による競争の激化を感じている。

書籍・文房具小売業 書籍、文房具等の小売業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。昨年秋以降、買い控えの傾向が顕著となっており売上は減少している。例年クリスマスプレゼントで書籍の売上は伸びる傾向にあったが、今期は客数、客単価とも減少している等景気悪化の影響を感じている。加えて近隣のライバル店との競争も激化しており、他店舗と在庫の調整を双方で行う等、業務改善に取り組んでいる。

飲食店・宿泊業

一般食堂 学生向け食堂業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。商品価格の値上げ等により、前年同期に比べ売上高は増加している。一人あたりの購入品数は減少傾向にあり、今後、売上は横ばいか減少すると予想している。他県の事業者と食材の共同仕入による低コスト化を図っているほか、新たに低価格メニューを導入する等、更なる業況改善に努めている。

会社団体の宿泊所 宿泊業を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。数種の宿泊プランを用意したことが好結果につながり、売上、客単価ともに上昇した。低価格の宴会プランへの要望が多くなっている等、デフレの影響を実感している。

旅館・ホテル 宿泊施設の提供を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。前年と比べ、宿泊客数、売上とも減少しており、景気悪化の影響を感じている。特に県内客が減少していると感じており、より魅力ある商品の企画等様々な営業努力を講じている。

不動産業

不動産代理業・仲介業 不動産賃貸業等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。景気後退の影響で空き物件も増加し、家賃相場も全体的に低下しており、売上は減少している。管理物件の減少により労働力はやや過剰であると感じている。

不動産賃貸業（貸家業，貸間業を除く） テナント、住居用ビル運営業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。テナント料の値下げを行っており、現状のテナント数を維持できるよう努めている。

建物売買業・土地売買業 マンション、建売住宅販売業等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。建設費が下がらないにもかかわらず、販売価格を下げざるを得ない状況にあり、資金繰りについても楽ではないと感じている。

サービス業（個人向け）

一般診療所 診療所等の管理運営を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。新型インフルエンザの流行により、患者数が増加している。昨今の景気動向に左右されることは少ないものの、常にコスト管理を徹底するとともに、事業内容についての周知徹底や、また医師の確保に常に留意する等、事業運営に取り組んでいる。

サービス業（法人向け・ほか）

建築設計業 建築調査、設計等を行うこの事業所では、業況は良いと捉えている。約8割が親会社からの受注であり、安定受注があるため、現時点では大きな経営上の課題は感じていない。残り約2割は自治体からの受注であるが、こちらは同業他社との競争が激化しており、件数、受注額とも減少傾向にあり、景気低迷の影響が出ていると認識している。

公衆浴場業 公衆浴場業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。ある程度固定客があり、売上は横ばい傾向が続いている。別途、敷地内にある土地や建物等で賃貸事業を営んでおり、資金繰り等は問題はないと感じている。

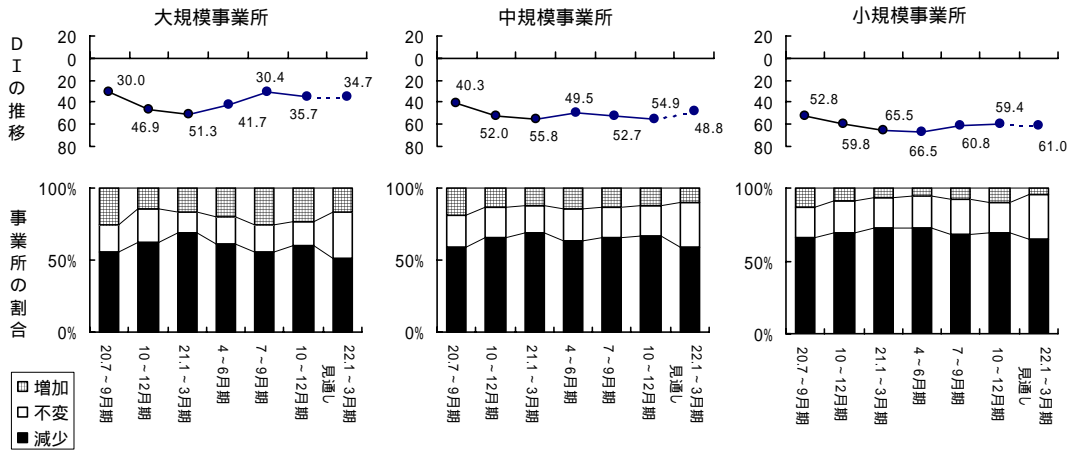
映像情報制作・配給業 放送製作、番組、CMの制作業等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。景気低迷の影響で、地方放送局での番組製作の合理化や、各企業の広告手法の見直しが進み、売上が大幅に減少している。同業他社との競争も激化しており、人員数の見直しや各種融資を受ける等対策を講じているが、今後も厳しい業況が続くと予想している。

資料編

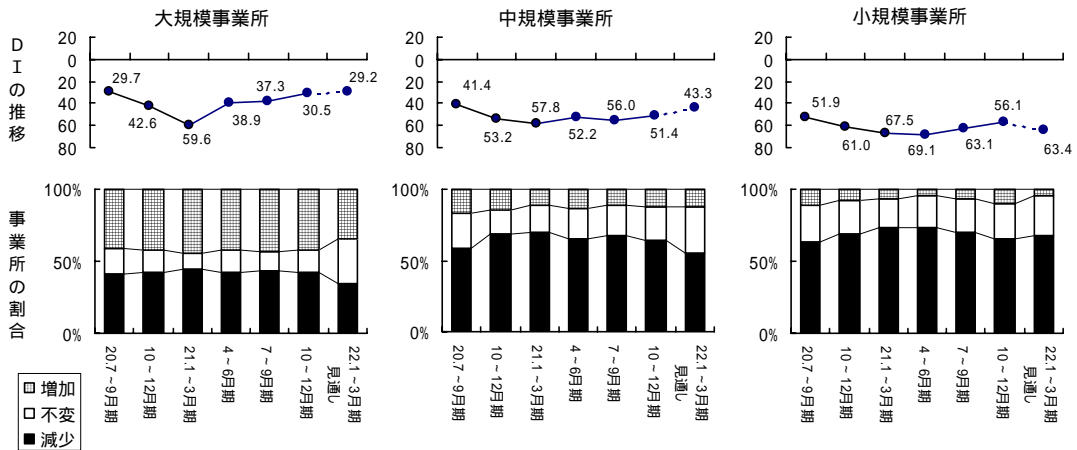
(1) 企業経営動向調査結果(DI)の詳細
規模別DI

用語の説明については目次裏参照

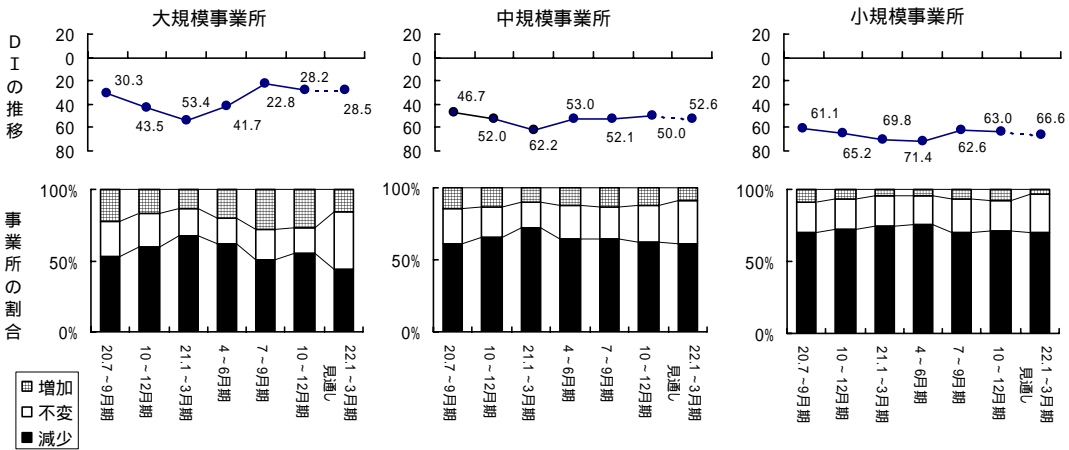
設問1-1 売上高



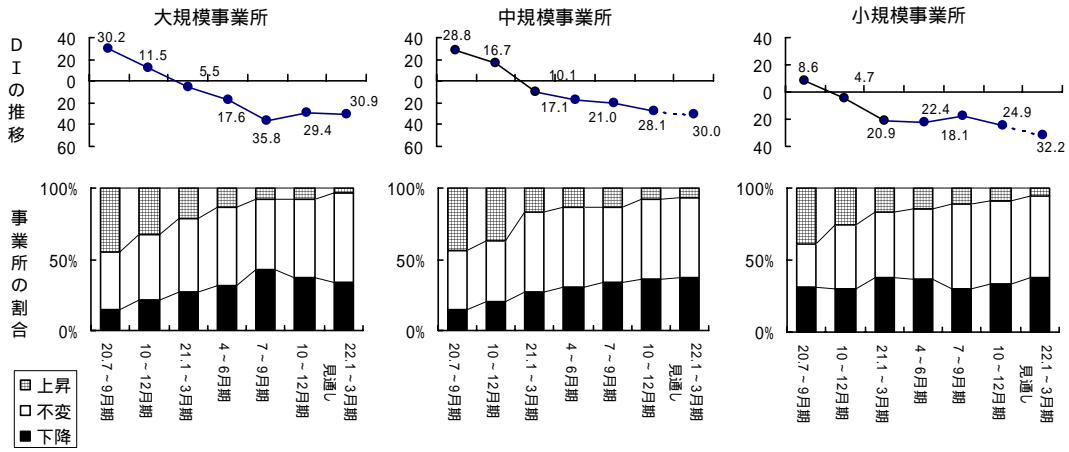
設問1-2 販売数量



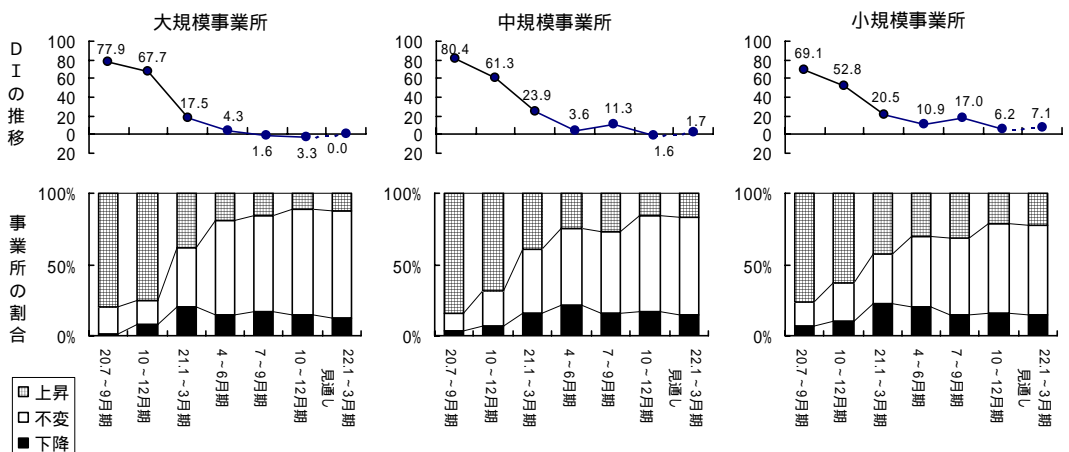
設問1-3 経常利益



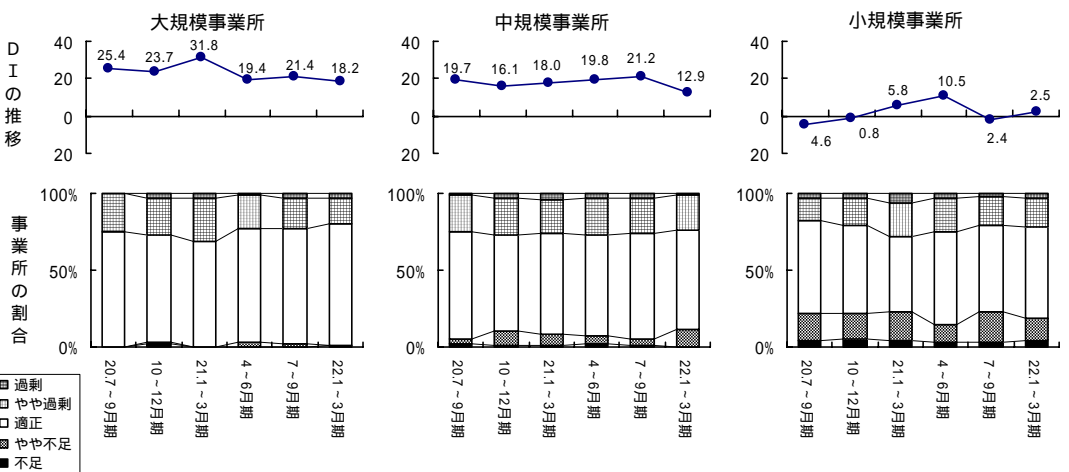
設問2-1 製(商)品単価



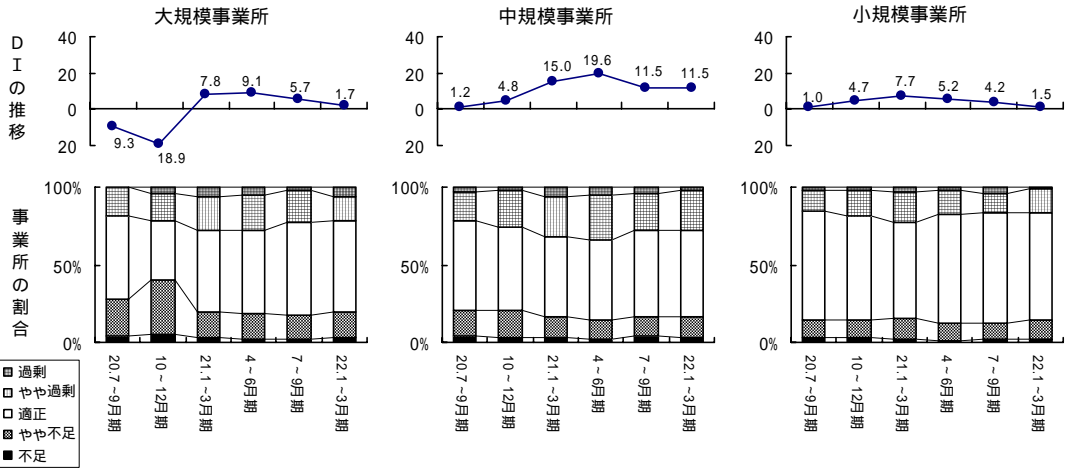
設問2-2 原材料(仕入)価格



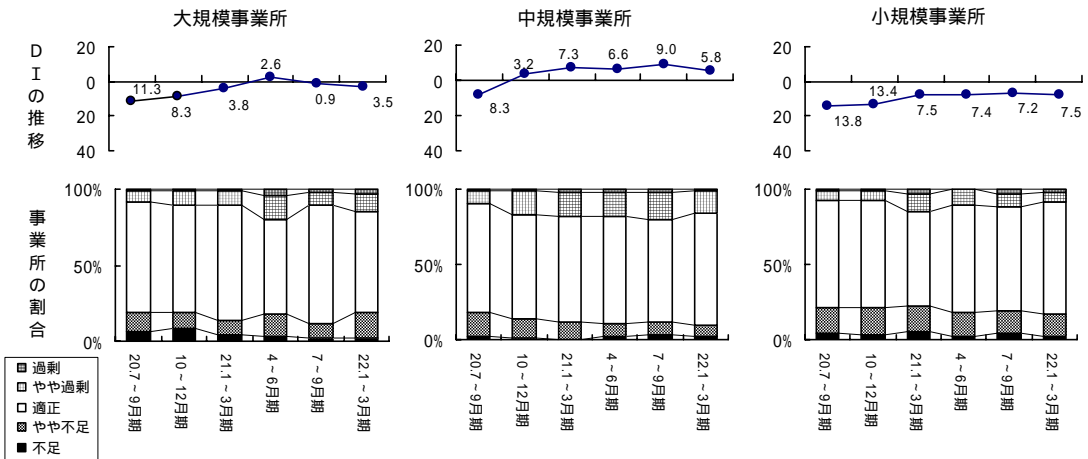
設問3-1 製(商)品在庫



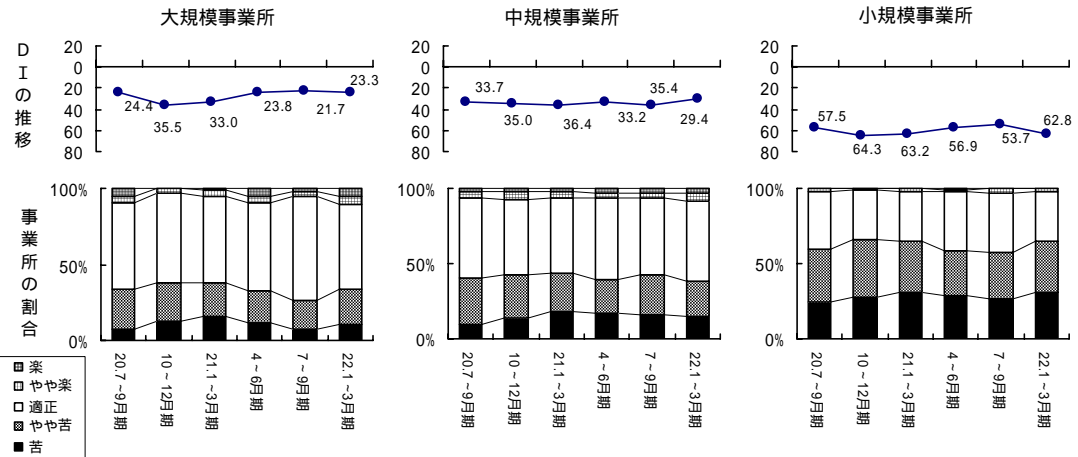
設問3-2 労働力



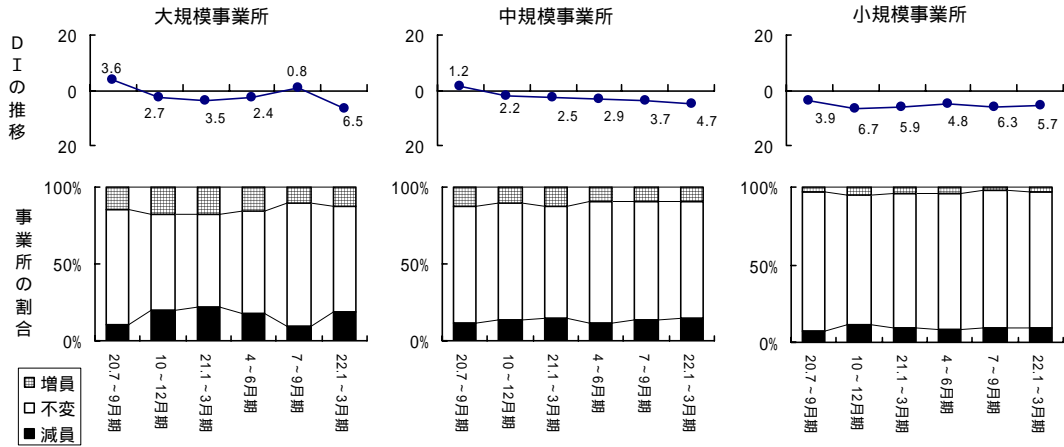
設問3-3 生産・営業用設備



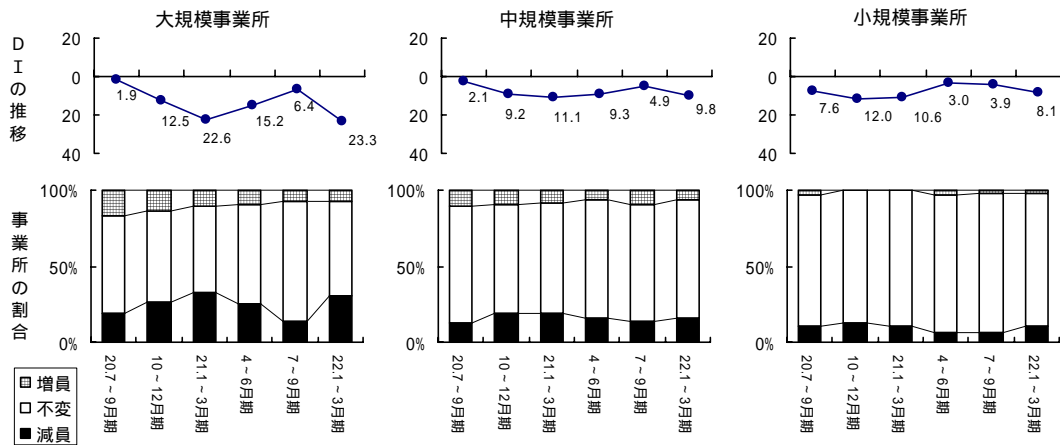
設問3-4 資金繰り



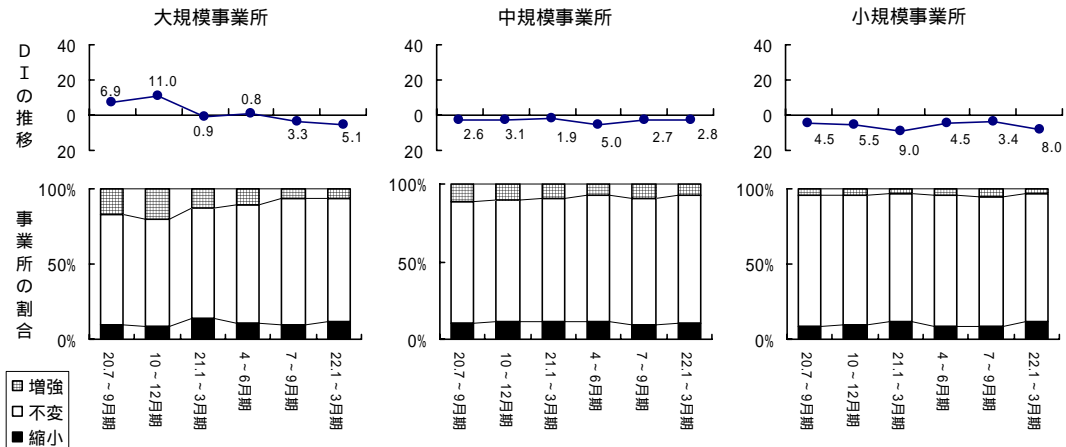
設問4-1 正規従業員数



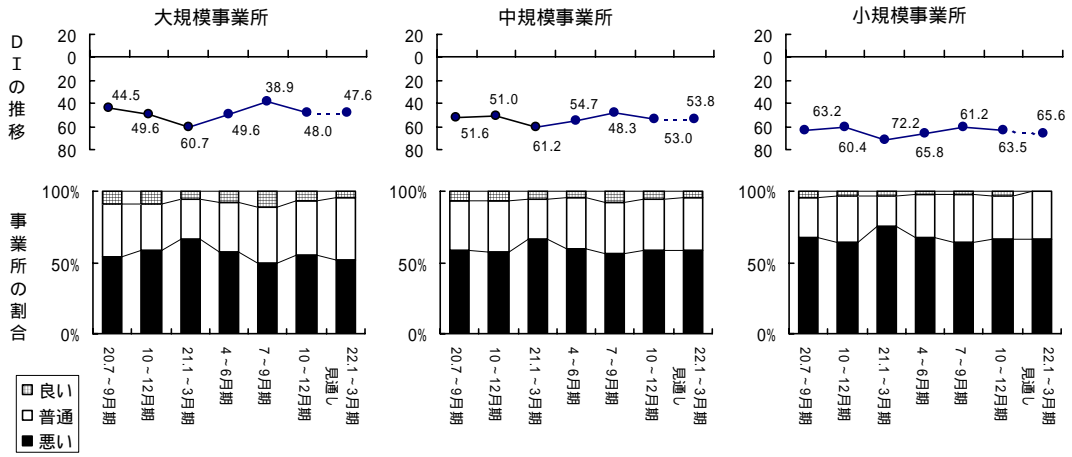
設問4-2 非正規従業員数



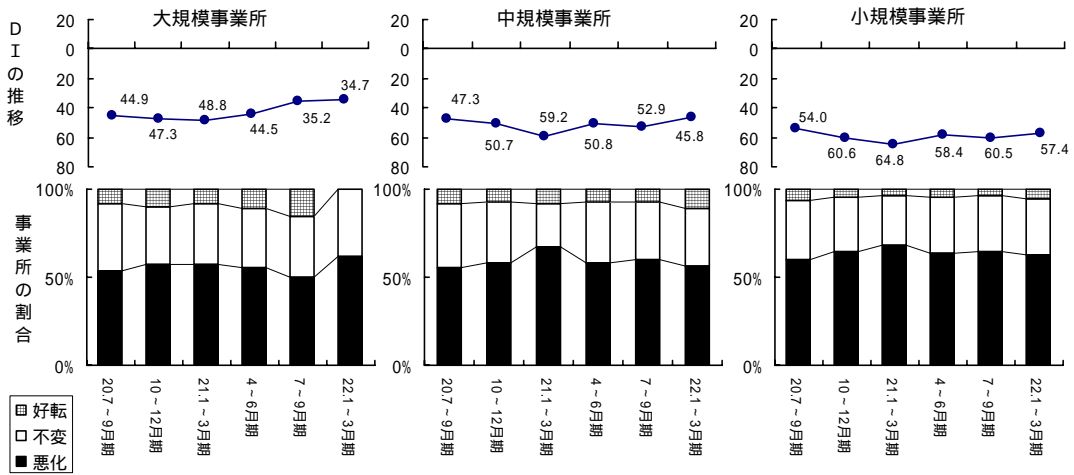
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

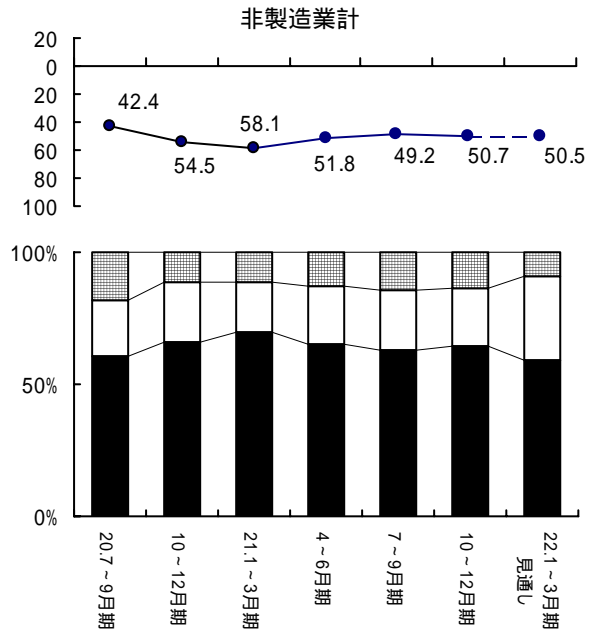
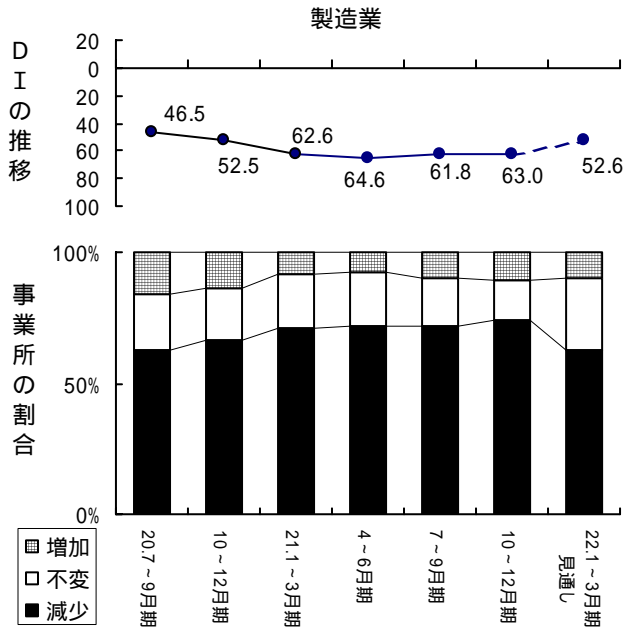


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

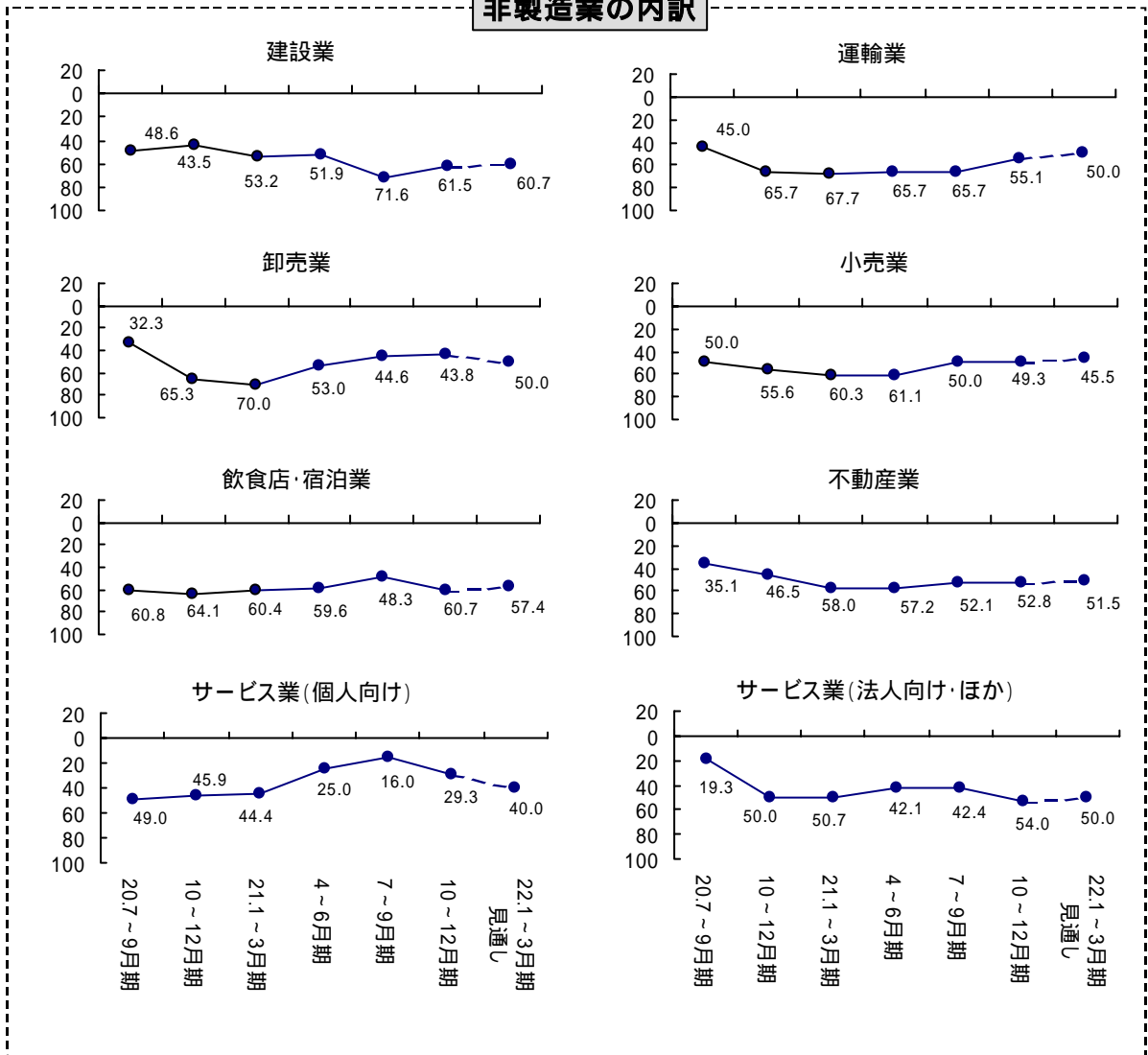


業種別 D I

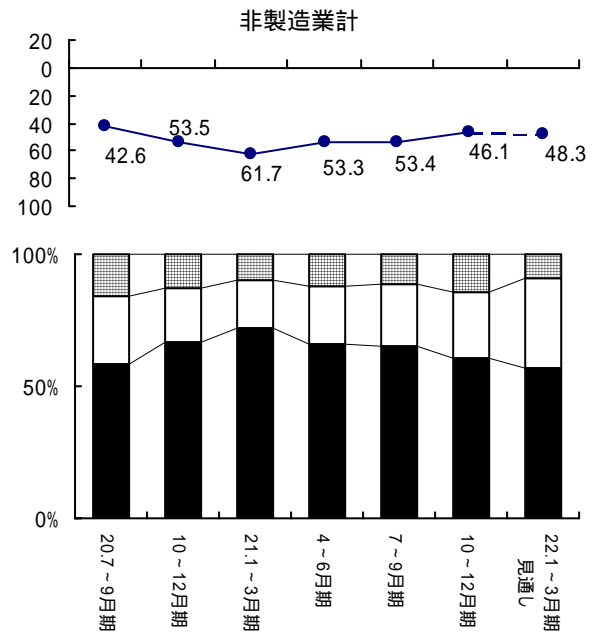
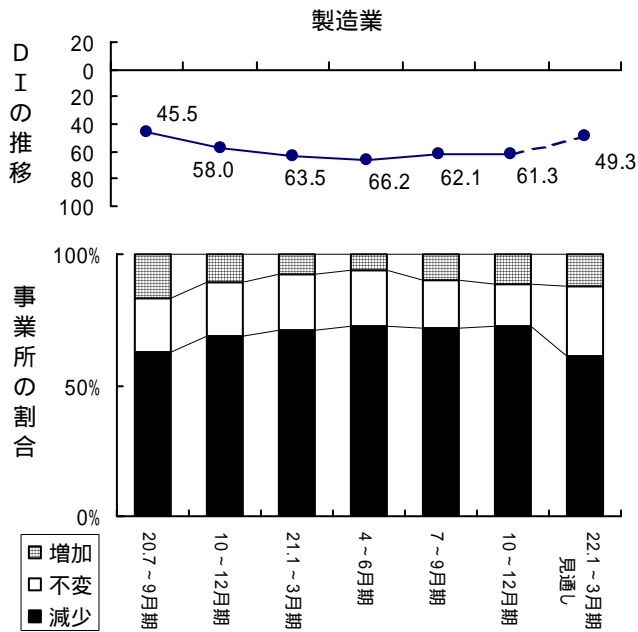
設問 1 - 1 売上高



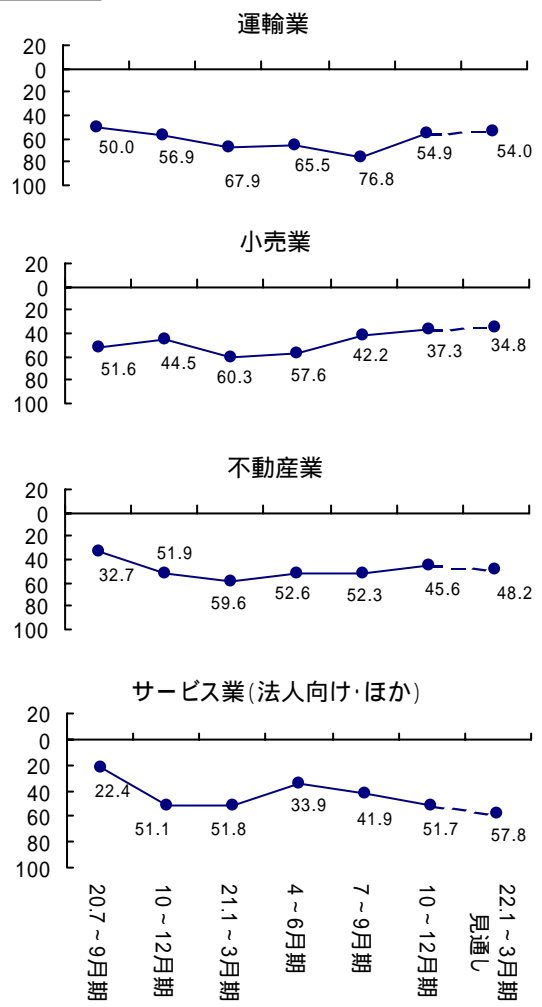
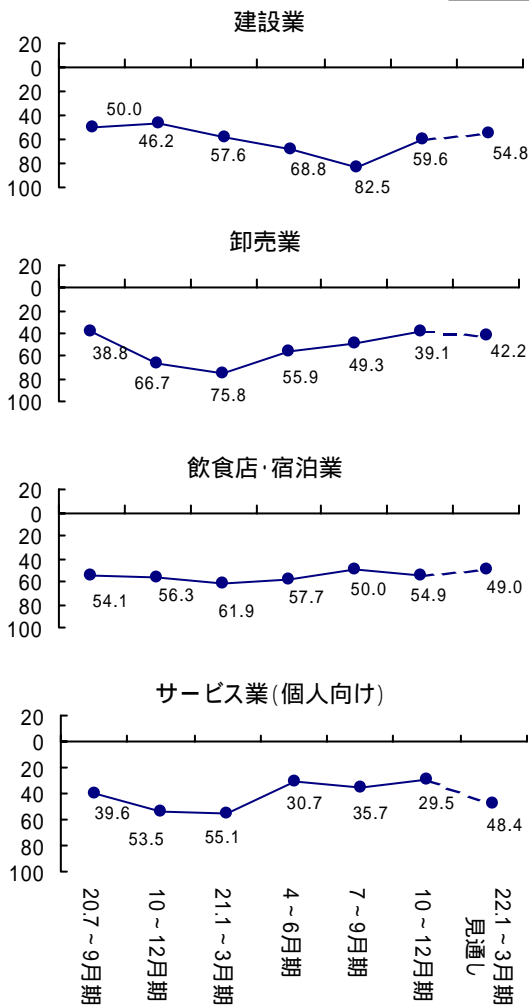
非製造業の内訳



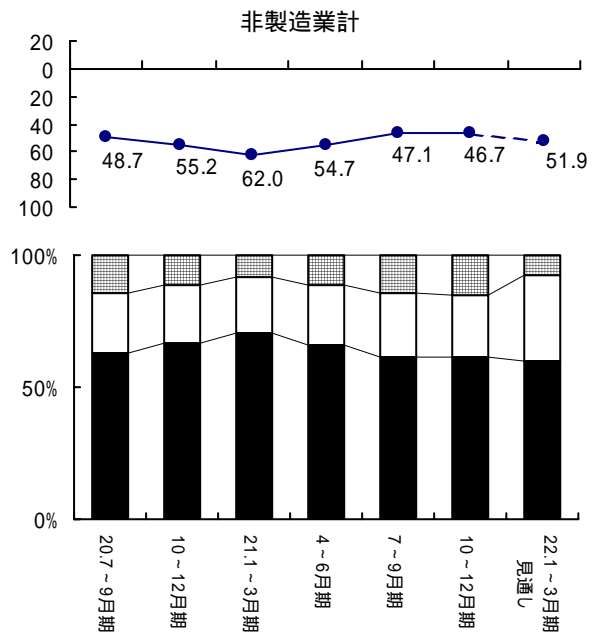
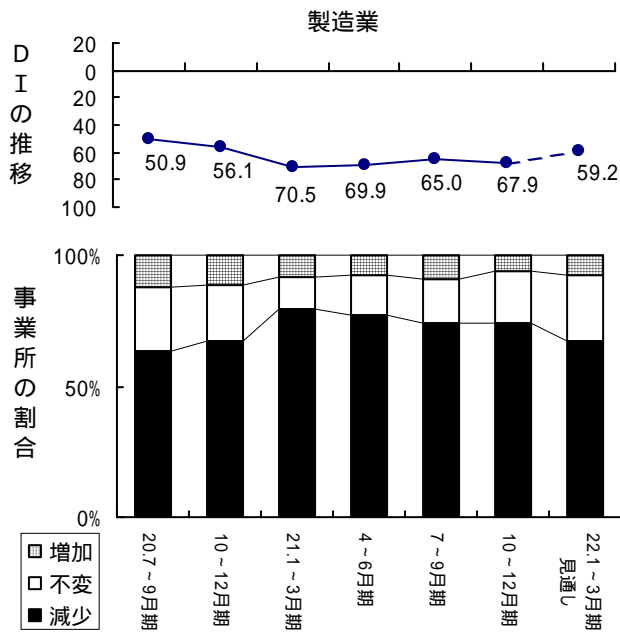
設問1-2 販売数量



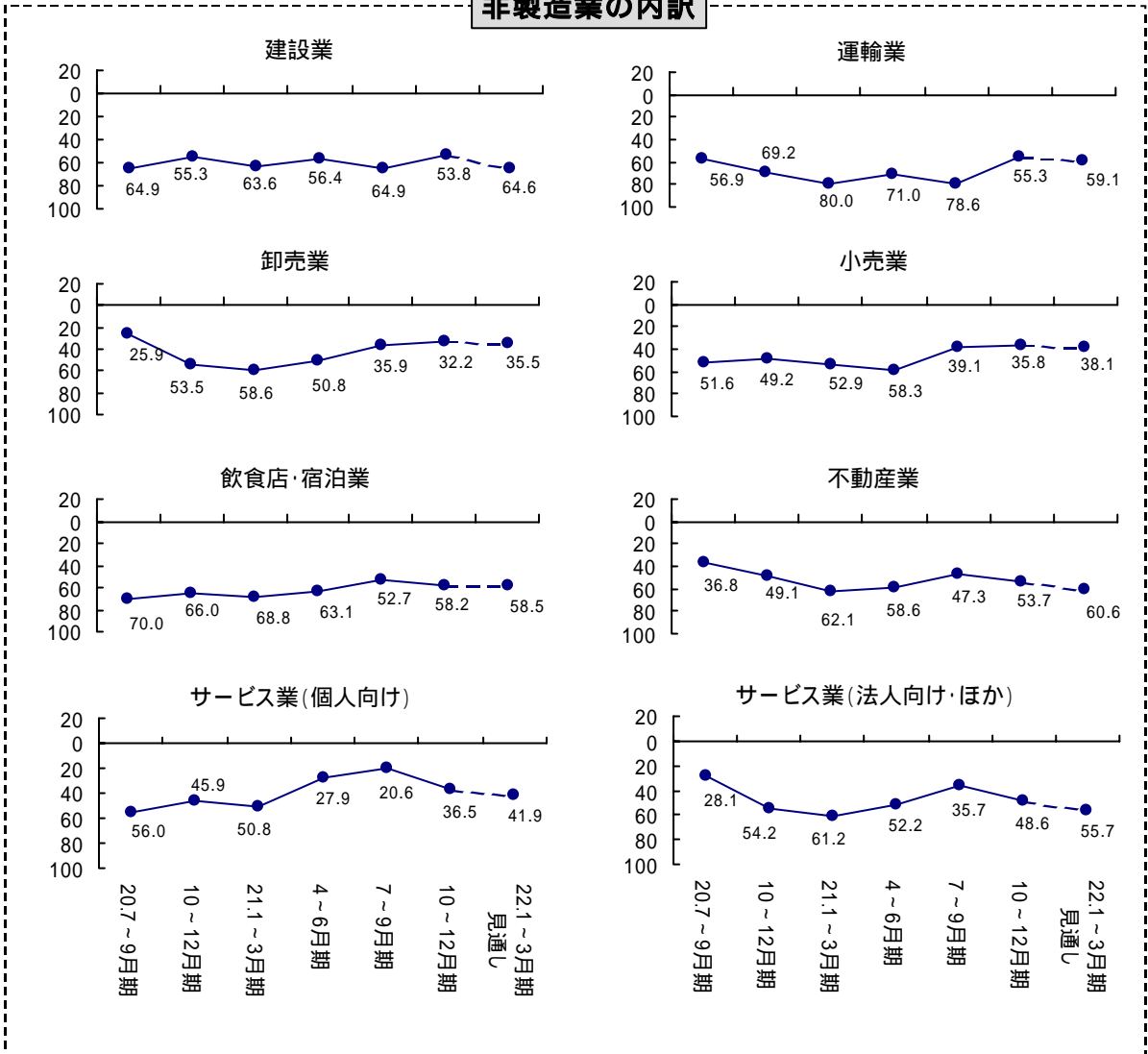
非製造業の内訳



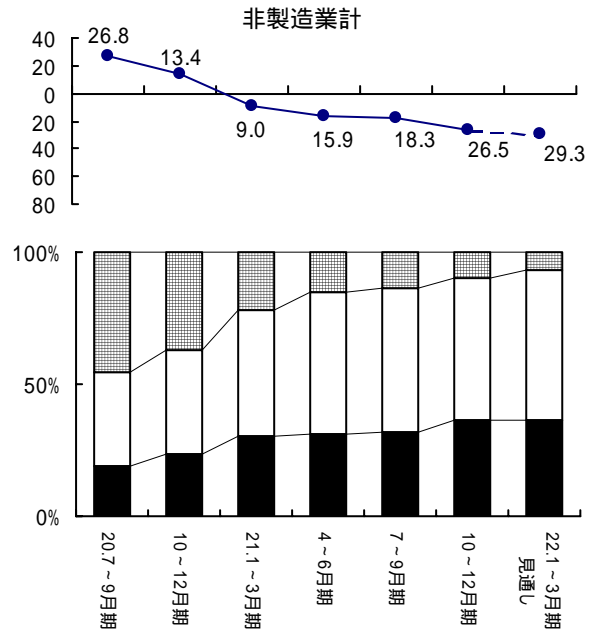
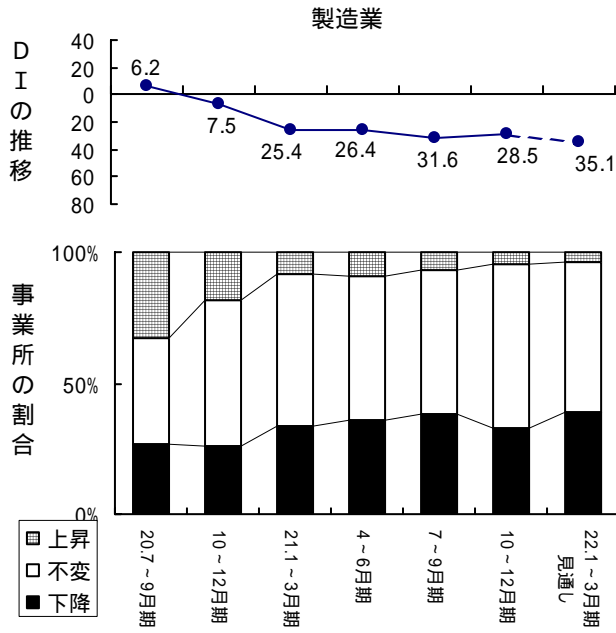
設問1-3 経常利益



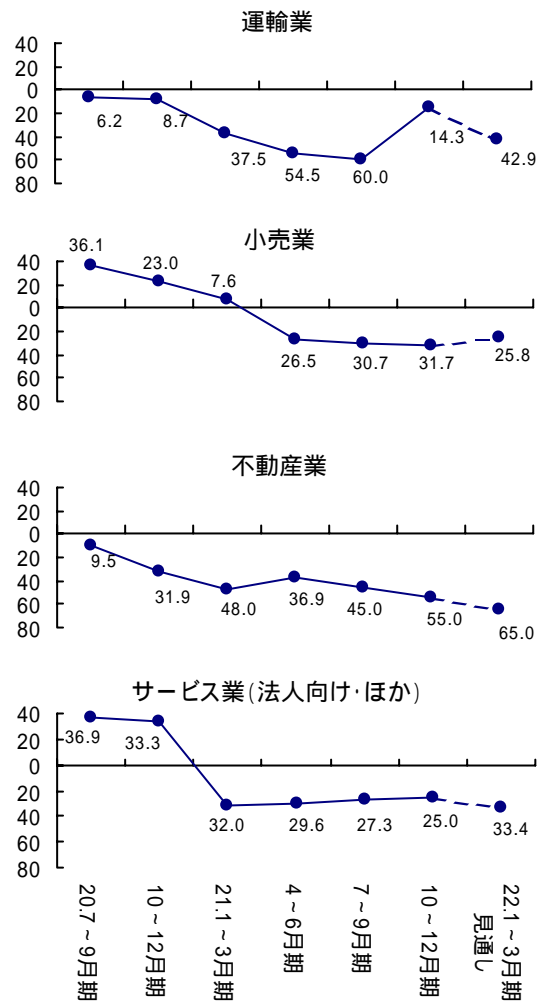
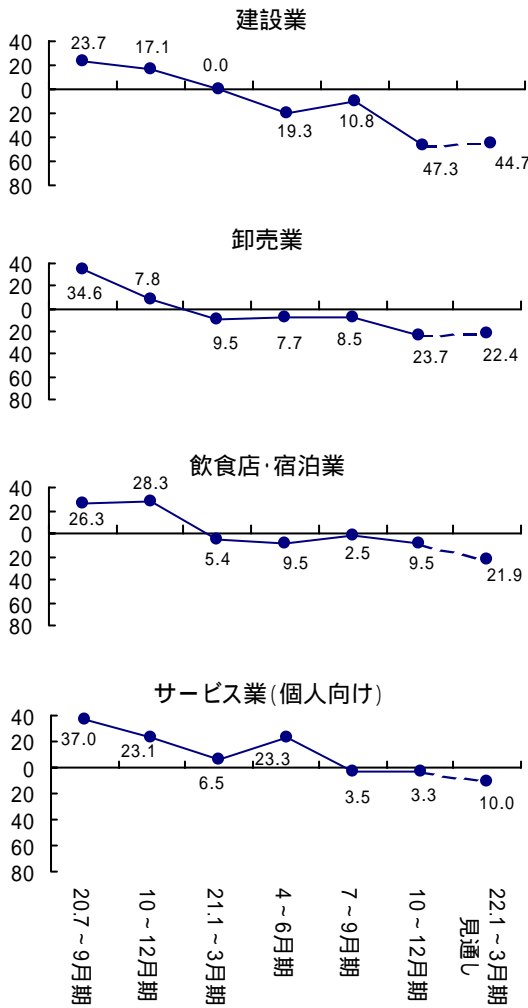
非製造業の内訳



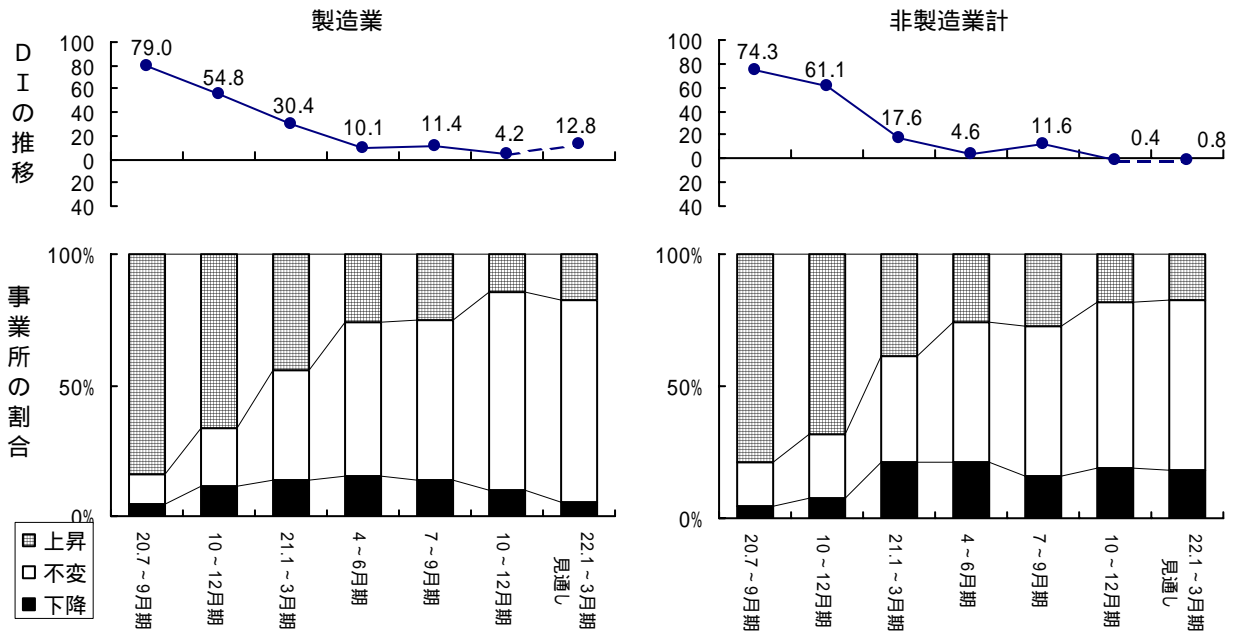
設問2 - 1 製(商)品単価



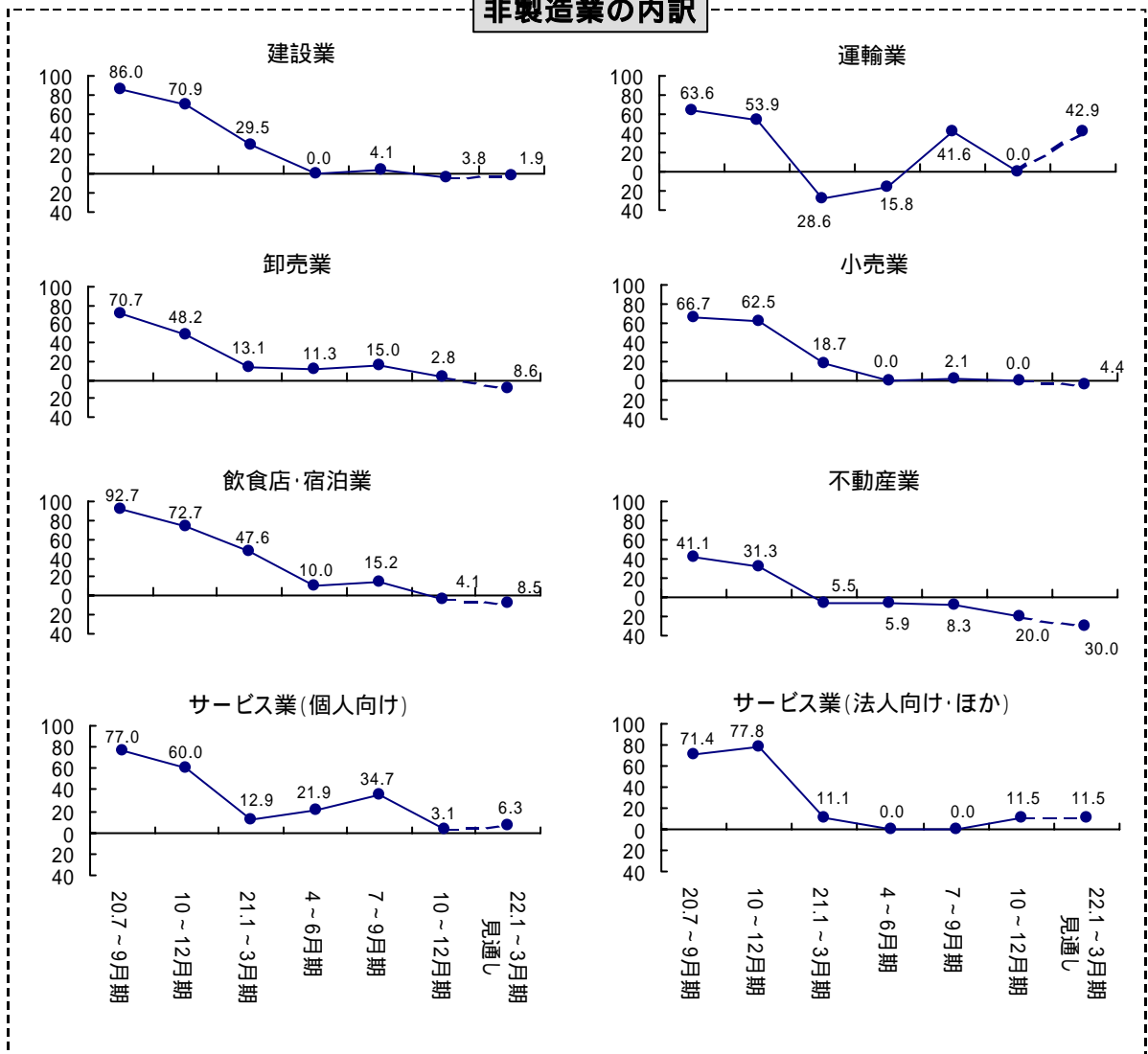
非製造業の内訳



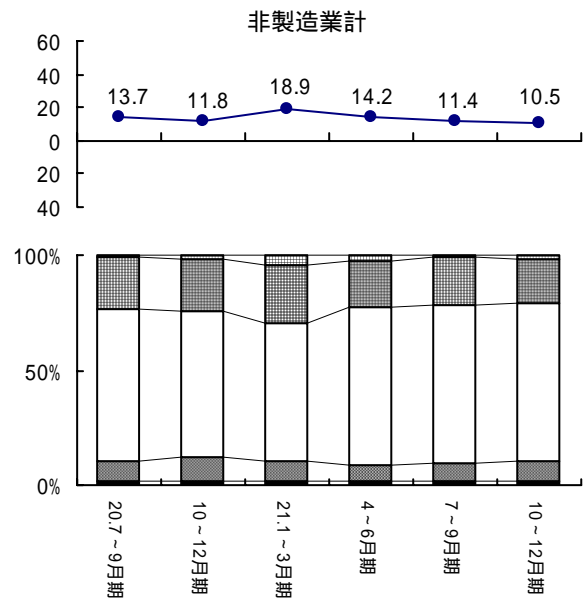
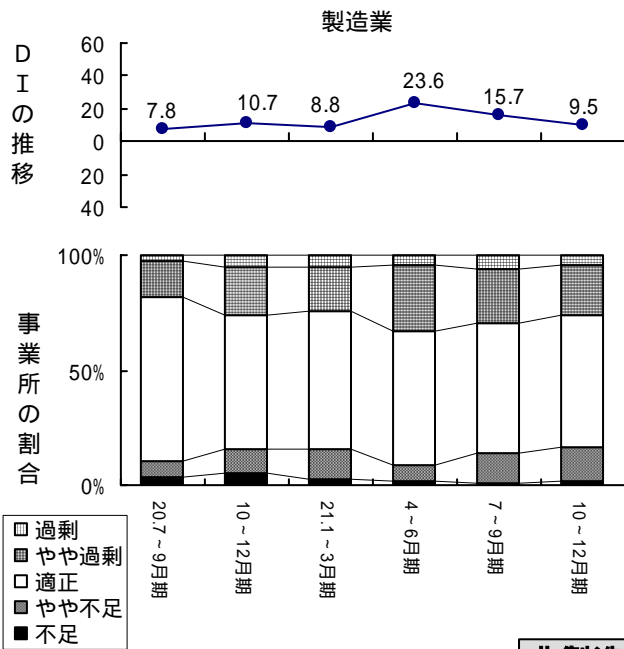
設問2 - 2 原材料(仕入)価格



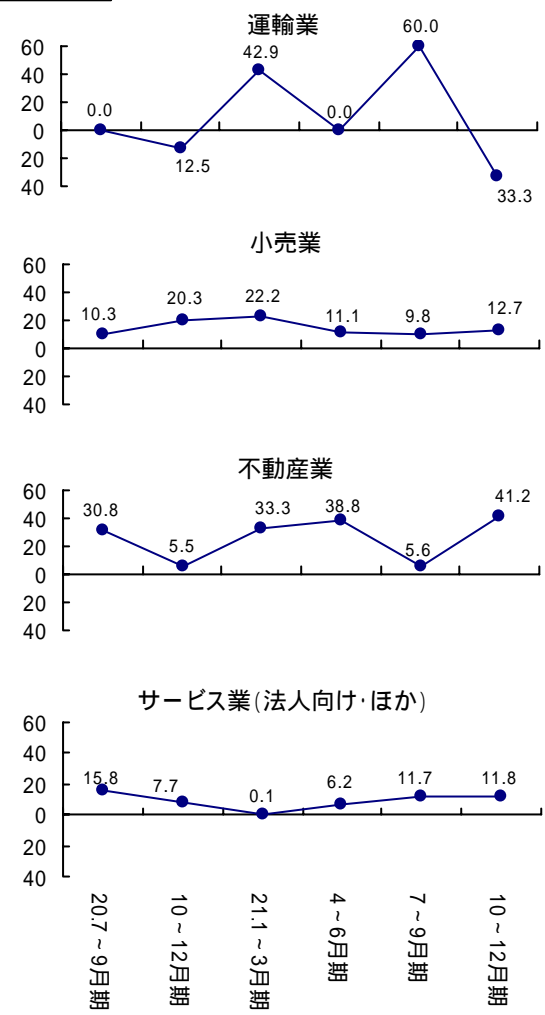
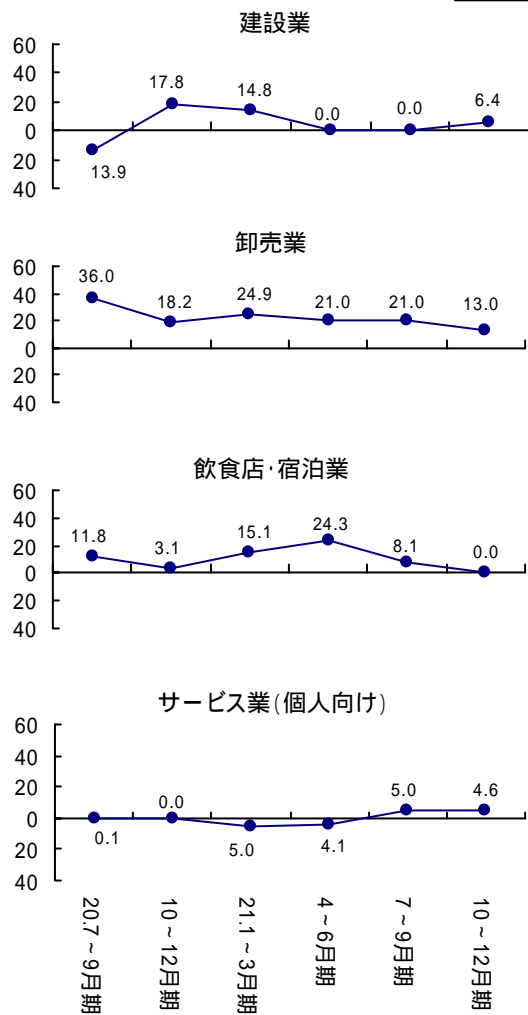
非製造業の内訳



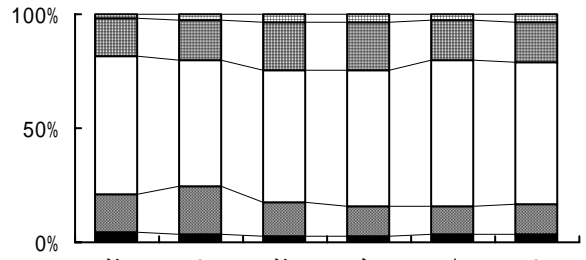
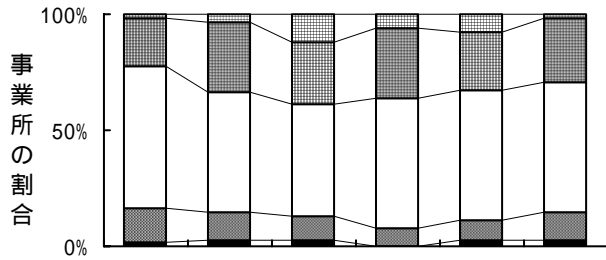
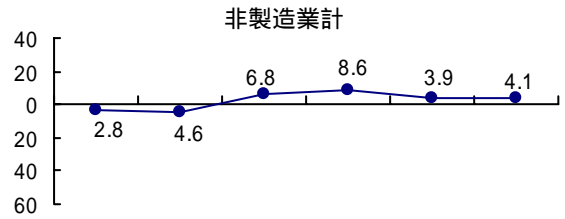
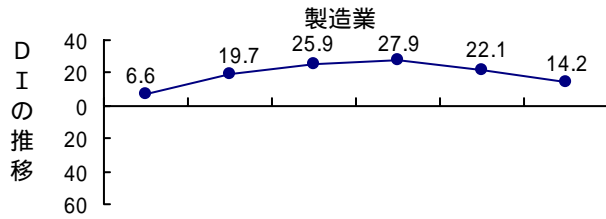
設問3 - 1 製(商)品在庫



非製造業の内訳

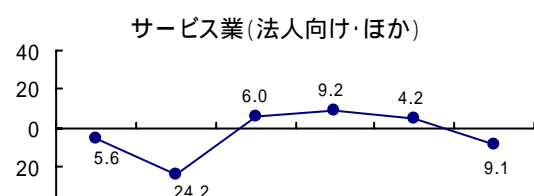
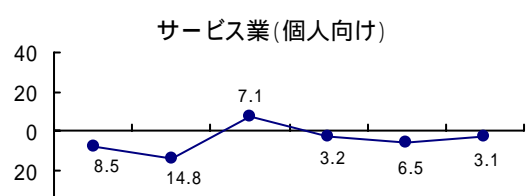
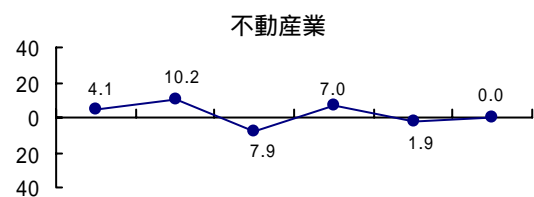
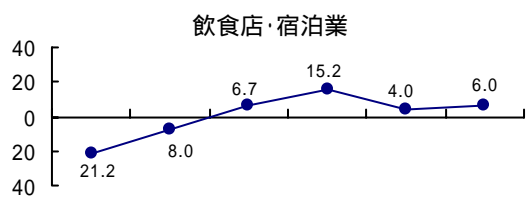
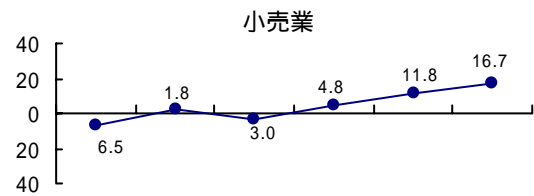
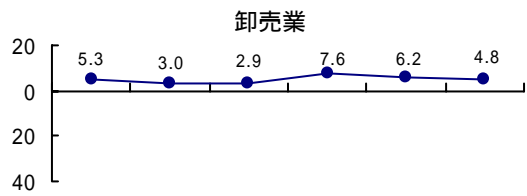
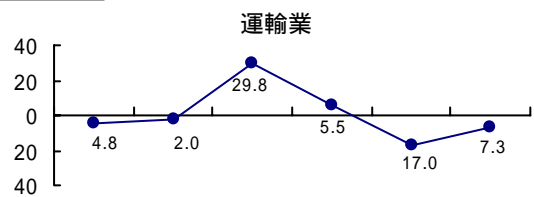
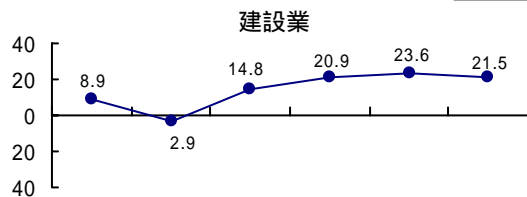


設問3 - 2 労働力

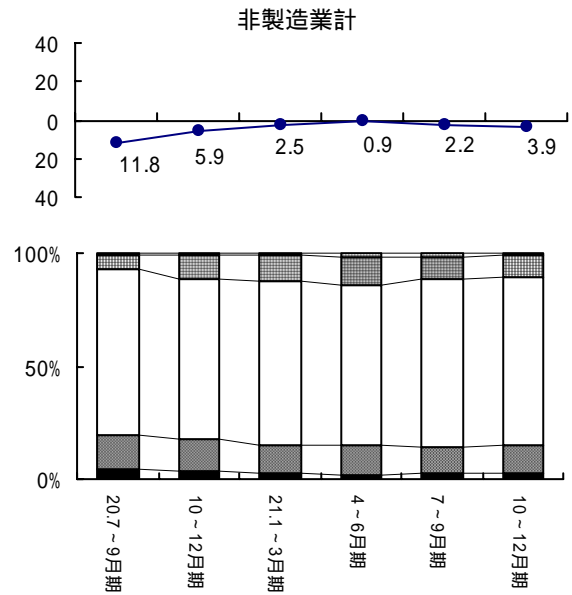
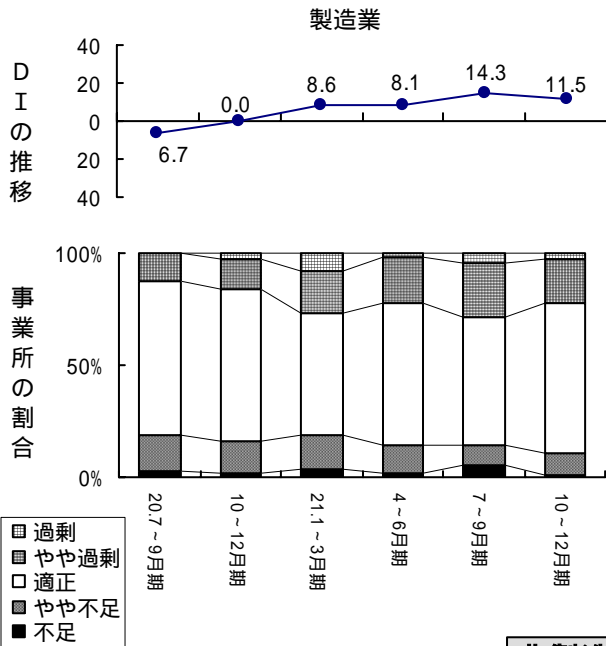


- 過剰
- やや過剰
- 適正
- やや不足
- 不足

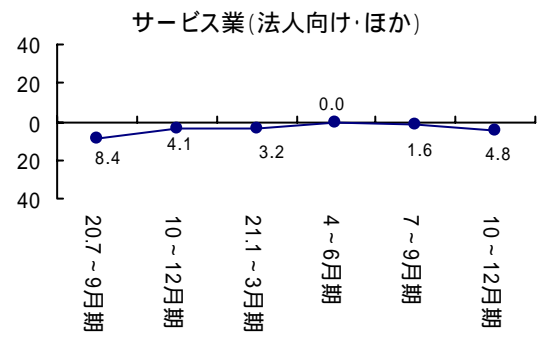
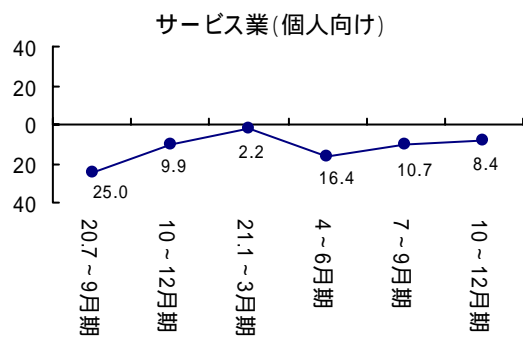
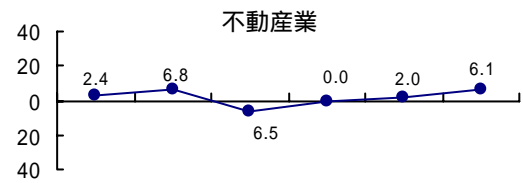
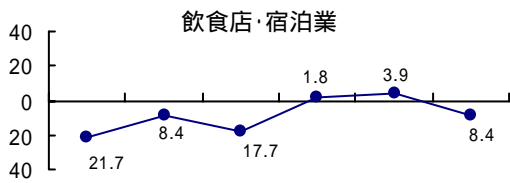
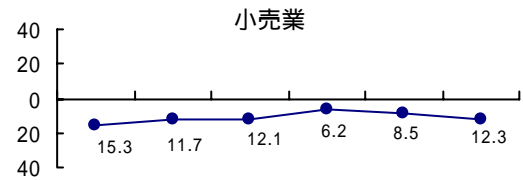
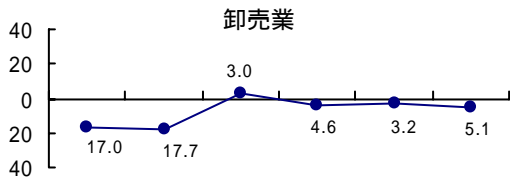
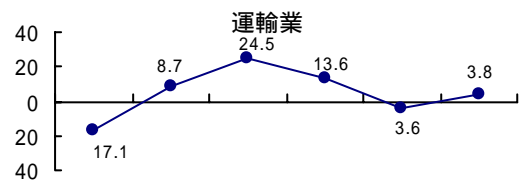
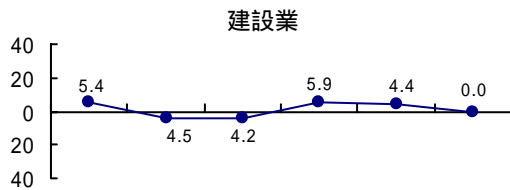
非製造業の内訳



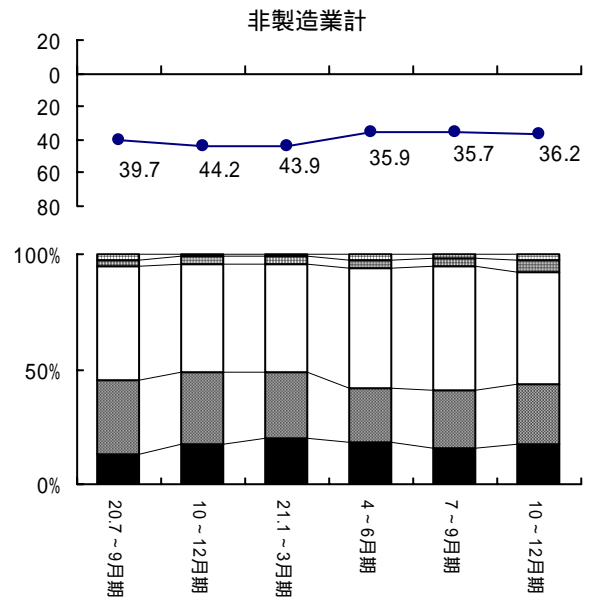
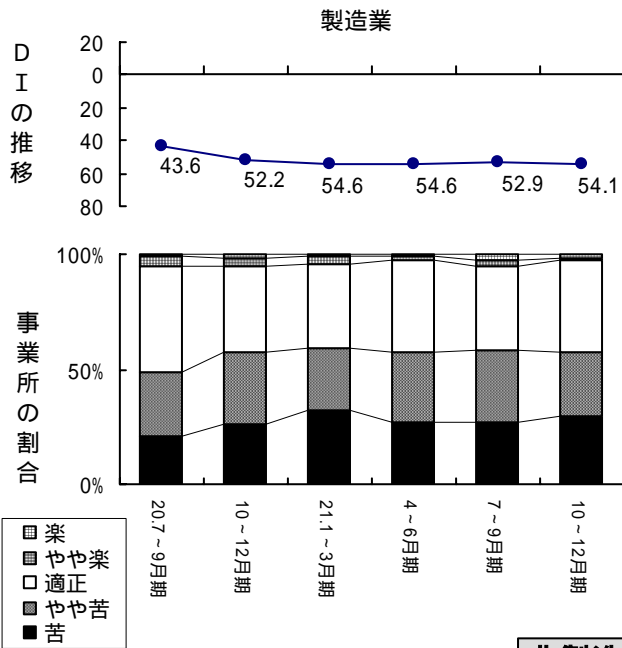
設問3 - 3 生産・営業用設備



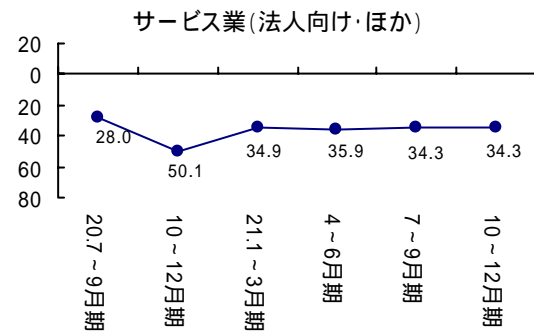
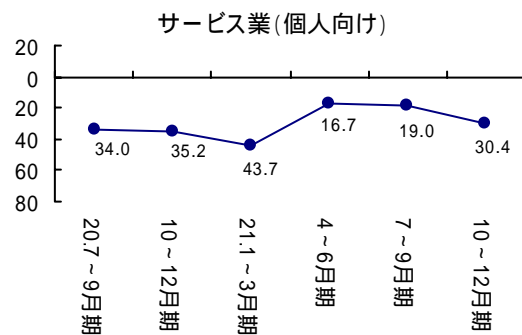
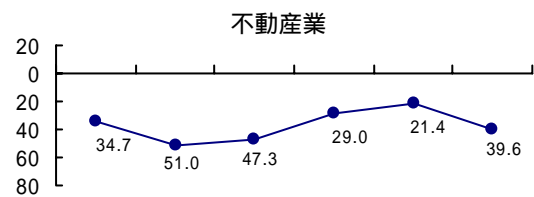
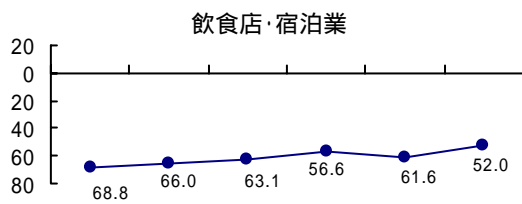
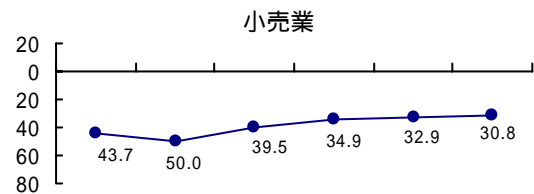
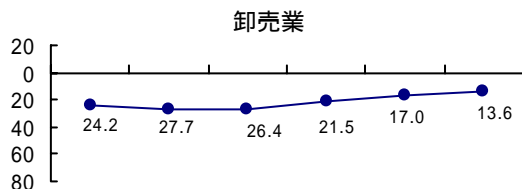
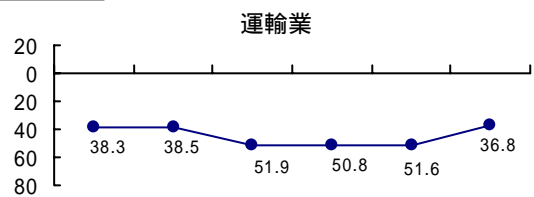
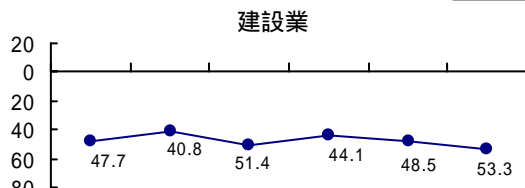
非製造業の内訳



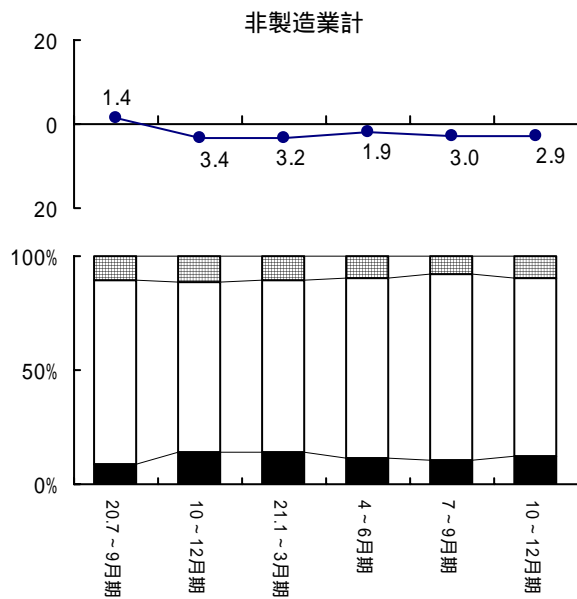
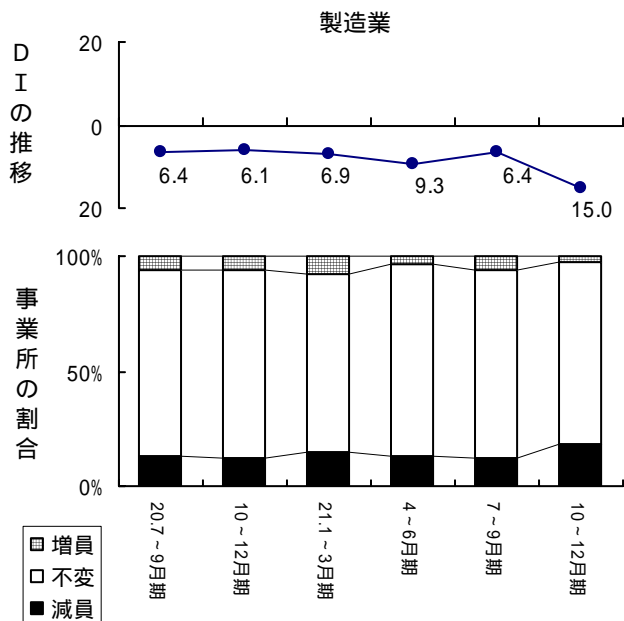
設問3 - 4 資金繰り



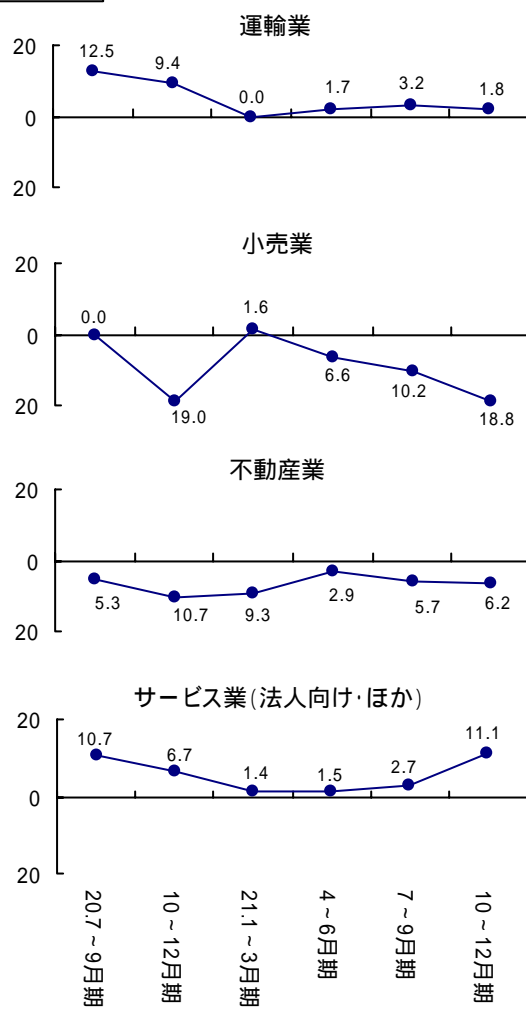
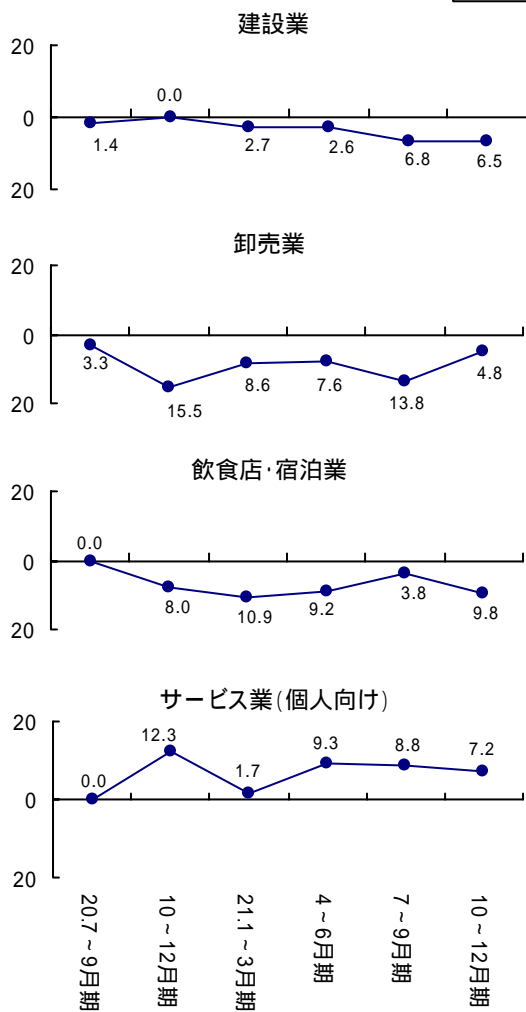
非製造業の内訳



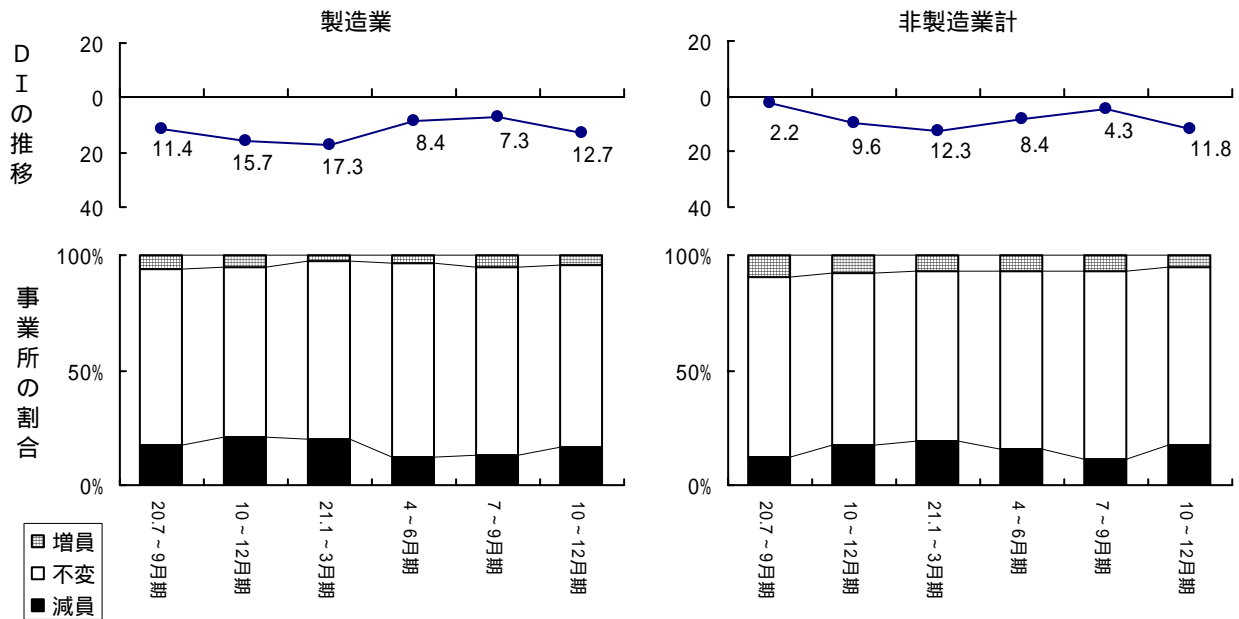
設問4 - 1 正規従業員数



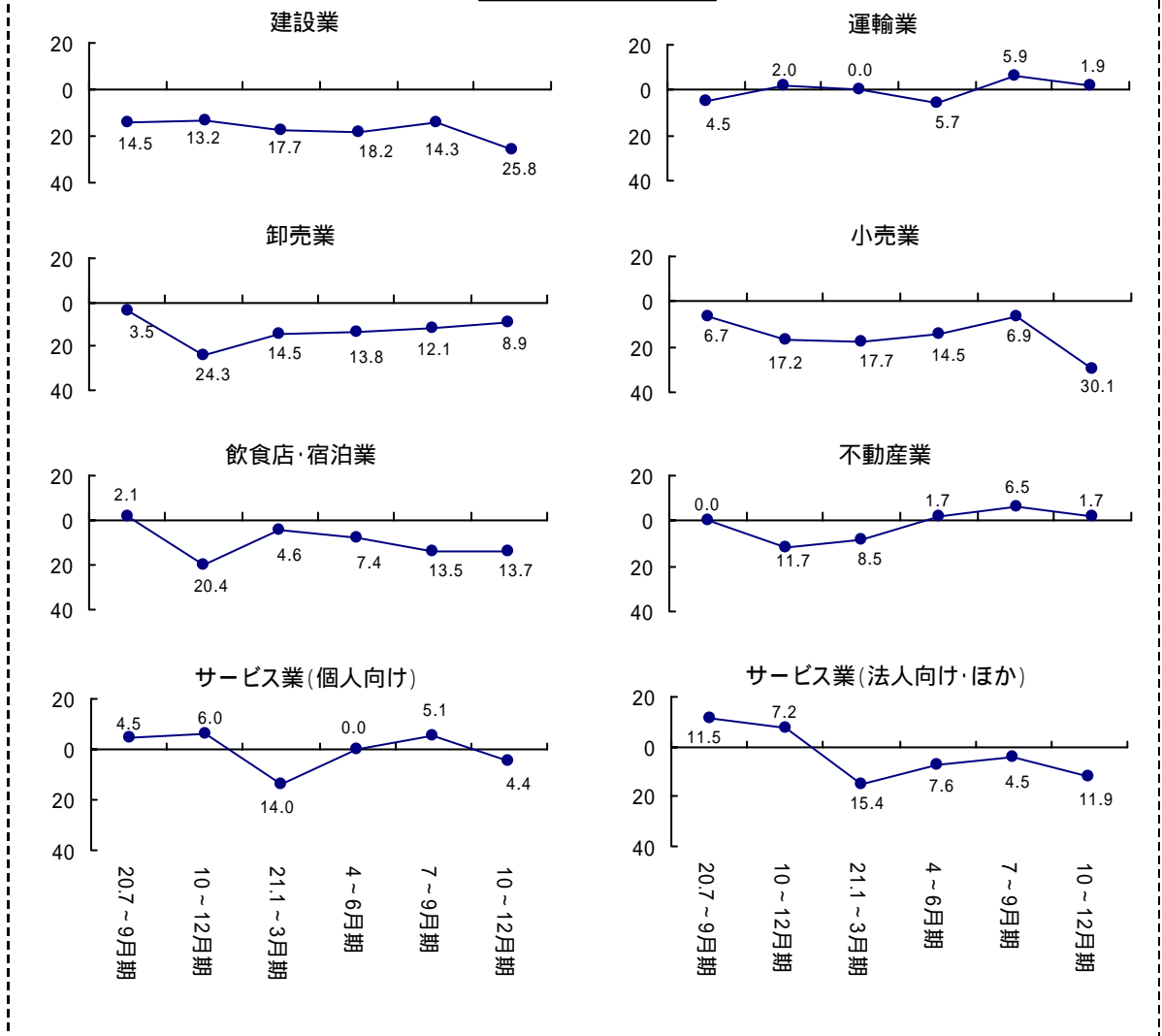
非製造業の内訳



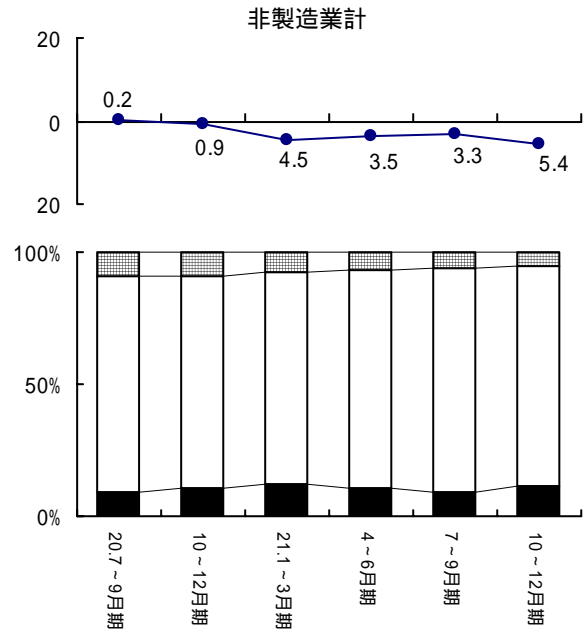
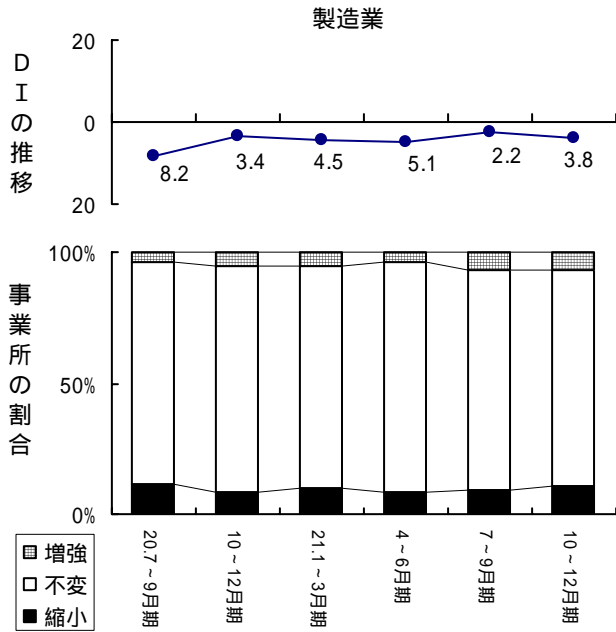
設問4 - 2 非正規従業員



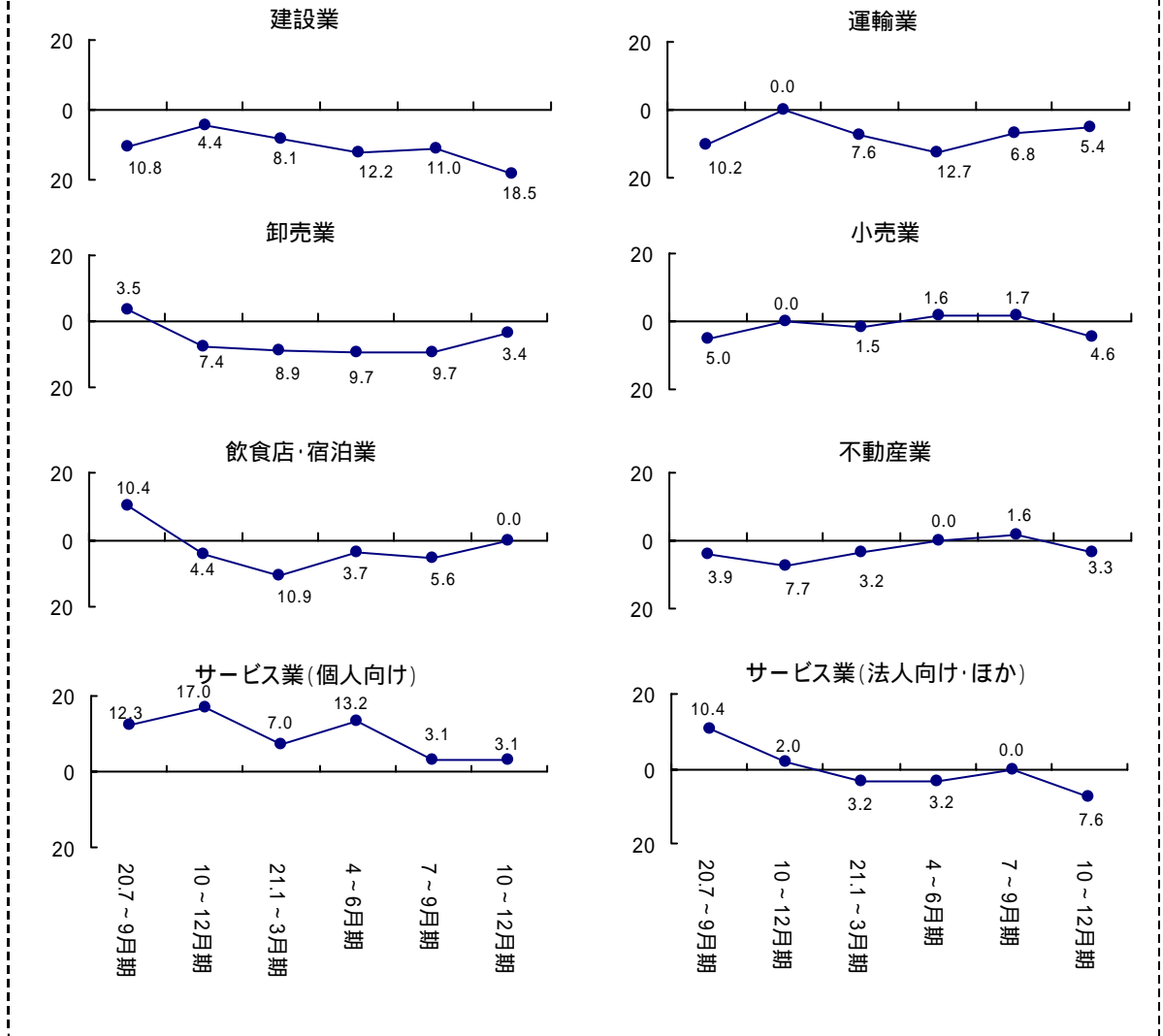
非製造業の内訳



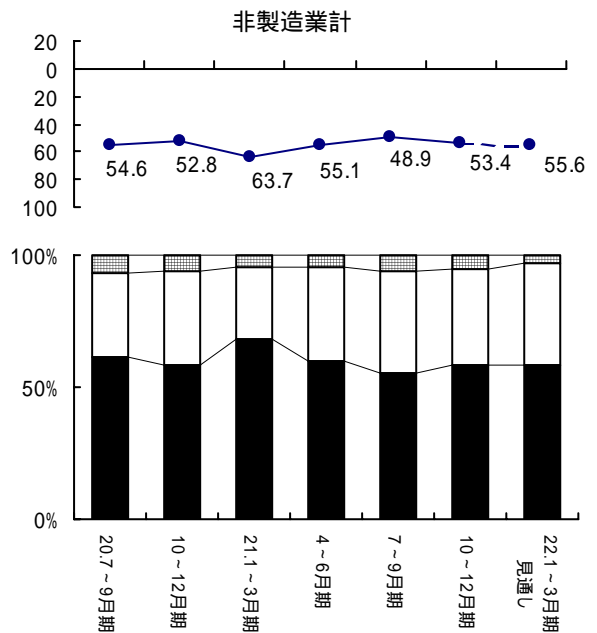
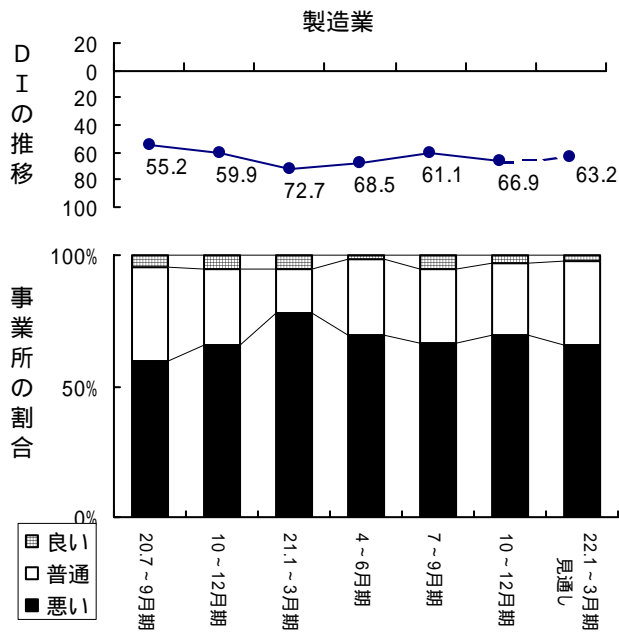
設問4-3 生産・営業用設備(予定)



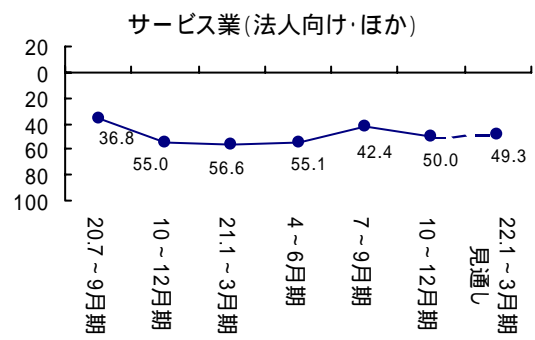
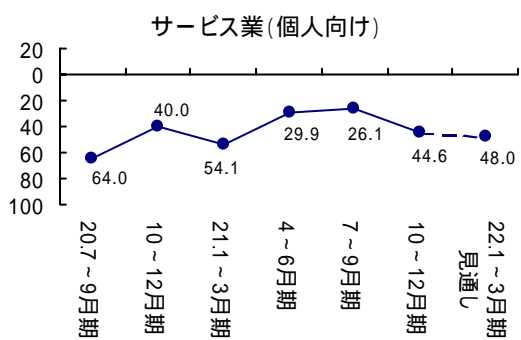
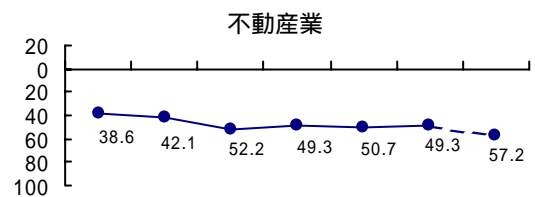
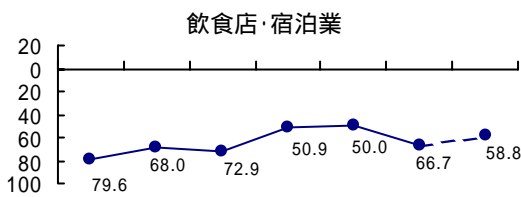
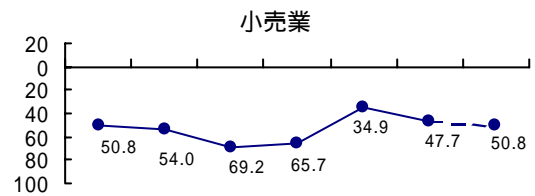
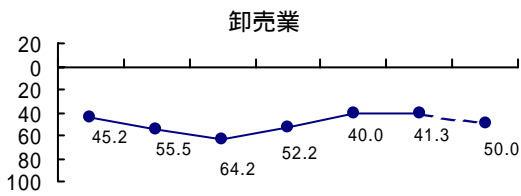
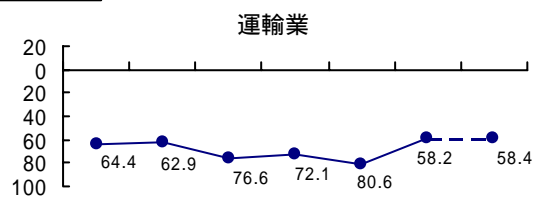
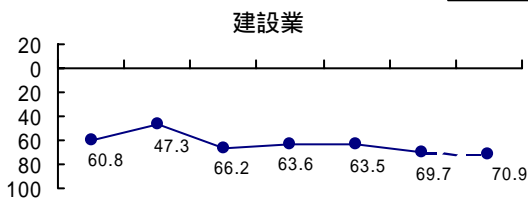
非製造業の内訳



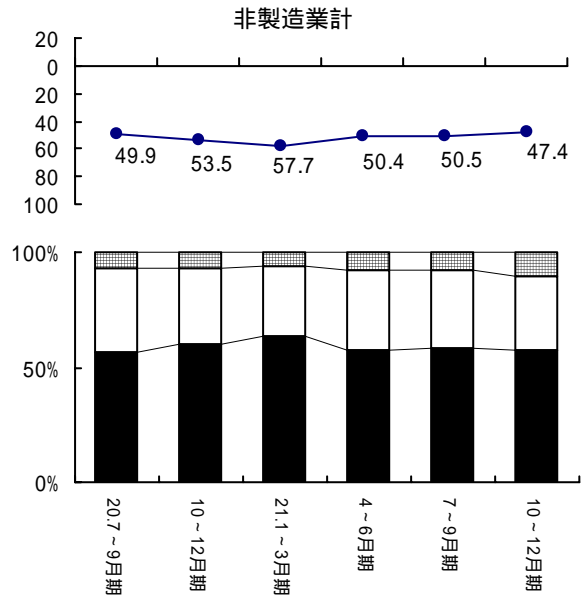
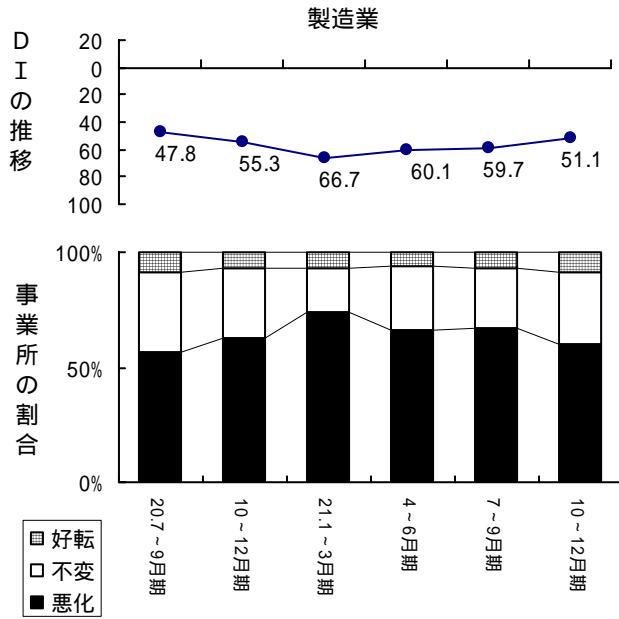
設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)



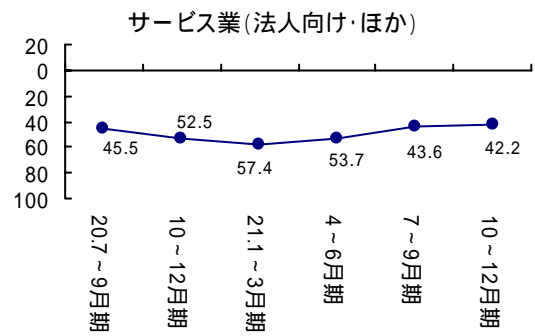
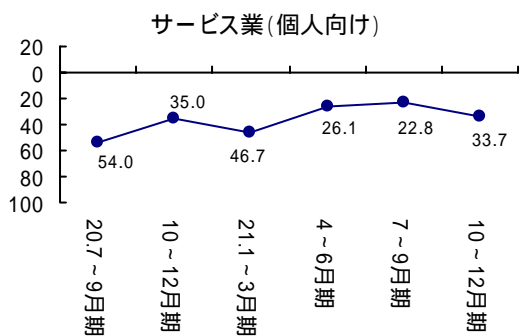
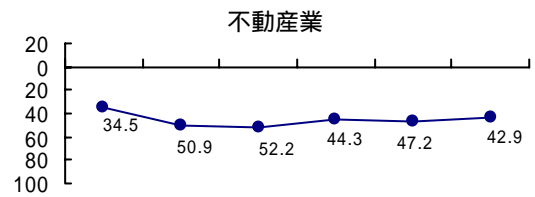
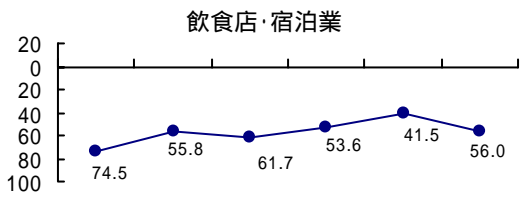
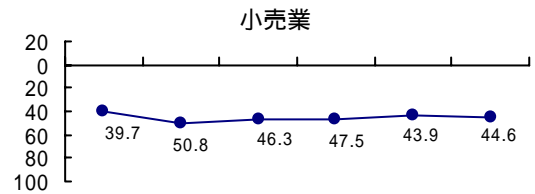
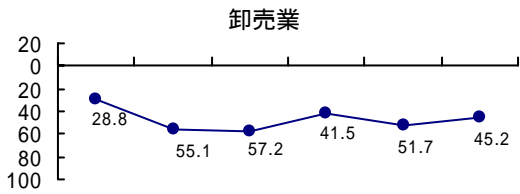
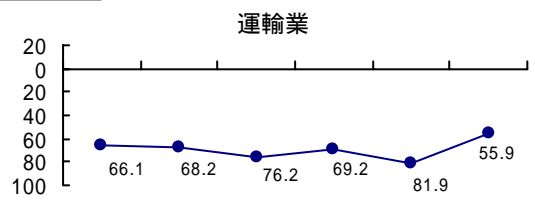
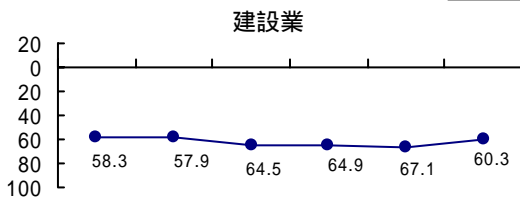
非製造業の内訳



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)

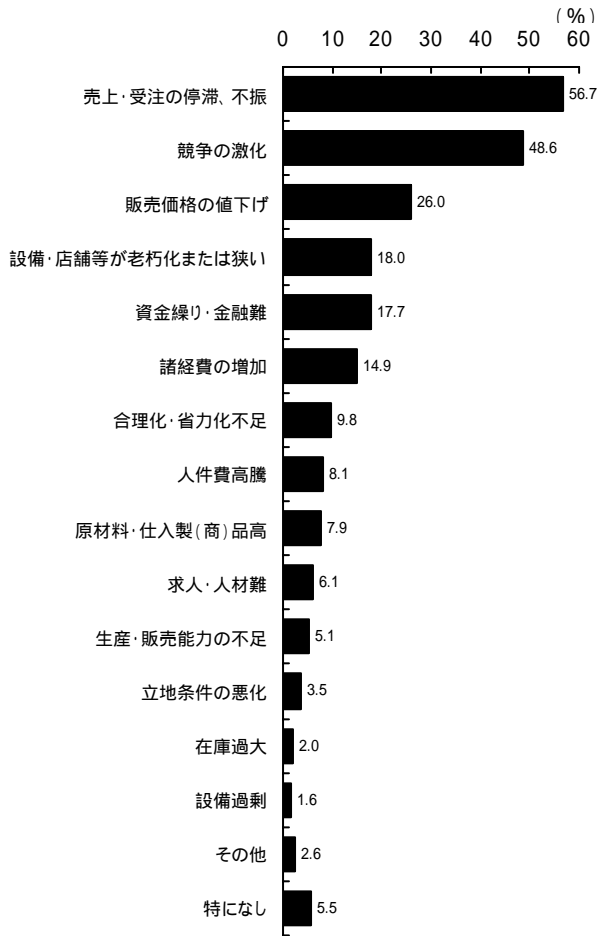


非製造業の内訳

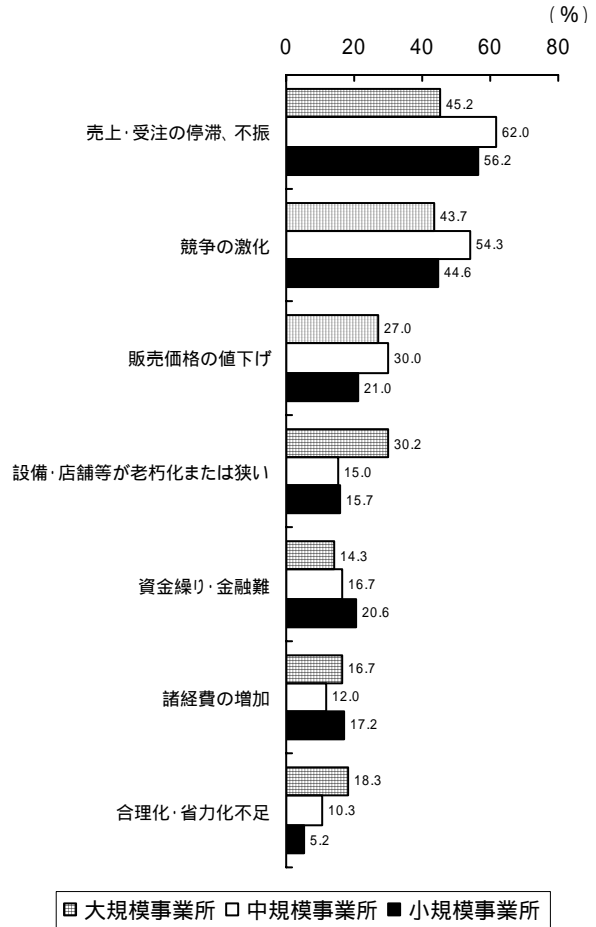


経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業
1 売上・受注の停滞、不振 (74.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (52.2%)
2 競争の激化 (37.4%)	2 競争の激化 (51.4%)
3 販売価格の値下げ (33.8%)	3 販売価格の値下げ (24.0%)

建設業	運輸業	卸売業
1 売上・受注の停滞、不振 (83.5%)	1 競争の激化 (59.4%)	1 売上・受注の停滞、不振 (60.9%)
2 競争の激化 (73.4%)	2 売上・受注の停滞、不振 (44.9%)	2 競争の激化 (57.8%)
3 販売価格の値下げ (36.7%)	3 諸経費の増加 (31.9%)	3 販売価格の値下げ (37.5%)

小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 売上・受注の停滞、不振 (50.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (53.6%)	1 競争の激化 (52.9%)
2 競争の激化 (44.8%)	2 設備・店舗等が老朽化または狭い (44.6%)	2 売上・受注の停滞、不振 (32.9%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (28.4%)	3 競争の激化 (42.9%)	3 販売価格の値下げ (31.4%)

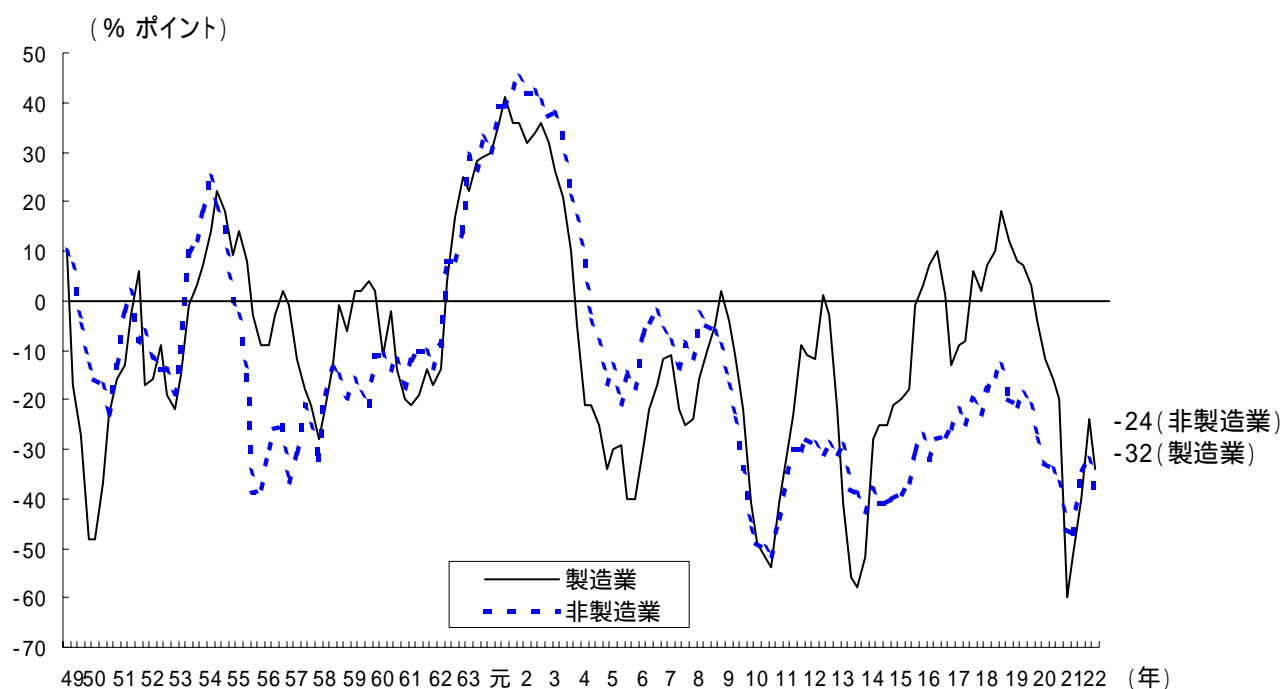
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)
1 競争の激化 (36.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (58.1%)
2 売上・受注の停滞、不振 (30.7%)	2 競争の激化 (41.9%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (25.3%)	3 資金繰り・金融難 (16.2%)

(2) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成21年12月14日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



業況判断D I (東北)

		前回 (H21.9) 調査		今回 (H21.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	34	30	10 (24) 1	24 (14) 2
	中堅・中小企業	40	32	26 (14)	34 (8)
	製造業計	40	31	24 (16)	34 (10)
非製造業	大企業	19	24	24 (5)	28 (4)
	中堅・中小企業	35	39	32 (3)	42 (10)
	非製造業計	34	38	32 (2)	41 (9)
全産業・全規模合計		36	36	29 (7)	38 (9)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成21年12月14日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

概況

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は、大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、増勢がやや緩やかになっているものの、引き続き持ち直している。こうした中、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年までの資源関連価格の変動の影響を受けて、前年比マイナス幅が縮小した。

この間、企業の足もとの業況感は、改善している。

(1) 個人消費

個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。

(2) 住宅投資

低調に推移している。新設住宅着工戸数をみると、減少が続いている。

(3) 公共投資

公共投資は、前年を上回っている。

(4) 生産

増勢がやや緩やかになっているものの、引き続き持ち直している。

(5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、厳しい状況が続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。

(6) 金融情勢

預金動向は、個人預金が前年を上回って推移している中、法人預金が増勢を強めたことから、全体の伸び率は拡大した。

貸出動向は、地方公共団体向けが前年を上回っているものの、個人・法人向けの伸び率が縮小したことから、全体では前年比プラス幅が縮小した。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

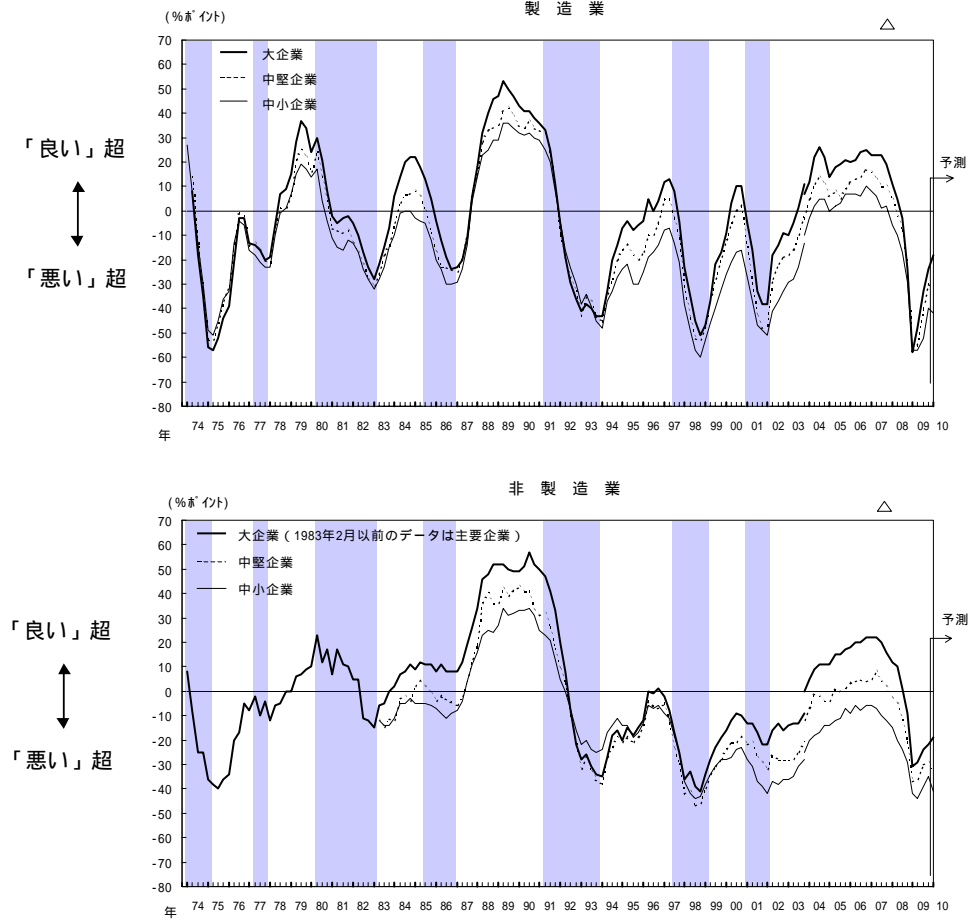
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 21 年 12 月 14 日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ) は直近(2007年10月)の景気の山。

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H21.9)調査		今回(H21.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	33	21	24(9) 1	18(6) 2
	中堅企業	40	35	30(10)	31(1)
	中小企業	52	44	40(12)	42(2)
	製造業計	43	35	32(11)	33(1)
非製造業	大企業	24	17	22(2)	19(3)
	中堅企業	30	28	29(1)	33(4)
	中小企業	39	40	35(4)	41(6)
	非製造業計	33	33	30(3)	35(5)
全産業・全規模合計		38	34	32(6)	34(2)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。
 ()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
 2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP
http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/
 を参照してください。

(3) 主要経済指標

主要経済指標グラフ

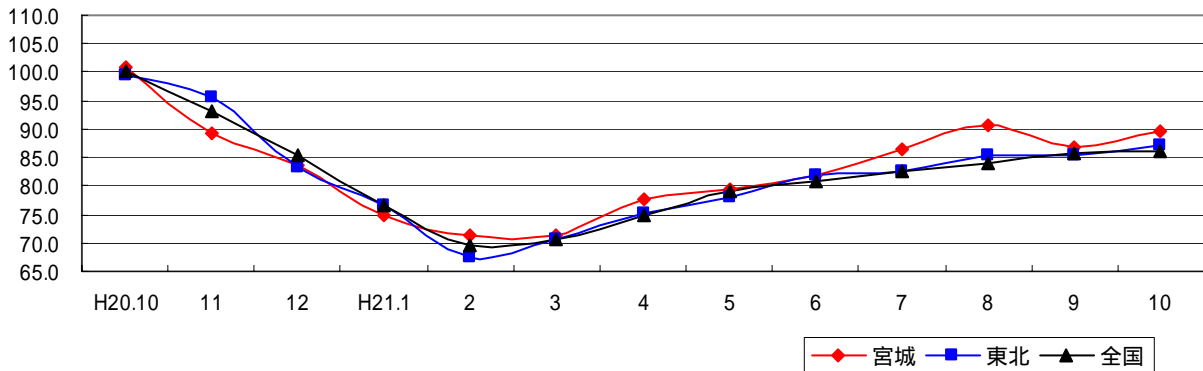
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における10月の鉱工業生産指数は平成17年を100として89.6となり、前月比で3.2%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比では12.0%と、13ヶ月連続の低下となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「一般機械工業（上昇率19.9%）」「窯業・土石製品工業（同14.0%）」「金属製品工業（同12.8%）」、低下した主な業種は「電子部品・デバイス工業（低下率9.3%）」「情報通信機械工業（同5.1%）」「電気機械工業（同4.7%）」となっている。

(平成17年 = 100.0)

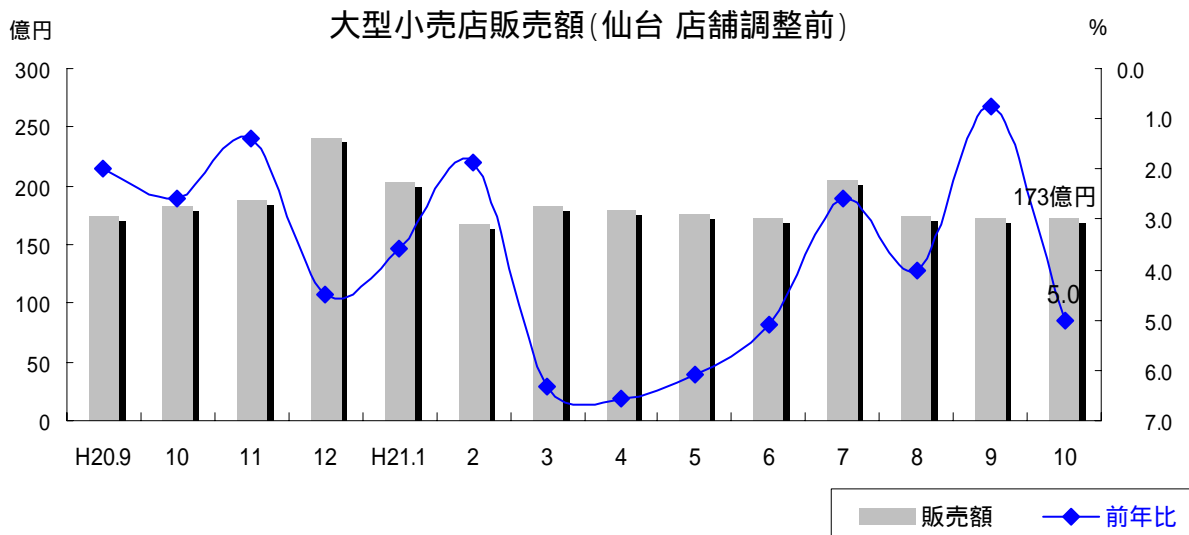
鉱工業生産指数(平成17年 = 100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	21年9月	21年10月	前月比(%)	20年10月	21年10月	前年同月比(%)
宮城県	86.8	89.6	3.2	105.1	92.5	12.0
東北	85.3	87.3	2.3	105.4	91.2	13.5
全国	85.7	86.1	0.5	105.9	89.9	15.1

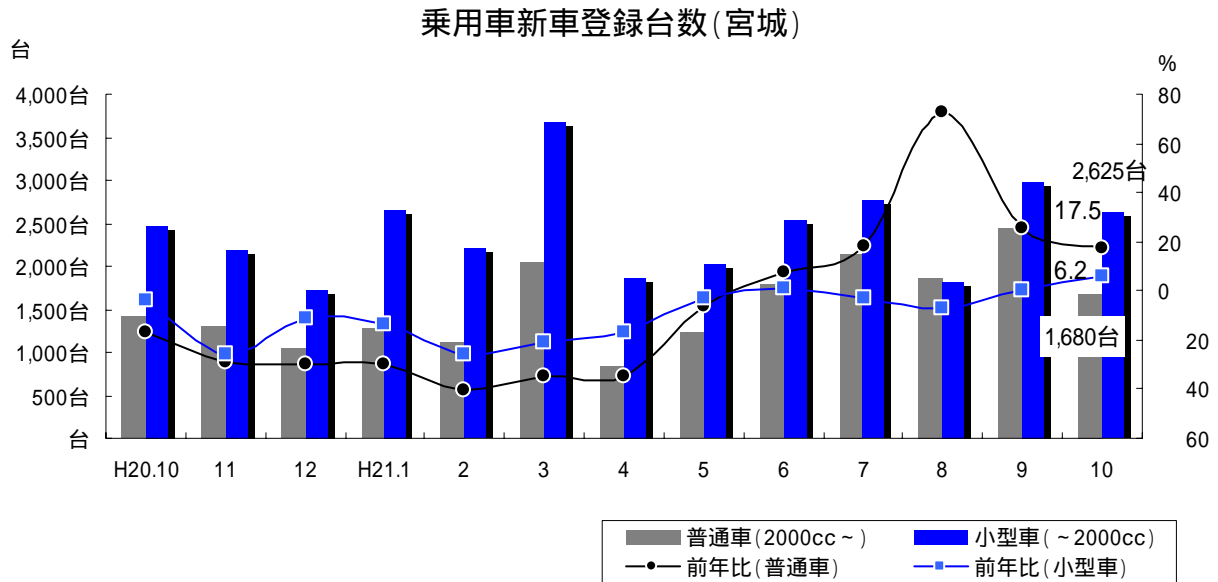
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 10月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は173億円で、前年同月比で5.0%の減少となった。



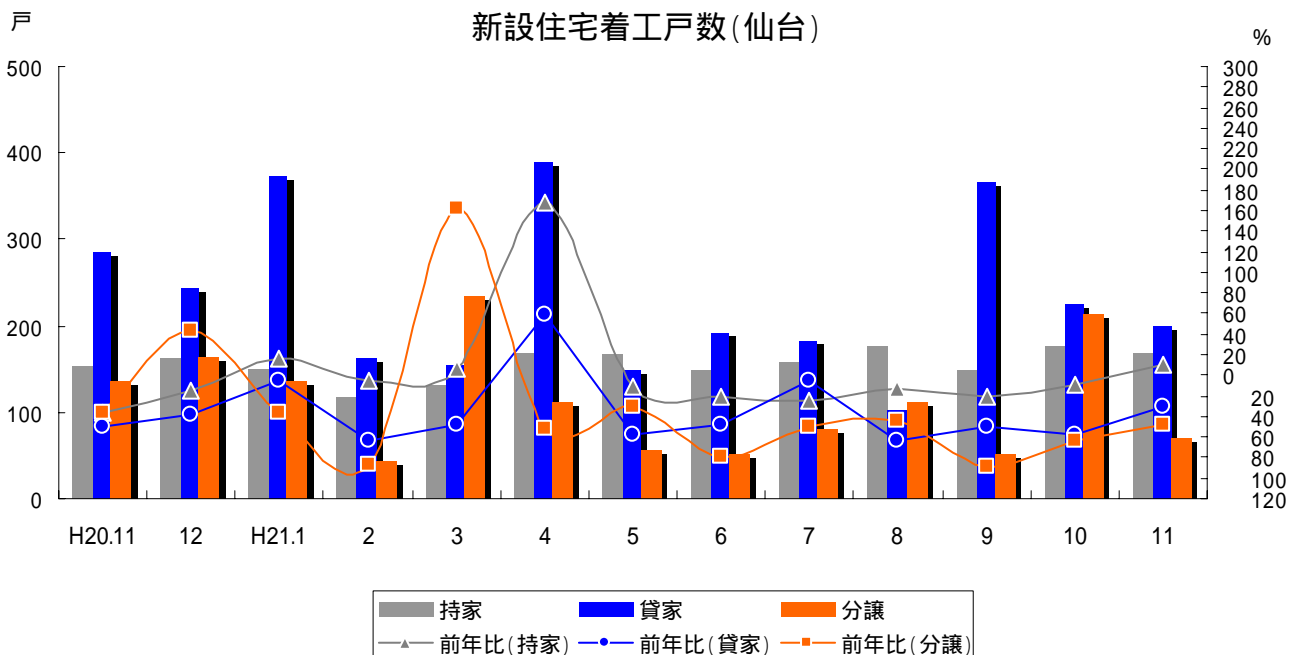
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

10月の乗用車新車登録台数は4,305台で、前年同月比で10.3%の増加となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,680台で前年同月比17.5%の増加、2,000cc以下の小型車は2,625台で前年同月比6.2%の増加となっている。



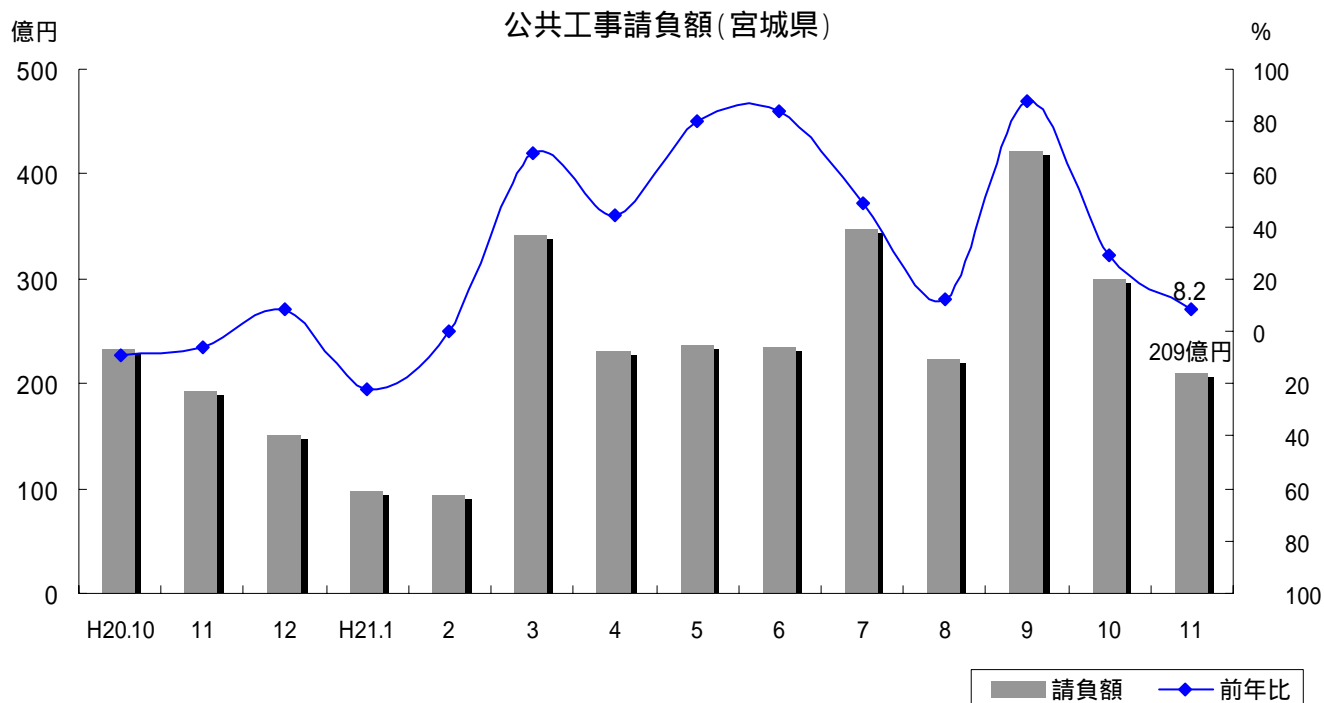
新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

11月の新設住宅着工戸数は480戸で、前年同月比で16.1%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が168戸で前年比10.5%の増加、「貸家」は198戸で前年比30.3%の減少、「分譲」は70戸で前年比48.5%の減少となった。



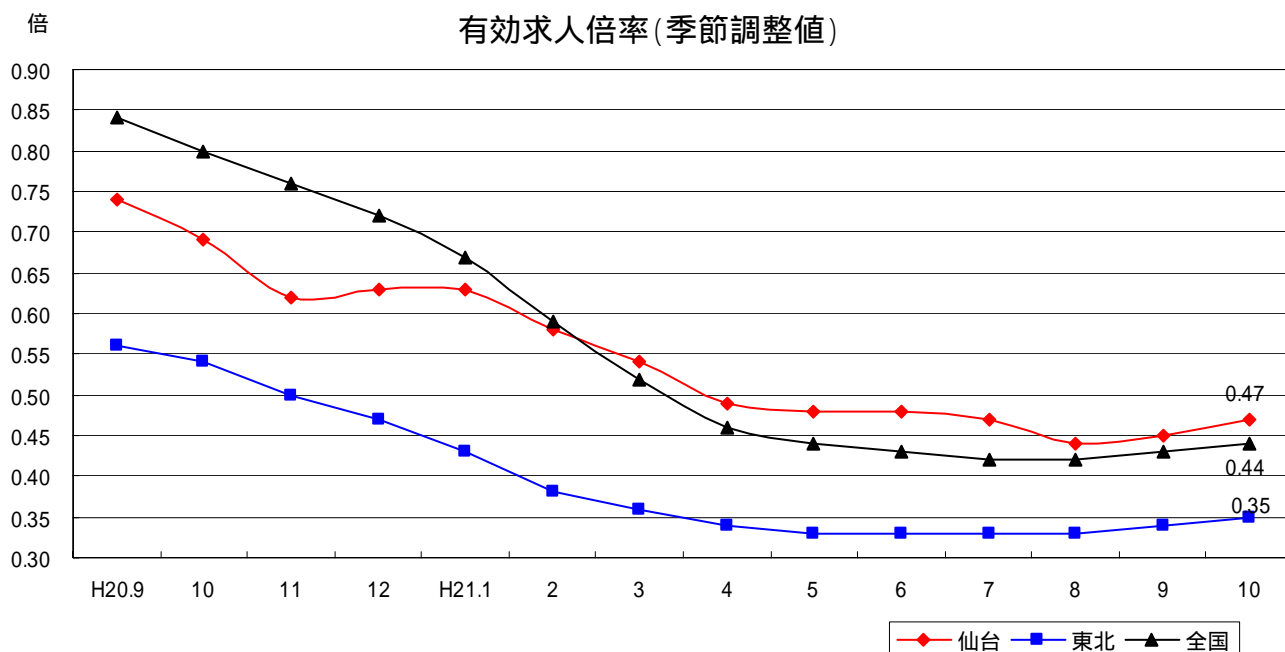
公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

11月の公共工事請負額（宮城県内）は209億円で、前年同月比で8.2%の増加となった。



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

10月の仙台（ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.47倍で、前月比で0.02ポイントの増加となった。
有効求人倍率の仙台については、平成20年3月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

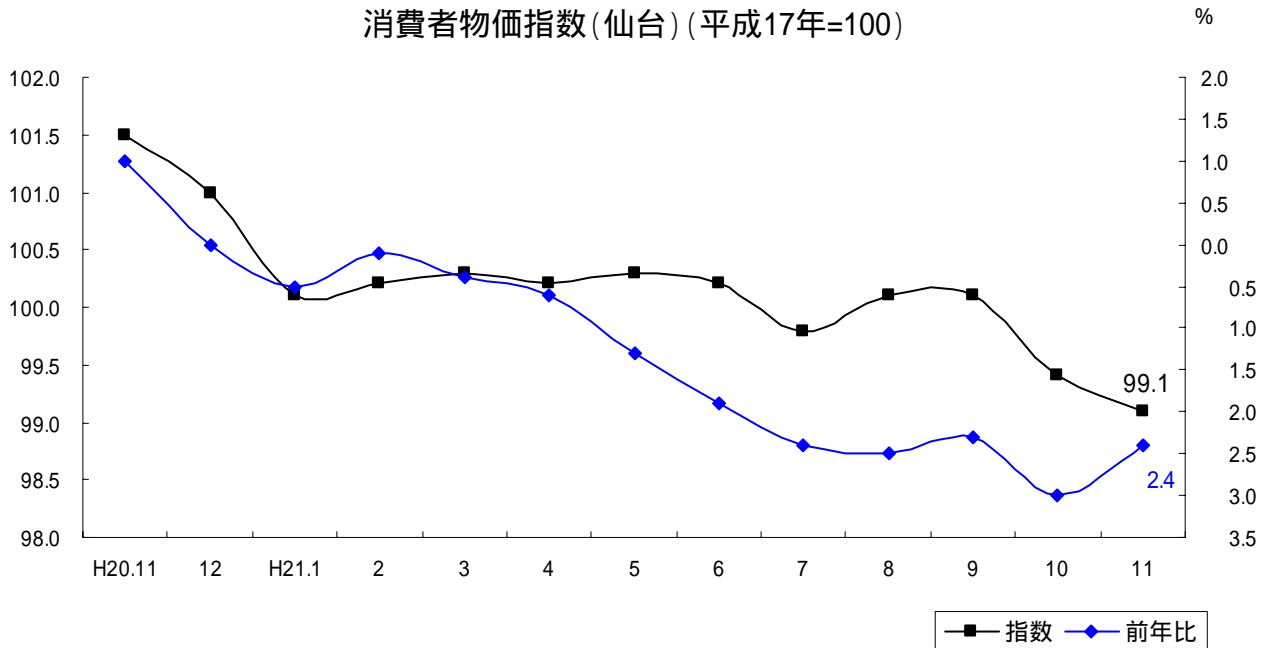


消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

11月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として99.1となり、前月と比べ0.3%の下降となった。また、前年同月比では2.4%の下降となった。

10大費目別に前年同月比をみると、教育、諸雑費が上昇し、家具・家事用品、光熱・水道、被服及び履物などが下落した。

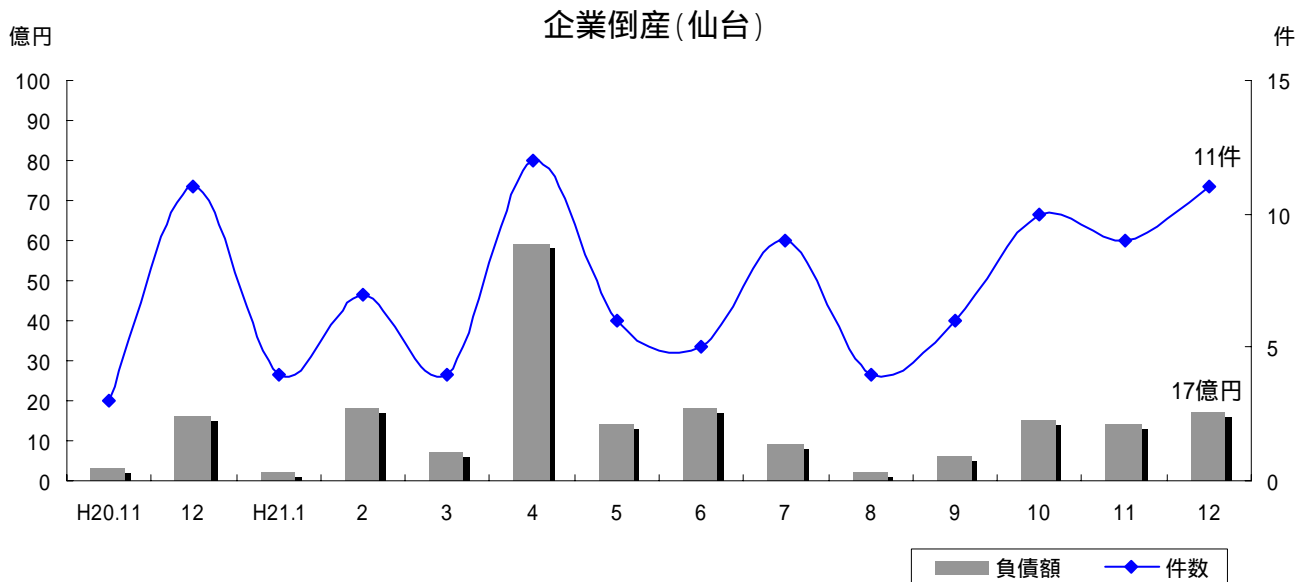
消費者物価指数（仙台）（平成17年=100）



企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は11件、負債総額は約17億円となった。これは前年同月比で、件数は横ばい、負債総額は約1億円の増加となっている。

企業倒産（仙台）



主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成16年	98.7	-	4.9	101.3	-	3.6	102.0	-	10.2	88,536	2.8	329,872	3.9	122,894	1.7
平成17年	100.0	-	1.3	100.0	-	1.3	100.0	-	2.0	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7	-	-
平成20年	103.8	-	3.4	103.0	-	5.2	102.2	-	3.9	80,789	4.6	266,526	5.2	-	-
20年4月～6月	108.1	1.3	0.8	106.9	2.7	1.4	105.9	0.6	1.4	19,527	3.0	62,627	5.2	-	-
7月～9月	104.6	3.2	1.4	103.1	3.6	4.7	105.6	0.3	0.8	19,014	3.4	62,520	3.5	22,000	-
10月～12月	92.8	11.3	14.5	92.8	10.0	14.9	91.1	13.7	16.5	22,095	8.0	71,097	8.7	25,199	-
21年1月～3月	72.3	22.1	34.6	71.6	22.8	34.5	72.5	20.4	32.0	18,114	11.5	61,518	12.5	20,480	-
4月～6月	78.3	8.3	27.8	78.3	9.4	26.7	79.7	9.9	25.0	16,992	11.6	54,556	12.9	-	-
7月～9月	84.1	7.4	20.1	84.5	7.9	18.2	88.0	10.4	16.7	16,913	11.0	55,621	11.0	-	-
平成20年7月	106.8	0.3	2.3	105.2	0.2	1.6	106.1	3.7	1.7	7,716	2.4	23,942	3.3	9,285	-
8月	103.5	3.1	7.2	102.3	2.8	9.8	106.9	0.8	0.7	5,567	3.1	19,705	3.0	6,410	-
9月	103.6	0.1	0.4	101.7	0.6	3.0	103.8	2.9	0.1	5,731	4.9	18,873	4.0	6,305	-
10月	100.1	3.4	6.6	99.5	2.2	7.8	100.7	3.0	4.8	6,369	7.2	21,092	7.9	6,962	-
11月	93.1	7.0	16.5	95.5	4.0	14.6	89.1	11.5	20.2	7,058	6.7	22,076	7.0	7,322	-
12月	85.3	8.4	20.7	83.3	12.8	22.7	83.5	6.3	24.0	8,658	9.7	27,929	10.7	10,915	-
平成21年1月	76.7	10.1	30.9	76.7	7.9	31.3	74.7	10.5	30.7	6,705	9.4	22,259	10.5	7,705	-
2月	69.5	9.4	38.4	67.4	12.1	38.3	71.5	4.3	32.0	5,144	11.8	17,462	10.9	5,868	-
3月	70.6	1.6	34.2	70.6	4.7	33.8	71.2	0.4	33.4	6,265	13.3	21,797	15.6	6,908	-
4月	74.8	5.9	30.7	75.1	6.4	30.5	77.8	9.3	26.7	5,611	12.0	18,295	14.3	-	-
5月	79.1	5.7	29.5	78.0	3.9	28.8	79.4	2.1	28.1	5,589	12.7	18,313	12.3	-	-
6月	80.9	2.3	23.5	81.9	5.0	20.9	81.8	3.0	20.1	5,792	10.1	17,948	11.9	-	-
7月	82.6	2.1	22.7	82.6	0.9	21.5	86.4	5.6	18.5	6,730	12.8	21,406	10.6	-	-
8月	83.9	1.6	19.0	85.5	3.5	16.4	90.8	5.1	15.1	4,995	10.3	17,183	12.8	-	-
9月	85.7	2.1	18.4	85.3	0.2	16.4	86.8	4.4	16.4	5,189	9.5	17,032	9.8	-	-
10月	86.1	0.5	15.1	87.3	2.3	13.5	89.6	3.2	12.0	5,585	12.3	18,299	13.2	-	-
11月															
12月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成19年10月から平成20年4月まで、及び平成21年4月から7月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
126,137	0.3	912,078	0.0	126,809	0.4	3,377,465	1.1	235,408	2.9	63,163	1.2	22,516	11.7	40,647	7.2
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
128,752	1.1	935,325	1.5			2,793,625	5.2	188,661	4.8	51,339	5.2	19,738	3.6	31,673	5.9
31,443	0.8	227,845	1.1	55,949	0.8	633,493	0.7	42,758	0.0	11,128	2.2	4,281	6.5	6,847	7.0
31,768	0.7	233,571	0.8	34,382	-	701,972	2.4	46,510	2.5	12,619	2.5	4,849	7.0	7,770	0.5
33,983	0.1	239,884	1.4	35,928	-	545,999	21.6	36,600	19.2	10,137	18.7	3,767	25.1	6,370	14.4
30,987	1.8	233,459	0.1	34,642	-	632,321	30.7	45,119	28.1	12,966	26.0	4,444	35.0	8,522	20.3
31,183	0.8	229,923	0.9		-	525,145	17.1	37,416	12.5	10,312	7.3	3,874	9.5	6,438	6.0
31,077	2.2	233,470	0.0		-	739,097	5.3	53,513	15.1	14,016	11.1	6,454	33.1	7,562	2.7
10,945	2.2	77,361	3.4	11,728	-	267,263	9.4	17,682	7.3	4,672	4.4	1,815	3.1	2,857	5.3
10,964	0.1	84,893	0.0	11,730	-	165,653	12.9	11,021	12.1	3,022	12.6	1,075	21.4	1,947	6.9
9,859	0.4	71,577	0.6	10,925	-	269,056	5.6	17,807	4.8	4,925	1.8	1,959	6.0	2,966	1.2
10,299	0.0	73,393	0.6	11,242	-	202,119	13.4	14,341	10.1	3,902	9.2	1,430	16.9	2,472	4.1
10,752	1.8	75,571	2.9	11,490	-	185,941	24.9	12,785	27.0	3,408	27.0	1,296	29.0	2,184	25.8
12,932	1.1	90,964	0.8	13,195	-	157,939	22.9	9,474	19.9	2,755	19.2	1,041	29.9	1,714	10.9
11,364	0.2	87,161	1.7	12,468	-	153,273	28.0	11,133	22.9	3,922	19.4	1,269	29.7	2,653	13.4
9,374	3.4	70,677	1.0	10,784	-	193,398	32.2	12,281	30.1	3,324	31.8	1,122	40.6	2,202	26.2
10,249	2.1	75,621	0.8	11,390	-	285,650	31.0	21,705	29.5	5,720	26.6	2,053	34.8	3,667	21.0
10,349	0.7	76,851	0.8		-	146,229	27.2	10,863	24.0	2,707	23.6	848	34.9	1,859	17.0
10,596	0.5	78,398	2.7		-	159,410	16.2	11,893	6.8	3,263	4.0	1,229	5.9	2,034	2.8
10,237	2.1	74,675	0.7		-	219,506	9.4	14,660	6.6	4,342	3.7	1,797	7.4	2,545	1.2
10,630	2.9	76,981	0.4		-	265,811	0.5	19,824	12.1	4,926	5.4	2,149	18.4	2,777	2.8
10,701	2.4	84,219	0.7		-	179,581	8.4	13,072	18.6	3,665	21.3	1,853	72.4	1,812	6.9
9,746	1.1	72,269	1.2		-	293,705	9.2	20,617	15.8	5,425	10.2	2,452	25.2	2,973	0.2
10,026	2.7	72,120	1.7		-	240,169	18.8	17,497	22.0	4,305	10.3	1,680	17.5	2,625	6.2
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

大型小売店販売額の仙台市の平成19年10月から平成20年4月まで、及び平成21年4月から7月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成16年	302,975	0.4	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.6	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
平成20年	296,932	0.3	285,636	1.3	292,660	4.6	1,093,485	3.1	52,096	7.8	8,804	29.6	1,914	8.3
20年4月～6月	293,591	1.0	288,013	1.7	310,113	2.0	289,663	11.0	13,706	18.5	2,063	49.6	434	20.7
7月～9月	290,381	0.2	264,721	6.2	260,884	10.6	291,301	40.2	14,132	9.4	2,126	10.6	594	25.8
10月～12月	304,414	2.0	284,013	4.5	266,865	17.4	258,597	4.1	13,437	5.6	2,442	4.3	508	18.3
21年1月～3月	289,388	3.5	279,537	9.4	263,873	26.1	199,619	21.4	9,155	15.4	1,505	27.0	401	6.1
4月～6月	289,702	1.3	279,214	3.2	317,887	2.5	197,271	31.9	10,760	21.5	1,429	30.7	483	11.3
7月～9月	284,387	2.1	261,245	1.3	275,849	5.7	186,904	35.8	10,098	28.5	1,377	35.2	480	19.2
平成20年7月	298,366	2.3	265,319	9.9	273,575	4.9	97,212	19.0	4,645	8.2	573	49.8	206	58.5
8月	291,154	1.6	276,361	8.3	263,472	10.6	96,905	53.6	4,368	22.0	696	18.0	202	21.7
9月	281,433	0.0	252,483	0.6	245,605	16.2	97,184	54.2	5,119	19.7	857	32.3	186	5.7
10月	291,504	1.8	268,329	8.0	260,611	21.3	92,123	19.8	5,265	19.8	1,302	109.3	194	0.5
11月	284,762	0.7	258,436	4.0	247,811	12.6	84,277	0.0	3,945	20.5	572	44.2	152	35.6
12月	336,976	4.2	325,274	2.0	292,174	17.5	82,197	5.8	4,227	13.5	568	18.3	162	15.2
平成21年1月	291,440	5.9	270,931	13.6	277,405	19.0	70,688	18.7	3,261	7.6	659	10.2	150	16.3
2月	266,044	3.5	250,220	8.0	243,145	29.5	62,303	24.9	2,631	27.6	326	64.8	119	4.8
3月	310,680	0.6	317,460	5.1	271,070	25.8	66,628	20.7	3,263	10.7	520	1.4	132	6.5
4月	306,340	1.4	302,350	4.1	333,888	5.6	66,198	32.4	3,613	20.0	669	3.7	169	168.3
5月	285,530	0.9	275,251	1.2	319,330	2.9	62,805	30.8	3,531	17.3	369	53.8	166	10.3
6月	277,237	1.7	260,040	6.6	300,443	12.1	68,268	32.4	3,616	26.7	391	51.0	148	20.4
7月	285,078	4.7	275,779	3.8	268,275	1.9	65,974	32.1	3,436	26.0	420	26.7	157	23.8
8月	290,972	0.1	262,654	5.2	291,177	10.5	59,749	38.3	3,337	23.6	386	44.5	175	13.4
9月	277,110	1.5	245,316	2.8	268,096	9.2	61,181	37.0	3,325	35.0	571	33.4	148	20.4
10月	287,789	1.3	265,505	1.1	273,026	4.8	67,120	27.1	3,314	37.1	613	52.9	176	9.3
11月	284,740	0.0	275,191	6.5	298,789	20.6					480	16.1	168	10.5
12月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,518	4.6	2,824	5.1	11.1	11.9	293,042	6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.4	-
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	-
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.7
6,750	27.9	3,557	11.7	4.1	5.0	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.9	16.7	6.0
3,882	42.5	2,879	19.1	0.1	2.1	207,201	2.9	15.8	87,561	25.1	0.88	0.60	0.78	6.3	15.3	2.7
970	56.1	552	57.1	8.4	22.4	41,943	12.6	15.3	22,733	22.2	0.92	0.65	0.85	1.4	15.1	1.8
720	49.8	790	87.6	4.7	7.7	65,697	14.8	16.1	21,895	21.0	0.85	0.58	0.77	5.0	15.2	0.3
1,063	13.8	871	80.3	2.8	7.6	57,484	4.1	18.3	18,852	24.5	0.76	0.51	0.65	19.6	15.0	13.4
690	38.9	414	37.8	7.8	6.3	53,078	26.1	23.6	20,792	13.7	0.59	0.39	0.58	47.5	10.3	39.4
730	24.7	216	60.9	13.0	20.1	70,265	67.5	27.8	17,139	24.6	0.44	0.33	0.48	43.2	10.9	33.5
650	9.7	241	69.5	11.2	23.2	99,246	51.1	22.8	18,077	17.4	0.42	0.33	0.45	29.2	13.2	21.7
204	72.7	163	23.5	13.8	8.4	23,335	27.0	13.5	7,585	21.2	0.89	0.60	0.80	2.8	15.8	0.8
272	16.6	200	104.1	6.0	2.1	19,919	3.4	21.3	6,624	31.8	0.86	0.58	0.77	5.7	14.5	1.5
244	32.4	427	288.2	5.5	12.4	22,443	23.2	13.4	7,686	8.2	0.84	0.56	0.74	6.5	15.3	1.4
537	95.3	571	278.1	0.4	7.5	23,157	9.5	18.1	6,887	32.1	0.80	0.54	0.69	9.0	15.7	6.9
284	50.1	136	37.3	2.8	0.3	19,308	5.9	23.7	5,410	38.0	0.76	0.50	0.62	19.4	15.9	11.2
242	37.8	164	42.6	6.4	17.1	15,019	8.7	12.0	6,555	7.3	0.72	0.47	0.63	30.4	13.3	22.1
373	4.4	136	36.7	1.9	5.4	9,707	22.3	18.4	7,071	10.9	0.67	0.43	0.63	40.7	10.5	32.9
163	62.9	44	87.8	2.8	10.1	9,261	0.3	30.1	6,290	27.0	0.59	0.38	0.58	50.2	10.5	41.3
154	48.7	234	162.9	15.3	13.1	34,110	68.0	22.3	7,431	1.3	0.52	0.36	0.54	50.8	9.8	43.4
390	59.2	110	52.2	20.5	21.4	23,137	44.1	26.5	5,541	23.8	0.46	0.34	0.49	46.8	10.3	39.3
148	58.3	55	31.3	2.5	0.2	23,637	80.0	34.5	4,833	42.3	0.44	0.33	0.48	42.2	10.5	34.8
192	48.1	51	78.9	12.7	33.4	23,491	84.2	22.3	6,765	4.5	0.43	0.33	0.48	40.5	12.0	26.3
183	5.4	80	50.9	2.5	23.1	34,774	49.0	23.4	6,479	14.6	0.42	0.33	0.47	34.6	12.9	26.2
101	62.9	110	45.0	8.7	8.4	22,348	12.2	24.2	5,239	20.9	0.42	0.33	0.44	28.5	13.3	17.4
366	50.0	51	88.1	22.1	36.2	42,124	87.7	20.8	6,359	17.3	0.43	0.34	0.45	24.3	13.5	21.0
225	58.1	212	62.9	8.3	13.2	29,904	29.1	18.8	7,027	2.0	0.44	0.35	0.47	19.7	14.1	20.1
198	30.3	70	48.5	0.0	15.6	20,900	8.2	13.8								
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所	厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県		

有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成16年	100.3	-	0.0	100.6	-	0.3	1.3	0.2	68,411	0.4	2.4	1.9	44,223	1.9
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
平成20年	101.6	-	1.3	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,086	0.1	4.3	1.9	45,985	2.5
20年4月～6月	101.6	0.9	1.4	101.5	1.0	1.1	2.9	1.8	72,339	2.9	1.7	0.6	45,810	2.0
7月～9月	102.6	1.0	2.2	102.5	1.0	1.6	2.3	1.3	72,084	2.4	1.8	0.8	46,275	1.9
10月～12月	101.9	0.7	1.1	101.7	0.8	0.8	2.0	1.5	72,147	0.0	4.3	1.9	46,843	4.4
21年1月～3月	100.6	1.3	0.1	100.2	1.5	0.3	2.5	1.8	71,813	0.1	4.0	1.7	46,191	2.6
4月～6月	100.6	0.0	1.0	100.2	0.0	1.3	2.3	2.4			2.7	1.6		
7月～9月	100.3	0.3	2.2	100.0	0.2	2.4		2.8				1.6		
平成20年7月	102.4	0.2	2.3	102.3	0.2	1.9	2.2	2.3	72,135	3.4	2.1	1.1	46,028	2.8
8月	102.7	0.3	2.1	102.7	0.4	1.7	2.4	2.7	72,589	3.3	2.0	1.1	45,822	2.5
9月	102.7	0.0	2.1	102.5	0.2	1.2	2.3	1.3	71,529	1.6	1.8	0.8	46,974	3.4
10月	102.6	0.1	1.7	102.5	0.0	1.4	1.9	1.6	71,641	1.5	3.3	1.9	46,995	5.1
11月	101.7	0.9	1.0	101.5	1.0	1.0	1.7	2.2	72,094	1.6	3.9	2.6	47,633	6.2
12月	101.3	0.4	0.4	101.0	0.5	0.0	2.0	1.5	72,707	0.8	4.3	1.9	45,901	2.3
平成21年1月	100.7	0.6	0.0	100.1	0.9	0.5	1.8	1.6	71,639	0.3	4.1	2.5	46,207	3.5
2月	100.4	0.3	0.1	100.2	0.1	0.1	2.3	2.5	72,729	0.6	4.1	2.6	46,169	3.0
3月	100.7	0.3	0.3	100.3	0.1	0.4	2.5	1.8	71,070	0.2	4.0	1.7	46,216	1.3
4月	100.8	0.1	0.1	100.2	0.1	0.6	2.4	2.7	73,240	0.4	3.9	2.5	46,580	2.0
5月	100.6	0.2	0.9	100.3	0.1	1.3	2.3	2.9	72,474	1.4	3.7	2.3	46,395	1.2
6月	100.4	0.2	1.8	100.2	0.1	1.9	2.3	2.4			2.7	1.6		
7月	100.1	0.3	2.3	99.8	0.4	2.4	2.2	2.2			2.2	1.6		
8月	100.4	0.3	2.3	100.1	0.3	2.5	2.3	2.1			1.6	1.6		
9月	100.4	0.0	2.2	100.1	0.0	2.3		2.8				1.6		
10月	100.0	0.4	2.5	99.4	0.7	3.0								
11月	99.8	0.2	1.9	99.1	0.3	2.4								
12月														
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
13,679	15.8	790	13.4	118	0.9	78,177	32.5	3,239	12.6	6,223,300	23.9
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
15,646	11.0	912	16.8	98	5.4	122,920	114.6	3,114	13.0	3,054,400	17.9
3,829	5.9	236	18.0	26	73.3	17,602	35.4	887	13.3	614,500	149.9
4,034	16.4	239	31.3	24	0.0	68,958	310.2	933	90.9	823,200	35.8
4,068	13.9	220	8.4	21	12.5	22,165	58.9	620	2.2	736,800	48.1
4,215	13.5	201	7.8	15	44.4	31,464	121.7	630	6.9	271,700	69.1
3,954	3.3	193	18.2	23	11.5	15,389	12.6	684	22.8	915,400	49.0
3,782	6.2	173	27.6	19	20.8	9,640	86.0	243	73.9	169,600	79.4
1,372	12.9	82	46.4	10	150.0	6,653	90.2	333	82.4	228,700	112.7
1,254	4.2	79	0.0	8	20.0	8,680	0.2	255	97.9	307,500	219.3
1,408	34.5	78	66.0	6	33.3	53,625	1,064.2	345	94.5	287,000	28.7
1,429	13.4	95	23.4	7	41.7	10,077	118.5	252	11.1	546,000	130.8
1,277	5.2	48	14.3	3	50.0	5,761	16.9	158	15.6	30,100	70.9
1,362	24.1	77	10.0	11	83.3	6,327	43.3	211	9.0	160,700	2.2
1,360	15.8	71	9.2	4	55.6	8,390	44.3	300	16.6	22,600	96.1
1,318	10.4	63	12.5	7	41.7	12,292	236.6	139	12.5	180,100	4.3
1,537	14.1	67	17.3	4	33.3	10,782	127.9	192	26.6	69,000	38.5
1,329	9.4	63	18.2	12	300.0	5,219	27.3	240	46.5	591,700	317.9
1,203	6.7	62	24.4	6	50.0	5,399	1.8	280	119.6	140,500	63.2
1,422	7.4	68	11.7	5	54.5	4,771	3.0	164	47.2	183,200	52.6
1,386	1.0	69	15.9	9	10.0	3,710	44.2	119	64.3	90,700	60.3
1,241	1.0	53	32.9	4	50.0	2,842	67.2	73	71.5	19,000	93.8
1,155	18.0	51	34.6	6	0.0	3,088	94.2	52	85.0	59,900	79.1
1,261	11.8	59	37.9	10	42.9	2,903	71.2	143	43.3	147,900	72.9
1,132	11.4	51	6.3	9	66.7	6,948	20.6	67	57.7	144,900	381.4
				11	0.0					168,800	5.0

(株)東京商工リサーチ



お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
		Tel	
事業所		小分類	記号

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみ判断を記入してください。

設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成21年10月～12月期)の実績	➡	前年同期(平成20年10月～12月期)と比べて。
来期(平成22年1月～3月期)の見通し	➡	前年同期(平成21年1月～3月期)と比べて。

設問1-1 売上高

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2 販売数量

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3 経常利益

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成21年10月～12月期)の実績	➡	前期(平成21年7月～9月期)と比べて。
来期(平成22年1月～3月期)の見通し	➡	今期(平成21年10月～12月期)と比べて。

設問2-1 製(商)品単価 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2 原材料(仕入)価格 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期（平成21年10月～12月期）の状況

設問3-1 製（商）品在庫 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2 労働力 パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3 生産・営業用設備

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4 資金繰り

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問4 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

設問4-1 正規従業員数

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-2 非正規従業員数 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問4-3 生産・営業用設備

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問5 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成21年10月～12月期）の実績

設問5-1 今期の事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3.悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

来期（平成22年 1月～ 3月期）の見通し

設問5 - 2 来期の事業所の業況（業況の良し悪し）

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ> 「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があると予想されるため。

<「3.悪い」とお答えの方へ> 「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期（平成21年10月～12月期）の実績 ➡ 前年同期（平成20年10月～12月期）と比べて。

設問6 - 1 事業所の業況（業況の変化）

該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

設問7 - 1 経営上の課題

該当する番号を3つまで選び、をつけてください。

1. 合理化・省力化不足	2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い	3. 原材料・仕入製（商）品高
4. 設備過剰	5. 売上・受注の停滞、不振	6. 資金繰り・金融難
7. 求人・人材難	8. 人件費高騰	9. 在庫過大
10. 販売価格の値下げ	11. 競争の激化	12. 生産・販売能力の不足
13. 諸経費の増加	14. 立地条件の悪化	15. その他（ ）
16. 特になし		

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>